

平成 30 年

第 3 回 横 浜 市 会 定 例 会

(法人の経営状況を説明する書類)

平成 30 年 9 月 11 日提出

法人の経営状況を説明する書類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会ほか 28 法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

平成 30 年 9 月 11 日

横浜市 長 林 文 子

参 考

地 方 自 治 法 (抜粋)

(予算の執行に関する長の調査権等)

第 221 条 (第 1 項及び第 2 項省略)

3 前 2 項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

(財政状況の公表等)

第 243 条の 3 (第 1 項省略)

2 普通地方公共団体の長は、第 221 条第 3 項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

(第 3 項省略)

地 方 自 治 法 施 行 令 (抜粋)

(普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲)

第 152 条 地方自治法第 221 条第 3 項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
 - (2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
 - (3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上 2 分の 1 未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの
- 2 当該普通地方公共団体及び 1 又は 2 以上の前項第 2 号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。
- 3 当該普通地方公共団体及び 1 又は 2 以上の第 1 項第 2 号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上 2 分の 1 未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第 1 項第 3 号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。
- 4 地方自治法第 221 条第 3 項に規定する普通地方公共団体がその者のために債務を負担している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。
- (1) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 に相当する額以上の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
 - (2) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 に相当する額以上 2 分の 1 に相当する額未満の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

(第 5 項省略)

(法人の経営状況等を説明する書類)

第 173 条 地方自治法第 243 条の 3 第 2 項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

(第 2 項省略)

目 次

1	公益財団法人	横浜市男女共同参画推進協会	1
2	公益財団法人	横浜市国際交流協会	11
3	公益財団法人	横浜市体育協会	25
4	公益財団法人	横浜市芸術文化振興財団	39
5	公益財団法人	三溪園保勝会	49
6	公益財団法人	横浜観光コンベンション・ビューロー	61
7	株式会社	横浜国際平和会議場	71
8	公益財団法人	木原記念横浜生命科学振興財団	77
9	公益財団法人	横浜企業経営支援財団	83
10	公益財団法人	横浜市消費者協会	97
11	公益財団法人	横浜市シルバー人材センター	107
12	公益財団法人	よこはまユース	117
13	公益財団法人	寿町勤労者福祉協会	127
14	公益財団法人	横浜市総合保健医療財団	137
15	公益財団法人	横浜市資源循環公社	147
16	公益財団法人	横浜市建築助成公社	159
17	株式会社	横浜市住宅供給公社	173
18	公益財団法人	横浜市建築保全公社	181
19	株式会社	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	189
20	株式会社	横浜高速鉄道株式会社	193
21	一般財団法人	横浜市道路建設事業団	199
22	株式会社	株式会社横浜シーサイドライン	203
23	株式会社	横浜港埠頭株式会社	207
24	公益財団法人	帆船日本丸記念財団	211
25	株式会社	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	221
26	株式会社	横浜ウォーター株式会社	225
27	株式会社	横浜交通開発株式会社	229
28	公益財団法人	横浜市ふるさと歴史財団	235
29	公立大学法人	横浜市立大学	249

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第1

公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和62年10月1日
- (3) 所在地
横浜市戸塚区上倉田町435番地1
- (4) 基本金
30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画しようとする市民の主体的な活動を支援し、男女共同参画社会の実現に資することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 川 名 薫
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常 勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 3人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 43人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
政策局男女共同参画推進課

2 平成29年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）
 - (ア) 図書、ビデオ等の収集及び提供
 - (イ) インターネットホームページやSNSによる事業や施設情報の提供
 - (ウ) ライブラリの運営
 - イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発
 - (ア) 調査研究・事業開発事業
男女共同参画 アーカイブコレクションの作成（横浜市から受託）
女性社員の活躍を後押しできる管理職育成セミナーの実施（横浜市から受託）
“ガールズ”就労体験修了者追跡調査の実施
『シングル女性の貧困 - 非正規職女性の仕事・暮らしと社会的支援』の執筆 等
 - (イ) 広報啓発事業
職員の研修講師派遣（横浜市から受託）
『フォーラム通信』（情報誌）の発行（年3回） 各号12,000部（横浜市から補助及び受託）
人事、研修担当者のためのハラスメント防止セミナーの実施（横浜市から受託）
協会設立30周年記念事業 記念式典&イベント「男女共同参画の未来図2025」の実施
 - ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）
 - (ア) 性別による差別等の相談の実施 相談・問合せ 82件、新規申出 0件
 - (イ) 心とからだと生き方の総合相談の実施（3館） 相談件数 4,402件
（電話相談 3,903件、面接相談 380件、弁護士・医師相談 51件、その他 68件）
 - (ウ) 横浜市DV相談支援センター 836件（電話相談 801件、面接相談 35件）
 - (エ) 自助グループ支援（括弧内は支援グループ数）
センター横浜（17）、センター横浜南（7）、センター横浜北（19）

エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施

(ア) 女性の就業支援事業

再就職・転職・継続就業支援、女性のためのパソコン講座、「女性としごと 応援デスク」、
起業支援、ひとり親の就労支援、若年無業女性の就労支援（横浜市から受託）
非正規職シングル女性の就業支援等（横浜市から補助）

(イ) ワーク・ライフ・バランス支援事業（横浜市から受託）

父親参加型ひろば、保育園準備等・復職応援講座、仕事と介護の両立支援講座

(ウ) 心とからだのセルフケア事業（一部横浜市から受託）

産後の骨盤底筋体操、ロコモ・トレーニング 等
女性のがん手術後のリハビリ体操、女性の健康セミナー「知っておきたい女性のがん」

(エ) 女性への暴力防止と被害者支援事業（横浜市から受託）

DV被害女性への支援、女性に対する暴力防止やデートDV防止の取組、法律講座 等

(オ) くらしと表現支援事業（横浜市から受託）

セルフコーチング、ニットカフェ、女性監督の作品の映画上映会
私のしごと・手しごとマルシェ 等

(カ) 女性の視点に立った防災関連事業（横浜市から受託）

職員の研修講師派遣（防災と女性） 等

オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）

(ア) 公募型男女共同参画事業

支援数 センター活用型コース 17企画、重点課題解決型コース 4企画

(イ) その他の協働事業

a フォーラムまつりの開催

センター横浜（参加グループ数 59 参加者数 4,791人）

センター横浜南（参加グループ数 40 参加者数 3,688人）

センター横浜北（参加グループ数 64 参加者数 4,621人）

b 一時保育、親子のひろば

(ウ) 横浜市民ギャラリーあざみ野との協働事業

カ 男女共同参画に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
センター 横浜 状況	開館日数	日 347	日 347	日 348	日 345	日 347
	来館者数	人 327,653	人 333,362	人 332,326	人 333,053	人 333,130
	1日平均	944	961	955	965	960
センター 横浜南 状況	開館日数	日 347	日 347	日 348	日 347	日 347
	来館者数	人 173,764	人 182,573	人 172,598	人 182,414	人 182,888
	1日平均	501	526	496	526	527
センター 横浜北 状況	開館日数	日 347	日 347	日 348	日 347	日 347
	来館者数	人 345,007	人 357,828	人 374,041	人 364,236	人 367,253
	1日平均	994	1,031	1,075	1,050	1,058

※ 平成26年度は、台風18号に伴う臨時休館あり（センター横浜10月6日11時～17時）

※ 平成27年度は、大規模修繕工事に伴い一部利用不可あり（センター横浜南10月～12月）

※ 平成28年度は、修繕工事による一部利用不可（横浜南2月）、臨時休館（横浜12月23日・24日）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	187,529
現金預金	174,709
未収入金	7,004
立替金	5,816
会計間勘定	0
固定資産	209,902
基本財産	30,000
基本財産投資有価証券	30,000
特定資産	156,213
退職給付引当資産	115,580
減価償却引当資産	40,632
その他の固定資産	23,690
建物附属設備	249
じゅう器備品	11,380
リース資産	10,188
ソフトウェア	1,873
会計間勘定	0
資 産 合 計	397,431
流動負債	142,704
未払金	109,249
前受金	15,613
預り金	2,605
仮受金	6
賞与引当金	10,137
リース債務	5,094
会計間勘定	0
固定負債	120,675
退職給付引当金	115,580
リース債務	5,094
会計間勘定	0
負 債 合 計	263,379
指定正味財産	30,000
寄附金	30,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000)
一般正味財産	104,052
(うち特定資産への充当額)	(40,632)
正 味 財 産 合 計	134,052
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	397,431

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
104,975	135,956	158,385	△ 211,787
53,291	121,418		
6,529	475		
5,811		5	
39,345	14,063	158,380	△ 211,787
239,252	28,362	7,541	△ 65,253
30,000			
30,000			
124,873	26,312	5,027	
84,241	26,312	5,027	
40,632			
84,379	2,050	2,514	△ 65,253
204	38	7	
9,322	1,727	330	
10,188			
1,534	284	54	
63,130		2,123	△ 65,253
344,227	164,318	165,926	△ 277,040
283,378	52,455	18,658	△ 211,787
105,345	1,356	2,547	
5,397	10,216		
2,605			
6			
8,304	1,539	294	
5,094			
156,626	39,345	15,817	△ 211,787
90,466	89,984	5,478	△ 65,253
84,241	26,312	5,027	
5,094			
1,131	63,671	451	△ 65,253
373,844	142,439	24,136	△ 277,040
30,000			
30,000			
(30,000)			
△ 59,617	21,879	141,790	
(40,632)			
△ 29,617	21,879	141,790	
344,227	164,318	165,926	△ 277,040

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	771,009		580,545
基本財産運用益	99		99
特定資産運用益	258		258
事業収益	65,012		65,012
受取補助金等	74,459		37,867
受取助成金	2,000		2,000
受取寄附金	520		390
指定管理料収益	555,548		468,660
事業受託収益	6,170		6,170
施設利用料金収益	62,052		88
雑収益	4,891		
経常費用	760,647		622,680
事業費	732,581		622,680
管理費	28,066		
当 期 経 常 増 減 額	10,361	△	42,135
(経常外増減の部)			
経常外費用	11		
じゅう器備品除却損	11		
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 11		0
他会計振替額	0		38,420
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	10,351	△	3,715
法人税等及び住民税	184		
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	10,167	△	3,715
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	93,885	△	55,901
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	104,052	△	59,617
(指定正味財産増減の部)			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0		0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	30,000		30,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	30,000		30,000
正 味 財 産 期 末 残 高	134,052	△	29,617

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	771,009 千円	
人 件 費 総 額	294,534 千円	
横浜市からの補助金総額	74,459 千円	9.7 %
横浜市からの委託料総額	558,538 千円	72.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
153,537	36,927		
	36,592		横浜市補助金
86,888	130		横浜市委託料
61,964			横浜市委託料 2,990千円
4,686	205		
109,902	28,066		
109,902			
	28,066		
43,635	8,861		
	11		
	11		
0	△ 11		
△ 38,420			
5,216	8,850		
184			
5,032	8,850		
16,847	132,939		
21,879	141,790		
0	0		
21,879	141,790		

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から受託）
- イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発（横浜市から補助及び受託）
- ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）
- エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施（横浜市から補助及び受託）
- オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）
- カ 男女共同参画推進に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 収支予算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	752,079		563,255
基本財産運用益	50		50
特定資産運用益	170		170
事業収益	57,841		57,841
受取補助金等	68,509		32,365
受取助成金	2,545		2,545
指定管理料収益	551,230		465,018
事業受託収益	4,956		4,956
施設利用料金収益	62,095		60
受取寄附金	250		250
雑収益	4,433		
経常費用	751,895		615,058
事業費	728,869		615,058
管理費	23,026		
当期経常増減額	184	△	51,804
他会計振替額	0		35,274
税引前当期一般正味財産増減額	184	△	16,259
法人税等及び住民税	184		
当期一般正味財産増減額	0	△	16,529
一般正味財産期首残高	88,730	△	69,515
一般正味財産期末残高	88,730	△	86,044
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	30,000		30,000
指定正味財産期末残高	30,000		30,000
正味財産期末残高	118,730	△	56,044

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
152,680	36,144		
	36,144		横浜市補助金
86,212			横浜市委託料
62,035			横浜市委託料 1,895千円
4,433			
113,811	23,026		
113,811			
	23,026		
38,869	13,118		
△ 35,274			
3,595	13,118		
184			
3,411	13,118		
22,174	136,071		
25,585	149,189		
0	0		
25,585	149,189		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	752,079 千円		757,121 千円	
人 件 費 総 額	299,692 千円		313,323 千円	
横浜市からの補助金総額	68,509 千円	9.1 %	68,509 千円	9.0 %
横浜市からの委託料総額	553,125 千円	73.5 %	557,934 千円	73.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
△ 5,042 千円
△ 13,631 千円
0 千円
△ 4,809 千円
0 千円

第2

公益財団法人 横浜市国際交流協会

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和57年12月28日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階
- (4) 基本金
476,944千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合21.0%）
- (5) 設立目的
横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 岡 田 輝 彦
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 16人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
国際局政策総務課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業

(ア) 在住外国人の自立支援事業

- a なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での生活情報提供、国際理解事業、日本語学習支援事業、外国人中学生学習支援事業、多文化フェスタの開催、自治会・町内会等への翻訳通訳協力、多文化共生事業ボランティア制度の運営、中区多言語広報紙監修等
- b みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・生活相談、専門相談会の実施、外国人の子どもの学習支援事業、日本語ボランティア講座、外国人支援ボランティアの派遣、学校を核にした多文化共生事業、多文化共生ボランティア講座、みなみラウンジ祭りの開催、市民活動・生涯学習支援の相談・情報提供、地域課題講座の開催、「街の先生」事業、ホームページの作成、ラウンジ広報紙、多言語情報紙の発行
- c 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・相談、日本語学習支援、外国人親子カンガルーサロン、外国につながる子どもの学習支援、3館合同まつり「夏休みオープンデー」の開催、「おしゃべり会」の実施、ホームページによる情報提供、ラウンジ情報紙の発行、外国人対象暮らしのガイダンスの実施、母語・母文化継承の機会提供、団体への研修室の貸し出し等
- d ラウンジ連携・多言語相談事業
Y O K E 情報・相談コーナーの運営、専門相談対応、横浜市内国際交流ラウンジ支援事業（連絡会、窓口分科会、合同研修会等）

- e 日本語学習コーディネーター事業（一部横浜市から受託）
外国人住民のための日本語教室、泉区役所日本語教室の運営、日本語・学習支援教室データベースの管理運営、日本語学習コーディネーター事業（教室実習型研修の実施、日本語学習支援者への研修会、横浜市・地域日本語教室事例発表会、地域日本語教室運営の個別相談、親子日本語教室の開催等）
- f 多言語情報発信事業（一部横浜市から受託）
外国人住民対象の生活・行政サービス等の情報提供（多言語情報紙「よこはまYokohama」（8言語・月1回）のWEB版発行、行政情報の翻訳等）
- g 多言語サポーター派遣・紹介事業（一部横浜市から受託）
市民から募集した通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣
- h 外国につながる子ども・若者支援事業
学習支援ボランティア向け研修会、ラウンジ間の学習支援に関する情報交換、外国につながる若者の居場所づくりを支援
- i 在住外国人ボランティア育成事業（横浜市から受託）
外国人ボランティア入門講座の実施、多言語によるしおり作成
- j 国際交流情報提供事業
協会及び市内の国際交流情報をホームページや情報誌で発信、Facebookページでの情報発信
- k 外国人災害時対応事業
横浜市外国人震災時情報センター運営体制の整備・訓練、震災時語学ボランティア説明会・研修会、関東地域国際化協会連絡協議会災害時連携について考える作業部会への参加、災害に関する意識啓発等
- (イ) グローバル人材育成を支援する事業
 - a 地球市民プログラム事業
国際機関と連携し地球市民講座、国際協力センター訪問講座、語学講座、「国際機関実務体験プログラム」等を実施
 - b 国際協力・交流プラットフォーム事業
NGO/NPO、国際機関、行政、大学、企業などによる「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム（よこはまCプラットフォーム）」を活用し、「よこはま国際フェスタ」、「よこはま国際フォーラム」を開催
 - c 海外介護福祉人材支援事業（横浜市から受託）
経済連携協定に基づき来日したインドネシア・フィリピン・ベトナム介護福祉士候補者・看護師候補者、受入施設関係者等との国別研修会と交流会の実施
 - d 外国人留学生と市内企業の交流会事業（横浜市から受託）
市内大学在籍の留学生と市内企業の求職・求人に関わるニーズや課題を共有するための交流会及びインタビュー調査を実施
- イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業
 - (ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から補助及び一部横浜市から受託）
国際機関等の入居する「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営、入居機関への各種支援
 - (イ) 横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）
外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与するプログラム、留学生就職支援・生活相談、留学生会・OB会支援等事業、広報事業等

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	100,624
現金預金	82,969
未収金	15,611
立替金	1,334
前払金	710
固定資産	1,273,654
基本財産	478,601
投資有価証券	81,671
定期預金	396,930
特定資産	756,282
建物附属設備	821
じゅう器備品	47
電話加入権	1,716
退職給付引当資産	132,979
横浜市補助対象事業対応特定資産	620,719
その他固定資産	38,770
建物附属設備	1,485
じゅう器備品	86
ソフトウェア	82
基本財産運用収入調整資産	27,697
経営安定積立資産	9,420
資 産 合 計	1,374,278
流動負債	69,823
未払金	39,550
前受金	6,047
預り金	9,525
賞与引当金	14,701
固定負債	147,754
退職給付引当金	147,754
負 債 合 計	217,577
指定正味財産	1,043,092
横浜市出捐金	100,000
神奈川県出捐金	50,000
横浜市補助金	746,122
寄附金	146,970
(うち基本財産への充当額)	(296,970)
(うち特定資産への充当額)	(746,122)
一般正味財産	113,609
(うち基本財産への充当額)	(181,631)
正 味 財 産 合 計	1,156,701
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,374,278

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	511,365
基本財産運用益	1,353
基本財産受取利息	1,353
特定資産運用益	3,596
特定資産受取利息	18
特定資産(補助対象)受取利息	3,578
事業収益	253,104
一般会計諸事業収益	11,224
賃貸料収益	13,912
学生会館会計諸事業収益	824
横浜市受託事業収益	92,995
横浜市施設管理受託収益	42,741
指定管理者受託収益	91,408
受取補助金等	223,452
受取横浜市補助金	132,371
受取横浜商工会議所補助金	100
受取横浜貿易協会補助金	54
受取民間補助金	22
受取横浜市補助金振替額	90,905
受取負担金	25,215
受取国庫負担金	22,221
受取光熱水費負担金	2,994
受取寄附金	419
雑収益	4,226
受取利息	2
会館設備機器受取利用料	3,731
雑収益	493
経常費用	513,658
事業費	438,469
在住外国人の自立支援事業	180,614
グローバル人材育成を支援する事業	24,364
国際機関等支援事業費	140,799
学生会館管理運営事業費	92,693
管理費	75,189
人件費	58,031
事務局運営費	17,158
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,292
評価損益等	△ 1,361
基本財産評価損益等	△ 1,361
当期経常増減額	△ 3,653
当期一般正味財産増減額	△ 3,653
一般正味財産期首残高	117,263
一般正味財産期末残高	113,609
(指定正味財産増減の部)	
受取横浜市補助金	6,000

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
436,777	74,588		
	1,353		
	1,353		
3,578	18		
	18		
3,578			
253,104			
11,224			
13,912			
824			
92,995			横浜市委託料
42,741			横浜市委託料
91,408			横浜市委託料
150,290	73,162		
59,395	72,976		横浜市補助金
	100		
	54		
22			
90,873	32		
25,215			
22,221			
2,994			
419			
4,171	55		
1	1		
3,731			
439	54		
438,469	75,189		
438,469			
180,614			
24,364			
140,799			
92,693			
	75,189		
	58,031		
	17,158		
△ 1,692	△ 601		
	△ 1,361		
	△ 1,361		
△ 1,692	△ 1,962		
△ 1,692	△ 1,962		
	6,000		横浜市補助金

特定資産評価益	△	3,709
一般正味財産への振替額	△	90,905
当期指定正味財産増減額	△	88,614
指定正味財産期首残高		1,131,706
指定正味財産期末残高		1,043,092
正味財産期末残高		1,156,701

ウ 参考

項目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	511,365 千円	
人件費総額	155,196 千円	
横浜市からの補助金総額	138,371 千円	27.1 %
横浜市からの委託料総額	227,145 千円	44.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

△	3,709		
△	90,873	△	32
△	94,582		5,968

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業

(ア) 在住外国人の自立支援事業

- a なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・生活相談、日本語学習支援、外国人生徒学習支援等
- b みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・生活相談、日本語学習支援、外国人生徒学習支援、多文化・地域支援等
- c 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・生活相談、日本語学習支援、外国人生徒学習支援教室、母語・母文化継承支援等
- d ラウンジ連携・多言語相談事業
Y O K E 情報・相談コーナーの運営、教育相談、市内ラウンジ支援等
- e 日本語学習コーディネート事業
日本語教室開催、相談・情報提供、地域日本語教室との連携による研修会等
- f 多言語情報発信事業（一部横浜市から受託）
外国人を対象とした生活・行政サービス等の多言語による情報提供等
- g 多言語サポーター派遣・紹介事業（一部横浜市から受託）
市民通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣
- h 外国につながる子ども・若者支援事業
学習支援ボランティア向け研修会の実施、外国につながる若者の居場所の運営等
- i 国際交流情報提供事業
ホームページやF a c e b o o k 等による協会・市内国際交流情報の発信等
- j 外国人災害時対応事業
横浜市外国人震災時情報センター設置訓練の実施、震災時語学ボランティアの育成等

(イ) グローバル人材育成を支援する事業

- a 地球市民プログラム事業
地球市民講座、国際協力センター訪問講座、語学講座、「国際機関実務体験プログラム」等
- b 国際協力・交流プラットフォーム事業
よこはま国際フェスタ、よこはま国際フォーラム等を共同開催

イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

(ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から補助及び一部横浜市から受託）

「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営

(イ) 横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）

外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与する国際交流

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	583,964
基本財産運用益	1,313
基本財産受取利息	1,313
特定資産運用益	1,554
特定資産受取利息	27
特定資産(補助対象)受取利息	1,527
事業収益	258,479
一般会計諸事業収益	9,710
学生会館会計諸事業収益	800
横浜市受託事業収益	87,748
横浜市施設管理受託収益	61,747
指定管理者受託収益	91,400
賃貸料収益	7,074
受取補助金等	294,307
受取横浜市補助金	196,596
受取横浜商工会議所補助金	100
受取横浜貿易協会補助金	54
受取横浜市補助金振替額	97,557
受取負担金	23,930
受取負担金	22,221
光熱水費負担金収入	1,709
受取寄附金	550
雑収益	3,831
受取利息	2
会館設備機器受取利用料	3,600
雑収益	229
経常費用	599,346
事業費	525,067
管理費	74,279
当期経常増減額	△ 15,382
当期一般正味財産増減額	△ 15,382
一般正味財産期首残高	100,530
一般正味財産期末残高	85,148
(指定正味財産増減の部)	
一般正味財産への振替額	△ 97,557
当期指定正味財産増減額	△ 97,557
指定正味財産期首残高	1,042,328
指定正味財産期末残高	944,771
正味財産期末残高	1,029,919

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
510,832	73,132		
	1,313		
	1,313		
1,554			
27			
1,527			
258,479			
9,710			
800			
87,748			横浜市委託料
61,747			横浜市委託料
91,400			横浜市委託料
7,074			
222,489	71,818		
124,962	71,634		横浜市補助金
	100		
	54		
97,527	30		
23,930			
22,221			
1,709			
550			
3,830	1		
2			
3,600			
228	1		
525,067	74,279		
525,067			
	74,279		
△ 14,235	△ 1,147		
△ 14,235	△ 1,147		
△ 97,587	30		
△ 97,587	30		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	583,964 千円		522,393 千円	
人 件 費 総 額	163,069 千円		154,420 千円	
横浜市からの補助金総額	196,596 千円	33.7 %	148,887 千円	28.5 %
横浜市からの委託料総額	240,895 千円	41.3 %	226,931 千円	43.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
61,571 千円
8,649 千円
47,709 千円
13,964 千円
0 千円

第3

公益財団法人 横浜市体育協会

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和61年9月1日
- (3) 所在地
横浜市中区尾上町六丁目81番地 ニッセイ横浜尾上町ビル内
- (4) 基本金
122,400千円（うち横浜市出資額75,000千円、出資割合61.3%）
- (5) 設立目的
横浜市民の体育・スポーツを振興し、もって横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。
- (6) 代表者
会長 山 口 宏
- (7) 役職員数
役員数 21人
うち常勤 6人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 4人）
うち非常勤 15人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 3人）
職員数 170人（横浜市派遣 6人、横浜市退職 5人）
- (8) 横浜市所管局課
市民局スポーツ振興課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 競技スポーツ推進事業

(ア) 競技スポーツ助成事業（横浜市から補助）、各種スポーツ競技大会の支援

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民体育大会	33 競技 32,291 人	33 競技 37,386 人	33 競技 40,153 人	35 競技 39,429 人	35 競技 41,531 人
市民マスターズ スポーツ大会	23 競技 8,306 人	24 競技 8,457 人	24 競技 9,188 人	26 競技 9,136 人	26 競技 9,314 人
都市間交流 スポーツ大会	11 競技 242 人	11 競技 265 人	12 競技 251 人	13 競技 1,060 人	8 競技 172 人
各区交流 スポーツ大会	8 競技 1,761 人	8 競技 1,654 人	8 競技 1,734 人	8 競技 1,710 人	8 競技 1,614 人
横浜マラソン	—	23,430 人	24,968 人	—	中止

(イ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市町村対抗 「かながわ駅伝」 競走大会	降雪のため中止	37 人	20 人	41 人	41 人
全国健康福祉祭 大会選考会	7 競技 643 人	8 競技 634 人	8 競技 695 人	8 競技 798 人	9 競技 758 人

イ 地域スポーツ推進事業（横浜市から補助）

総合型地域スポーツクラブの設立、育成の支援

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
設立済クラブ数	13 区 24クラブ	13 区 24クラブ	13 区 24クラブ	13 区 26クラブ	13 区 26クラブ

ウ 健康・体力づくり事業（横浜市から補助・受託）

子どもの体力向上事業の実施

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
いきいきキッズ	783 回	713 回	684 回	707 回	766 回

エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

(ア) 横浜市スポーツ人材活用システムの運用

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活用件数	6,860 件	6,973 件	5,698 件	5,597 件	10,706 件

(イ) ジュニア競技力向上事業の実施

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
合同強化練習	1,324 人	1,483 人	1,483 人	1,740 人	2,417 人

オ スポーツの情報収集・提供／調査研究（横浜市から補助）

横浜市スポーツ情報サイト「ハマスポ」の運営

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
アクセス数	10,043,490 件	6,733,875 件	5,260,069 件	1,894,491 件	2,650,907 件

カ スポーツ施設運営事業

(ア) 指定管理施設の管理運営（横浜市から受託）

施設名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
スポーツセンター・公会堂 ・平沼記念体育館 (16施設)	4,393,493 人	4,634,436 人	4,834,312 人	5,351,867 人	5,121,178 人
野外施設(5施設)	128,557 人	130,972 人	137,185 人	136,265 人	135,990 人
横浜文化体育館	384,848 人	447,352 人	409,882 人	432,005 人	443,231 人
日産スタジアム	1,425,284 人	933,666 人	1,329,588 人	1,324,381 人	845,276 人
三ツ沢球技場	—	—	—	429,192 人	494,732 人
医科学センター	341,245 人	354,947 人	364,827 人	482,512 人	464,657 人
横浜国際プール	752,100 人	791,426 人	769,972 人	846,357 人	864,366 人

(イ) 鶴見川漕艇場（建物は横浜市普通財産貸付）、屋内プール（横浜市普通財産貸付、栄プール敷地は横浜市行政財産貸付）、屋外プール（横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）

施設名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
鶴見川漕艇場	26,428 人	30,018 人	9,116 人	23,239 人	26,981 人
屋内プール (6施設)	706,972 人	700,115 人	722,199 人	651,752 人	651,345 人
屋外プール (2施設)	214,493 人	187,859 人	184,597 人	115,101 人	107,137 人

(ウ) テニスガーデン3施設（根岸、緑、泉中央）（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、横浜みなとみらいスポーツパーク・たきがしら会館（横浜市普通財産貸付）、神奈川スケートリンク（敷地は一部横浜市普通財産貸付）の管理運営

施設名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
テニスガーデン (3施設)	140,254 人	152,056 人	141,885 人	156,317 人	153,546 人
スポーツパーク	443,401 人	491,854 人	414,450 人	381,425 人	400,188 人
たきがしら会館	81,381 人	83,860 人	104,666 人	116,376 人	132,778 人
神奈川スケートリンク	198,660 人	119,243 人	152,533 人	292,345 人	295,688 人

キ スポーツ団体等育成事業（横浜市と共催）横浜スポーツ表彰の実施

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
表彰者団体・人数	21 団体 191 人	20 団体 192 人	16 団体 189 人	8 団体 191 人	14 団体 189 人

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	2,198,184
現金預金	1,781,298
未収金	301,981
前払金	42,090
立替金	63,527
貯蔵品	9,287
公益目的事業会計勘定	0
収益事業等会計勘定	0
法人会計勘定	0
固定資産	3,215,950
基本財産	122,400
投資有価証券	109,829
定期預金	12,571
特定資産	2,631,063
周年記念事業積立資産	5,840
減価償却引当資産	196,835
企業年金保険調整積立資産	17,336
ワールドカップ決勝戦開催記念基金特定資産	164,411
横浜こどもスポーツ基金特定資産	163,578
スケートリンク建設積立資産	20,000
神奈川スケートリンク改良等準備資金	202,481
建物	1,418,414
建物附属設備	241,267
構築物	30,689
車両運搬具	1,110
じゅう器備品	4,711
機械装置	10,637
ソフトウェア	246
土地	153,507
その他固定資産	462,487
建物	352,319
建物附属設備	14,279
構築物	74,902
車両運搬具	77
じゅう器備品	13,747
ソフトウェア	676
リース資産	357
保証金	130
投資有価証券	6,000
資 産 合 計	5,414,134
流動負債	1,336,251
未払金	786,448
未払法人税等	56,703
前受金	243,029
預り金	57,863
1年内返済予定長期借入金	69,600

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
992,041	1,108,267	102,175	△ 4,300
644,650	1,060,768	75,880	
110,935	191,039	35	△ 28
27,517	13,573	1,000	
58,793	9,006		△ 4,272
2,215	7,069	2	
	△ 164,861	16,930	147,931
164,861		8,328	△ 173,188
△ 16,930	△ 8,328		25,257
2,903,980	269,941	42,029	
122,400			
109,829			
12,571			
2,588,849	10,787	31,427	
	5,840		
177,797	4,947	14,091	
		17,336	
164,411			
163,578			
20,000			
202,481			
1,418,414			
241,267			
30,689			
1,110			
4,711			
10,637			
246			
153,507			
192,731	259,154	10,602	
96,774	255,545		
4,850	1,810	7,619	
74,174	729		
77		0	
10,169	1,038	2,540	
603		74	
		357	
84	33	14	
6,000			
3,896,021	1,378,208	144,204	△ 4,300
883,132	329,745	127,674	△ 4,300
571,096	214,588	5,063	△ 4,300
	56,703		
220,992	22,037		
21,444	36,417	2	
69,600			

リース債務	375
賞与引当金	122,234
固定負債	1,269,774
退職給付引当金	10,343
長期借入金	1,169,600
資産除去債務	88,010
P C B 廃棄損失引当金	1,820
負債合計	2,606,025
指定正味財産	717,679
横浜市出捐金	75,000
横浜市補助金	163,411
寄附金	479,268
(うち基本財産への充当額)	(122,400)
(うち特定資産への充当額)	(595,279)
一般正味財産	2,090,430
(うち特定資産への充当額)	(2,025,441)
正味財産合計	2,808,109
負債及び正味財産合計	5,414,134

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	7,800,310	5,902,217
基本財産運用益	893	893
特定資産運用益	91	87
受取会費	4,491	3,070
加盟団体受取会費	2,220	1,480
賛助会員受取会費	2,271	1,590
受取登録料	390	390
スポーツ少年団受取登録料	390	390
事業収益	7,070,645	5,178,094
自主的活動事業収益	34,582	34,485
協賛金等収益	7,615	7,615
受託事業収益	6,428	6,442
施設運営事業収益	1,159,731	994,220
指定管理事業収益	5,833,061	4,135,332
駐車場等事業収益	29,228	
受取補助金等	682,004	678,928
受取地方公共団体補助金	675,005	671,896
受取民間団体助成金	6,999	7,032
受取負担金	1,553	1,553
受取寄附金	35,477	35,477
受取寄附金	12	12
受取寄附金振替額	35,465	35,465
雑収益	4,766	3,725
受取利息	7	
雑収益	4,760	3,725

			375	
			122,234	
1,259,430			10,343	
			10,343	
1,169,600				
88,010				
1,820				
2,142,562	329,745		138,018	△ 4,300
717,679				
75,000				
163,411				
479,268				
(122,400)				
(595,279)				
1,035,780	1,048,462		6,187	
(1,993,570)	(10,787)		(21,084)	
1,753,459	1,048,462		6,187	
3,896,021	1,378,208		144,204	△ 4,300

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備考
2,036,575	3,505	△ 141,987	
1	3		
1,194	227		
740			
454	227		
2,034,505		△ 141,954	
165		△ 68	横浜市委託料103千円
		△ 14	横浜市委託料6,408千円
166,814		△ 1,304	
1,838,298		△ 140,569	横浜市委託料2,392,144千円
29,228			
	3,109	△ 33	
	3,109		横浜市補助金
		△ 33	
875	166		
	7		
875	159		

経常費用	7,630,723	6,002,894
事業費	7,567,807	6,002,894
管理費	62,915	
当期経常増減額	169,587	△ 100,677
(経常外増減の部)		
経常外収益	753	753
固定資産受贈益	753	753
当期経常外増減額	753	753
他会計振替額	0	154,470
税引前当期一般正味財産増減額	170,341	54,546
法人税、住民税及び事業税	54,027	
当期一般正味財産増減額	116,314	54,546
一般正味財産期首残高	1,974,116	981,234
一般正味財産期末残高	2,090,430	1,035,780
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	80,178	80,178
一般正味財産への振替額	△ 35,465	△ 35,465
当期指定正味財産増減額	44,712	44,712
指定正味財産期首残高	672,966	672,966
指定正味財産期末残高	717,679	717,679
正味財産期末残高	2,808,109	1,753,459

ウ 参考

項目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	7,845,776 千円	
人件費総額	1,300,889 千円	
横浜市からの補助金総額	675,005 千円	8.6 %
横浜市からの委託料総額	2,398,655 千円	30.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

1,706,851	62,965	△	141,987	
1,706,851		△	141,937	
	62,965	△	50	
329,724	△	59,460		
0		0		
△	154,470			
175,255	△	59,460		
54,027				
121,228	△	59,460		
927,234		65,647		
1,048,462		6,187		
0		0		
1,048,462		6,187		

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 競技スポーツ推進事業

- (ア) 競技スポーツ助成事業（横浜市から補助）
- (イ) 各種スポーツ競技大会支援事業
- (ウ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）
- (エ) 競技選手の個別支援

イ 生涯スポーツ推進事業（横浜市から補助）

- (ア) 地域スポーツ連携事業の実施
- (イ) スポーツイベントの実施

ウ 健康・体力づくり事業

- (ア) 子どもの体力向上事業（横浜市から補助・受託）
- (イ) 健康づくり支援事業（横浜市から受託）

エ 障害者スポーツ等支援事業

- (ア) 横浜こどもスポーツ基金活用事業
- (イ) 障害者スポーツ団体等との連携強化

オ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

- (ア) 地域スポーツ指導者養成事業の実施
- (イ) 指導者技術向上補助事業の実施
- (ウ) ジュニアスポーツ指導者の養成
- (エ) 横浜市スポーツボランティアセンター

カ スポーツ情報の収集・提供及び調査研究（横浜市から補助）

- (ア) スポーツ情報の収集・提供
- (イ) スポーツに関する調査研究
- (ウ) スポーツ医学に関する情報の収集・提供及び調査研究

キ スポーツ施設運営事業

- (ア) スポーツ・レクリエーション活動に親しむことのできる場の提供事業
- (イ) スポーツ・レクリエーション活動に親しむことのできる機会の提供事業
 - a スポーツセンター、平沼記念体育館、少年自然の家、青少年野外活動センター、横浜文化体育館、横浜国際プール、新横浜公園、三ツ沢公園、スポーツ医学センターの運営（横浜市から受託）
 - b 横浜プールセンター（横浜市普通財産貸付）、屋内プール（横浜市普通財産貸付、栄プール敷地は横浜市行政財産貸付）、鶴見川漕艇場（建物は横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）
 - c テニスガーデン（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、たきがしら会館（横浜市普通財産貸付）、神奈川スケートリンク（敷地は一部横浜市普通財産貸付）の管理運営

ク スポーツ団体等育成事業・協会運営事業

- (ア) スポーツ団体育成事業
- (イ) 協力町村来浜事業（横浜市から補助）
- (ウ) 協会運営事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	7,976,136		6,412,309
基本財産運用益	562		562
特定資産運用益	27		23
受取会費	5,220		3,580
加盟団体受取会費	2,220		1,480
賛助会員受取会費	3,000		2,100
受取登録料	413		413
スポーツ少年団受取登録料	413		413
事業収益	7,005,778		5,443,583
自主的活動事業収益	43,176		42,910
協賛金等収益	6,079		6,079
受託事業収益	23,142		23,142
施設運営事業収益	1,128,838		977,733
指定管理事業収益	5,779,308		4,393,719
駐車場等事業収益	25,235		
受取補助金等	730,472		731,239
受取地方公共団体補助金	723,434		719,991
受取民間団体助成金	7,038		11,248
受取負担金	1,000		1,000
受取寄附金	231,909		231,909
受取寄附金等振替額	231,909		231,909
雑収益	755		
経常費用	8,084,058		6,691,897
事業費	8,012,367		6,691,897
管理費	71,691		
当期経常増減額	△ 107,922	△	279,588
他会計振替額	0		217,348
当期一般正味財産増減額	△ 107,922	△	62,240
一般正味財産期首残高	1,894,058		946,420
一般正味財産期末残高	1,786,136		884,180
(指定正味財産増減の部)			
一般正味財産への振替額	△ 231,909	△	231,909
当期指定正味財産増減額	△ 231,909	△	231,909
指定正味財産期首残高	637,966		637,966
指定正味財産期末残高	406,057		406,057
正味財産期末残高	2,192,193		1,290,237

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
1,686,585	4,363	△ 127,121	
1	3		
1,340	300		
740			
600	300		
1,685,106		△ 122,911	
322		△ 56	
151,669		△ 564	横浜市委託料4,302千円
1,507,880		△ 122,291	横浜市委託料2,223,795千円
25,235	3,443	△ 4,210	
	3,443		横浜市補助金
		△ 4,210	
138	617		
1,447,591	71,691	△ 127,121	
1,447,591		△ 127,121	
	71,691		
238,994	△ 67,328		
△ 217,348			
21,646	△ 67,328		
940,566	7,072		
962,212	△ 60,256		
0	0		
962,212	△ 60,256		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	7,976,136 千円		7,579,790 千円	
人 件 費 総 額	1,338,749 千円		1,339,495 千円	
横浜市からの補助金総額	723,434 千円	9.1 %	676,714 千円	8.9 %
横浜市からの委託料総額	2,228,097 千円	27.9 %	2,339,735 千円	30.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
396,346 千円
△ 746 千円
46,715 千円
△ 111,638 千円
0 千円

第4

公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
平成3年7月10日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階
- (4) 基本金
200,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合50.0%）
- (5) 設立目的
芸術文化を総合的に振興することにより、横浜独自の魅力ある都市創造のための社会基盤の整備を推進し、もって創造性豊かで潤いと活力に満ちた市民生活の実現に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 近藤 誠一
- (7) 役職員数
役員数 11人
うち常勤 5人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 138人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局文化振興課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 公益事業

(ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公演・展示・講座等 実施回数	回 2,762	回 2,781	回 3,061	回 2,813	回 2,894
入場者・参加者数	人 2,174,977	人 1,523,192	人 1,489,150	人 1,588,296	人 1,379,522

(イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、磯子区民文化センターの施設管理運営（横浜市から受託）
- b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）

施設利用人数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横浜美術館	人 1,058,689	人 529,748	人 533,750	人 584,725	人 451,228
横浜みなとみらい ホール	562,894	555,396	541,481	537,937	563,967
横浜能楽堂	46,667	49,756	53,888	52,883	52,026
横浜にぎわい座	89,342	91,464	104,845	93,442	100,745
横浜市民ギャラリー※	—	147,292	264,716	246,410	266,904
横浜市民ギャラリー あざみ野	121,181	101,989	100,332	97,333	93,845
横浜市磯子区民 文化センター	86,952	88,863	89,306	90,366	73,851
大佛次郎記念館	15,770	16,678	17,036	22,507	24,492
横浜赤レンガ倉庫 1号館	378,122	364,722	453,331	553,936	605,085

※ 横浜市民ギャラリーは、平成26年10月リニューアル・オープン

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット販売受託等

横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、大佛次郎記念館（横浜市行政財産使用許可）及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	1,315,635
現金預金	870,376
未収金	311,658
商品	49,572
貯蔵品	39,904
前払金	22,590
短期貸付金	6,794
立替金	2,158
前払費用	12,583
会計間貸借勘定(資金)	0
固定資産	1,233,844
基本財産	200,000
基本財産投資有価証券	199,869
基本財産引当預金	131
特定資産	900,136
差入保証金	33,579
退職給付引当資産	828,958
受入保証金引当資産	7,421
横浜ダンスコレクション審査員賞特定資産	1,400
施設機能維持改善整備費特定資金	28,778
その他固定資産	133,708
建物附属設備	20,436
駐車場設備	100
じゅう器備品	7,326
一括償却資産	1,078
ソフトウェア	1,552
図書	2,023
美術品	3,412
收藏品等	96,420
電話加入権	1,351
投資有価証券	10
資 産 合 計	2,549,479
流動負債	501,265
未払金	269,182
未払法人税等	238
前受金	143,044
預り金	21,797
賞与引当金	67,003
固定負債	871,757
長期未払金	2,799
退職給付引当金	828,958
受入保証金	40,000
負 債 合 計	1,373,021
指定正味財産	201,400
(うち基本財産への充当額)	(200,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,400)

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
548,558	211,822	555,255	
333,656	186,316	350,404	
136,817	3,359	171,483	
	49,572		
36,560	3,110	234	
22,513	67	10	
6,794			
1,263	895		
7,122	2,215	3,246	
3,834 △	33,712	29,878	
333,408	48,368	852,067	
200,000	0	0	
199,869			
131			
31,178	44,334	824,624	
1,000	32,579		
	4,334	824,624	
	7,421		
1,400			
28,778			
102,230	4,035	27,443	
	3,820	16,616	
	100		
	39	7,287	
		1,078	
		1,552	
2,023			
3,412			
96,420			
375	76	900	
		10	
881,966	260,191	1,407,322	
277,031	19,906	204,327	
142,433	5,107	121,642	
	238		
127,679	13,837	1,528	
6,919	236	14,643	
	489	66,514	
0	44,334	827,423	
		2,799	
	4,334	824,624	
	40,000		
277,031	64,239	1,031,751	
201,400	0	0	
(200,000)			
(1,400)			

一般正味財産	975,057
(うち特定資産への充当額)	(29,778)
正味財産合計	1,176,457
負債及び正味財産合計	2,549,479

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	3,606,048		3,237,720
基本財産運用益	2,120		2,120
特定資産運用益	8,706		6,652
芸術文化事業収益	437,792		428,331
施設運営事業収益	2,130,622		1,994,388
利用料収益	443,781		378,242
店舗等事業収益	62,598		
受取補助金	207,003		165,644
受取協賛金	16,896		12,505
受取助成金	82,078		81,956
受取負担金	178,358		166,064
受取寄附金	622		622
雑収益	35,471		1,196
経常費用	3,662,765		3,316,875
事業費	3,628,594		3,316,875
管理費	34,171		
当期経常増減額	△ 56,717	△	79,154
(経常外増減の部)			
経常外費用	373		276
除却損失	373		276
建物附属設備除却損	170		109
じゅう器備品除却損	202		167
当期経常外増減額	△ 373	△	276
他会計振替額	0		6,927
税引前当期一般正味財産増減額	△ 57,090	△	72,503
法人税等	238		
当期一般正味財産増減額	△ 57,328	△	72,503
一般正味財産期首残高	1,032,385		476,038
一般正味財産期末残高	975,057		403,535
(指定正味財産増減の部)			
基本財産運用益	2,120		2,120
一般正味財産への振替額	△ 2,320	△	2,320
当期指定正味財産増減額	△ 200	△	200
指定正味財産期首残高	201,600		201,600
指定正味財産期末残高	201,400		201,400
正味財産期末残高	1,176,457		604,935

403,535	195,951	375,571	
(29,778)			
604,935	195,951	375,571	
881,966	260,191	1,407,322	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
322,528	45,800		
582	1,472		
9,460			
103,010	33,224		横浜市委託料
65,539			
62,598			
36,222	5,137		横浜市補助金
4,392			
35	87		
6,431	5,863		
34,258	17		
305,735	40,155		
305,708	6,012		
28	34,143		
16,792	5,645		
58	39		
58	39		
23	39		
35	0		
△ 58	△ 39		
△ 6,927			
9,808	5,606		
238			
9,570	5,606		
186,381	369,966		
195,951	375,571		
0	0		
0	0		
0	0		
195,951	375,571		

ウ 参考

項目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	3,606,048 千円	
人件費総額	1,158,996 千円	
横浜市からの補助金総額	207,003 千円	5.7 %
横浜市からの委託料総額	2,130,622 千円	59.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）

(イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センター、大佛次郎記念館の施設管理運営（横浜市から受託）
- b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット販売受託等

横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、大佛次郎記念館（横浜市行政財産使用許可）及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）

5

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	3,843,141		3,521,894
基本財産運用益	2,160		2,160
特定資産運用益	8,300		6,572
芸術文化事業収益	671,385		662,291
施設運営事業収益	2,130,583		2,061,677
利用料収益	431,760		362,710
店舗等事業収益	77,600		
受取補助金	200,443		160,525
受取協賛金	22,645		16,425
受取助成金	103,474		103,345
受取負担金	158,454		145,339
受取寄附金	300		300
雑収益	36,037		550
経常費用	3,908,863		3,589,323
事業費	3,882,043		3,589,323
管理費	26,820		
当期経常増減額	△ 65,722	△	67,429
他会計振替額	0		3,309
税引前当期一般正味財産増減額	△ 65,722	△	64,120
当期一般正味財産増減額	△ 65,722	△	64,120
一般正味財産期首残高	1,032,385		474,962
一般正味財産期末残高	966,663		410,842
(指定正味財産増減の部)			
一般正味財産への振替額	△ 200	△	200
当期指定正味財産増減額	△ 200	△	200
指定正味財産期首残高	201,600		201,600
指定正味財産期末残高	201,400		201,400
正味財産期末残高	1,168,063		612,242

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,843,141 千円		3,588,380 千円	
人 件 費 総 額	1,177,470 千円		1,150,501 千円	
横浜市からの補助金総額	200,443 千円	5.2 %	208,509 千円	5.8 %
横浜市からの委託料総額	2,130,583 千円	55.4 %	2,130,255 千円	59.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
290,909	30,338		
546	1,182		
9,094			
47,251	21,655		横浜市委託料
69,050			
77,600			
37,629	2,289		横浜市補助金
6,220			
41	88		
7,991	5,124		
35,487			
285,623	33,917		
285,623	7,097		
	26,820		
5,286 △	3,579		
△ 3,309			
1,977 △	3,579		
1,977 △	3,579		
186,947	370,476		
188,924	366,897		
0	0		
0	0		
0	0		
188,924	366,897		

増 △ 減
254,761 千円
26,969 千円
△ 8,066 千円
328 千円
0 千円

第5

公益財団法人 三溪園保勝会

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和28年8月3日
- (3) 所在地
横浜市中区本牧三之谷58番1号
- (4) 基本金
500千円（うち横浜市出資額200千円、出資割合40.0%）
- (5) 設立目的
国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、潤いある地域社会づくりに寄与するとともに、日本の文化を世界に発信することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 内 田 弘 保
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常 勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 11人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局観光振興課

2 平成29年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 建造物、庭園の維持管理（一部横浜市から補助）
 - (ア) 名勝三溪園保存整備工事（合掌造・蓮華院周辺他樹木整備工事、大池浚渫工事、遊歩道と中之島の木橋改修ほか）（国庫補助事業）
 - (イ) 重要文化財旧矢筈原家住宅屋根修理工事
 - (ウ) 古建築耐震診断
 - (エ) 三溪記念館外部トイレ整備工事
 - (オ) 主要電気幹線敷設替え工事
 - (カ) 落雷により破損した空調設備、消火設備、監視設備等の改修工事
 - (キ) 聴秋閣勾欄修理、臨春閣・春草廬床下さらし竹補足、臨春閣・月華殿・旧原家住宅建具（台風被害）修理等
 - (ク) 外苑の休憩所「初音茶屋」の杉皮葺替等修理
 - (ケ) 苑路の不陸・段差整備、花木の育成、管渠の洗浄、園内諸設備の小破修繕等日常的な整備
 - イ 建造物、庭園を活用した伝統文化の振興
 - (ア) 三溪園の公開

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入園者数	人 380,076	人 422,476	人 442,702	人 474,272	人 482,336

- (イ) 伝統的な植物の展示
さくら草、さつき盆栽、朝顔、菊、盆栽
- (ウ) 伝統的催事の開催
観桜の夕べ、蛍の夕べ、観月会、観梅会、観蓮会など

ウ 美術品等の収集、保存及び活用

(ア) 三溪記念館における展示

所蔵品展 10回

(イ) 他館への収蔵美術品の貸出し

島根県立美術館「小茂田青樹展」に作品7件7点を貸出し

エ 文化財施設の貸出し

茶会、句会等の公益目的のほか、結婚披露宴などにも貸出し

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用件数 (鶴翔閣・古建築)	件 485	件 474	件 507	件 377	件 304
利用者数 (鶴翔閣)	人 13,263	人 13,148	人 13,443	人 13,909	人 7,130

オ 収益事業の実施

駐車場運営、茶店貸出し、庭園貸出し、三溪記念館における抹茶、記念品販売を実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
流動資産	223,738
現金預金	202,893
未収金	9,224
商品	3,998
貯蔵品	6,827
前払金	10
前払費用	797
貸倒引当金	△ 11
固定資産	3,536,625
基本財産	2,753,113
土地	1,054,884
建物	1,191,318
遺墨歴史的備品等	506,411
定期預金	500
特定資産	751,287
建物	167,056
構築物	122,665
設備	74,141
遺墨歴史的備品等	358,513
じゅう器備品	13,427
ソフトウェア	4,053
鶴翔閣消防設備設置積立資産	8,000
美術品等収集積立資産	3,433
その他固定資産	32,225
建物	3,037
構築物	23,068
設備	1,982
船舶	0
車両運搬具	0
じゅう器備品	1,858
リース資産	2,264
保証金	5
投資有価証券	10
資 産 合 計	3,760,363
流動負債	163,801
未払金	151,065
1年内返済予定リース債務	1,464
未払費用	1,533
前受金	270
預り金	1,264
賞与引当金	6,797
未払法人税等	75
未払消費税等	1,333
固定負債	97,763
リース債務	800
退職給付引当金	96,963
負 債 合 計	261,564

指定正味財産	2,915,191
横浜市補助金	2,823,300
国庫補助金	25,514
神奈川県補助金	6,565
受贈構築物	912
受贈遺墨歴史的備品等	58,900
(うち基本財産への充当額)	(2,555,302)
(うち特定資産への充当額)	(359,889)
一般正味財産	583,608
(うち基本財産への充当額)	(197,811)
(うち特定資産への充当額)	(391,398)
正味財産合計	3,498,799
負債及び正味財産合計	3,760,363

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	689,265	497,148
基本財産運用益	0	0
特定資産運用益	2	2
事業収益	338,201	214,636
受取入園料	195,879	195,879
受取駐車場使用料	24,793	
受取建物使用料	38,038	6,383
受取庭園使用料	32,219	
受取売店使用料	3,286	
記念品販売収益	16,628	
抹茶販売収益	14,985	
催事収益	12,374	12,374
受取補助金等	344,035	282,479
受取横浜市補助金	312,278	250,722
受取国庫補助金	25,971	25,971
受取神奈川県補助金	5,786	5,786
雑収益	7,027	30
受取利息	1	
受取寄附金	767	
雑収益	6,258	30
経常費用	629,740	461,933
事業費	610,920	461,933
管理費	18,820	
当期経常増減額	59,525	35,214
(経常外増減の部)		
経常外収益	168	15
固定資産受贈益	155	15
貸倒引当金戻入額	13	
当期経常外増減額	168	15
他会計振替額	0	16,422
当期一般正味財産増減額	59,693	51,652
一般正味財産期首残高	523,915	564,816
一般正味財産期末残高	583,608	616,468
(指定正味財産増減の部)		
受取補助金等	65,546	65,546
固定資産受贈益	2,850	2,850
一般正味財産への振替額	△ 113,426	△ 107,615
当期指定正味財産増減額	△ 45,030	△ 39,219
指定正味財産期首残高	2,960,221	2,785,702
指定正味財産期末残高	2,915,191	2,746,484
正味財産期末残高	3,498,799	3,362,952

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
186,408	5,709		
123,564			
24,793			
31,655			
32,219			
3,286			
16,628			
14,985			
57,181	4,374		
57,181	4,374		横浜市補助金 201,072千円
5,662	1,335		
	1		
	767		
5,662	566		
148,986	18,820		
148,986			
	18,820		
37,421	△ 13,111		
13	140		
	140		
13			
13	140		
△ 16,422			
21,012	△ 12,971		
70,816	△ 111,718		
91,828	△ 124,688		
			横浜市補助金 53,357千円
△ 1,297	△ 4,514		
△ 1,297	△ 4,514		
49,499	125,020		
48,203	120,505		
140,031	△ 4,183		

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	689,433 千円	
人 件 費 総 額	114,122 千円	
横浜市からの補助金総額	254,429 千円	36.9 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 名勝庭園整備事業（一部横浜市から補助）
- イ 重要文化財建造物保存修理事業（一部横浜市から補助）
- ウ 三溪記念館及び鶴翔閣空調設備ユニット更新（横浜市から補助）
- エ 庭園、建造物の日常維持管理事業（横浜市から補助）
- オ 建造物庭園を活用した伝統文化の振興
- カ 美術品等の収集、保存及びそれらを活用した展覧会
- キ 文化財施設の貸出し
多くの建造物を公益目的利用に貸出し、一部は披露宴など収益目的にも貸出し
- ク 売店・駐車場施設の運営、抹茶・記念品販売等の収益事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	724,274	538,024
基本財産運用益	1	1
特定資産運用益	2	2
事業収益	339,158	220,874
受取入園料	212,700	212,700
受取駐車場使用料	21,586	
受取建物使用料	39,350	7,874
受取庭園使用料	32,456	
受取売店使用料	3,286	
記念品販売収益	14,643	
抹茶販売収益	14,837	
催事収益	300	300
受取補助金等	378,623	316,847
受取横浜市補助金	308,178	246,402
受取国庫補助金	52,912	52,912
受取神奈川県補助金	17,533	17,533
受取寄附金	300	300
雑収益	6,190	
経常費用	735,602	549,413
事業費	705,305	549,413
管理費	30,297	
当期経常増減額	△ 11,328	△ 11,389
(経常外増減の部)		
経常外収益	164	9
固定資産受贈益	140	
貸倒引当金戻入額	24	9
当期経常外増減額	164	9
他会計振替額	0	9,208
当期一般正味財産増減額	△ 11,164	△ 2,172
一般正味財産期首残高	583,608	621,216
一般正味財産期末残高	572,444	619,044
(指定正味財産増減の部)		
受取横浜市補助金	27,600	27,600
一般正味財産への振替額	△ 108,808	△ 102,777
当期指定正味財産増減額	△ 81,208	△ 75,177
指定正味財産期首残高	2,915,191	2,746,484
指定正味財産期末残高	2,833,983	2,671,307
正味財産期末残高	3,406,428	3,290,350

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
180,989	5,261		
118,284			
21,586			
31,476			
32,456			
3,286			
14,643			
14,837			
57,255	4,521		
57,255	4,521		横浜市補助金 201,459千円
5,450	740		
155,892	30,297		
155,892	30,297		
25,097	△ 25,036		
15	140		
	140		
15			
15	140		
△ 9,208			
15,904	△ 24,896		
93,294	△ 130,902		
109,198	△ 155,798		
△ 1,370	△ 4,661		横浜市補助金
△ 1,370	△ 4,661		
48,203	120,505		
46,833	115,844		
156,031	△ 39,953		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	724,438 千円		706,216 千円	
人 件 費 総 額	119,667 千円		118,006 千円	
横浜市からの補助金総額	229,059 千円	31.6 %	249,423 千円	35.3 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
18,222 千円
1,661 千円
△ 20,364 千円
0 千円
0 千円

第6

公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和63年11月22日

(3) 所在地

横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階

(4) 基本金

1,000,000千円（うち横浜市出資額350,000千円、出資割合35.0%）

(5) 設立目的

横浜市及び神奈川県を中心とする産業、技術、情報及び歴史的、文化的資源を活用し、観光及びコンベンションの振興を図り、地域経済の活性化、人的交流の促進及び国際相互理解を進め、もって地域社会の健全なる発展に資することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 布留川 信 行

(7) 役職員数

役員数 12人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 10人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 26人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）

(8) 横浜市所管局課

文化観光局観光振興課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 誘客事業（一部横浜市から補助）

(ア) 海外セールス

- a ターゲット市場に合わせたセールス・プロモーション
- b 国内での商談会
- c 外国人クルーズ乗船客増加に向けた取組
- d 広域的な連携による誘客プロモーションの実施
- e 航空会社との連携事業による誘客の推進
- f 海外富裕層向け旅行会社等へのプロモーション
- g ラグビーワールドカップ2019™を見据えたプロモーション
- h 商店街セールスプロモーションの取組
- i インバウンドワーキングの活動

(イ) MICE誘致・開催支援

- a MICE都市の確立を目指した戦略的な国際会議誘致
- b 市内大学研究者とのネットワーク強化
- c 海外企業インセンティブの誘致
- d MICE誘致活動（中大型国際会議誘致、視察受入・キーパーソン招請等）
- e MICE開催支援の取組（横浜MICE開催応援プランの企画運営、ボランティアの派遣）
- f MICE誘致のための継続的な情報発信（MICE開催都市・横浜の最新情報の発信）
- g 観光庁グローバルMICE都市の活動
- h 市内事業者のMICE対応力の強化
- i 横浜ミーティングプランナーズガイドの改訂
- j MICEワーキング（ユニークベニューの開拓）の活動

- (ウ) 国内セールス
 - a 地域資源の発掘と活用による誘客強化
 - b 教育旅行を主軸とした横浜のセールス・プロモーション
 - c 横浜旅行商品造成事業による旅行商品の造成支援
 - d 横浜観光プロモーション認定事業
 - e 事業者連携企画創出事業
 - f イベントを活用した集客の推進（集客力の高いイベント等への支援等）
 - g 国内誘客ワーキング（観光資源の発掘・商品化、修学旅行誘致の活性化）の活動
- イ 来訪者支援事業（一部横浜市から補助）
 - (ア) 訪日外国人受入環境の整備（多言語及び多文化対応の推進、事業者理解促進ツールの制作）
 - (イ) 事業者等との連携による案内機能の強化（民間事業者と連携した市内観光案内体制等の充実）
 - (ウ) 国内外からの来訪者への観光案内の充実
 - (エ) 観光案内資料の制作
 - (オ) 事業者支援・人材開発事業
 - (カ) 来訪者受入環境整備ワーキング（インバウンド受入のためのおもてなし強化等）
- ウ 広報事業（一部横浜市から補助）
 - (ア) 多言語ウェブサイトとSNSでの情報発信（ハイブリッド翻訳による対応言語の追加等）
 - (イ) 日本語ウェブサイト・SNSでの情報発信力の強化（フォロワー数の多いSNS活用等）
 - (ウ) パブリシティの推進（在住外国人を活用したプロモーション等）
 - (エ) 広報ワーキング（民間事業者と協働したプロモーション）の活動
- エ 賛助会員（事業者）との連携
 - (ア) 賛助会員交流機会の充実（事業概要発表会、賛助会員の集い、新規賛助会員説明会の開催）
 - (イ) 事業推進連絡会の運営
 - (ウ) 事業推進連絡会ワーキングの運営
 - (エ) 会員事業者の人材育成支援
 - (オ) 観光・MICE関連情報の提供、会員事業活動の共有
市や国の観光施策、賛助会員の事業活動や観光・MICE関連の市内動向等の情報を収集し、財団ウェブサイト会員ページへの掲載や、会員向けメールマガジン配信により提供
- オ 組織運営
 - (ア) 人材の育成
人事評価制度の浸透を図ると共に、研修等の徹底により、賛助会員をはじめとする事業者のニーズに対応できる意欲ある職員を育成
 - (イ) 財務の改善
経費削減に努めるとともに、他機関の助成金や市の複数部局からの事業受託収入の獲得等、自主財源増加の取組を展開

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	51,754	流動負債	41,499
現金預金	24,309	未払金	29,523
前払金	60	前受金	156
商品	3,894	預り金	3,146
貯蔵品	12,416	賞与引当金	8,251
未収入金	10,792	未払消費税等	423
仮払金	282	固定負債	93,165
固定資産	1,079,698	退職給付引当金	93,165
基本財産	1,000,730	負 債 合 計	134,664
定期預金	571,398	指定正味財産	998,950
投資有価証券	429,332	受取寄附金等	968,755
特定資産	77,249	受取補助金等	30,195
退職給付引当預金	40,293	(うち基本財産への充当額)	(967,029)
建物附属設備	30,568	(うち特定資産への充当額)	(31,921)
構築物	170	一般正味財産	△ 2,162
じゅう器備品	586	(うち基本財産への充当額)	(33,701)
ソフトウェア	597	(うち特定資産への充当額)	(5,035)
情報化推進積立預金	35		
開催準備資金貸付預金	5,000		
その他固定資産	1,720		
建物附属設備	337		
じゅう器備品	422		
電話加入権	605		
人形	356	正 味 財 産 合 計	996,788
資 産 合 計	1,131,452	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,131,452

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	355,735
基本財産運用益	3,342
特定財産運用益	2
受取会費	25,510
事業収益	30,211
受取補助金等	286,416
横浜市補助金	283,805
横浜市補助金振替額	2,611
受取負担金	5,513
雑収益	4,741
経常費用	359,413
事業費	305,961
管理費	53,452
当期経常増減額	△ 3,678
(経常外増減の部)	
経常外費用	248
固定資産除去損	248
当期経常外増減額	△ 248
当期一般正味財産増減額	△ 3,926
一般正味財産期首残高	1,763
一般正味財産期末残高	△ 2,162
(指定正味財産増減の部)	
一般正味財産への振替額	△ 2,611
当期指定正味財産増減額	△ 2,611
指定正味財産期首残高	1,001,561
指定正味財産期末残高	998,950
正味財産期末残高	996,788

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	355,735 千円	
人件費総額	145,033 千円	
横浜市からの補助金総額	283,515 千円	79.7 %
横浜市からの委託料総額	17,779 千円	5.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
275,030	80,705		横浜市委託料17,779千円 横浜市補助金283,515千円
1,671	1,671		
1	1		
12,755	12,755		
12,432	17,779		
242,658	43,758		
240,054	43,751		
2,604	7		
5,513			
	4,741		
305,961	53,452		
305,961			
	53,452		
△ 30,931	27,253		
0	0		
0	0		
0	0		

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 誘客事業（一部横浜市から補助）

(ア) 海外セールス

- a ラグビーワールドカップ2019TMを契機とするプロモーション
- b 東アジア・東南アジアからの誘客
- c 外国人クルーズ旅客の横浜滞在・観光促進
- d 国内での商談会
- e 多文化（ムスリム等）対応の推進

(イ) M I C E 誘致・開催支援

- a 国際会議誘致の強化に向けたサステナビリティ等の推進
- b 海外企業インセンティブツアーの誘致強化
- c 市内事業者のM I C E 対応力の強化
- d M I C E 誘致活動
- e 市内大学研究者とのネットワーク強化
- f M I C E 開催支援の取組
- g M I C E 誘致のための継続的な情報発信

(ウ) 国内セールス

- a 観光資源の開発と活用による誘客強化
- b 教育旅行を主軸とした横浜のセールス・プロモーション
- c 個人旅行者を対象とした新規プロモーションの実施及びデータ収集
- d 横浜旅行商品造成事業による旅行商品の造成支援
- e 横浜観光プロモーション認定事業
- f イベントを活用した集客の推進

イ 来訪者支援事業（一部横浜市から補助）

(ア) 市内及び首都圏における事業者等との連携による案内機能の強化

(イ) ユニバーサルツーリズムの推進

(ウ) 国内外からの来訪者への観光案内機能の強化

(エ) 外国人来訪者受入のためのツール制作・情報整備

(オ) 観光案内資料の制作及び支援

(カ) 事業者支援・人材開発事業

(キ) 事業者連携企画創出事業

ウ 広報事業（一部横浜市から補助）

(ア) ウェブサイト9言語運営による、横浜の魅力発信

(イ) 来訪意欲を喚起するSNSの効果的な活用

(ウ) 訪日旅行者の意向を意識した情報発信

(エ) 横浜PRパーソンによる魅力発信

エ 賛助会員（事業者）との連携

(ア) 賛助会員交流機会等の充実

(イ) テーマ別ワーキングの運営

(ウ) 会員事業者の人材育成支援

(エ) 観光・M I C E 関連情報の提供、会員事業活動の共有

オ 組織運営

(ア) 人材の育成

(イ) 財政状況の改善

(ウ) マーケティング機能強化

カ 中期計画に基づく事業推進

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	360,725
基本財産運用益	3,700
受取会費	28,000
事業収益	11,880
受取補助金等	306,410
受取負担金等	5,235
雑収益	5,500
経常費用	366,895
事業費	287,607
管理費	79,288
当期経常増減額	△ 6,170
当期一般正味財産増減額	△ 6,170
一般正味財産期首残高	1,763
一般正味財産期末残高	△ 4,407
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	1,001,561
指定正味財産期末残高	1,001,561
正味財産期末残高	997,154

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	360,725 千円		334,868 千円	
人件費総額	161,821 千円		165,605 千円	
横浜市からの補助金総額	306,410 千円	84.9 %	282,705 千円	84.4 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
281,924	78,801		
1,850	1,850		
14,000	14,000		
11,880			
248,959	57,451		横浜市補助金
5,235			
	5,500		
287,607	79,288		
287,607			
	79,288		
△ 5,683	△ 487		
△ 5,683	△ 487		
0	0		

増 △ 減
25,857 千円
△ 3,784 千円
23,705 千円
0 千円
0 千円

第7

株式会社横浜国際平和会議場

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和62年6月3日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号
- (4) 基本金
7,565,000千円（うち横浜市出資額4,100,000千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的
国際・国内会議及び文化・学術等各種催物、国内外商品等の見本市・展示会を企画、誘致及び開催する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 中山 こそゑ
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 53人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局MICE振興課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

- ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催
- イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催
- ウ 会議施設・展示場・商談室・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営
- (ア) 会議センター、展示ホール、ホテル、国立横浜国際会議場（国立大ホール）及びマリノアロビーの管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
セン タ ー	開催件数	443 件	395 件	394 件	378 件	414 件
	参加者数	526 千人	587 千人	482 千人	376 千人	410 千人
ホ ー ル	開催件数	173 件	199 件	179 件	198 件	196 件
	参加者数	2,644 千人	3,211 千人	2,649 千人	2,873 千人	2,753 千人
ア ホ ー ル	開催件数	271 件	241 件	232 件	224 件	211 件
	参加者数	250 千人	247 千人	249 千人	274 千人	285 千人
大 ホ ー ル	開催件数	143 件	145 件	154 件	145 件	155 件
	参加者数	813 千人	788 千人	878 千人	801 千人	834 千人

(イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業

(横浜市から受託)

(ウ) ペDESTリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業

(横浜市から受託)

エ 国立大ホール及び駐車場の管理運営受託事業

オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業

カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,329,488	流動負債	3,248,340
現金及び預金	4,038,765	買掛金	391,143
売掛金	391,444	1年内返済予定長期借入金	1,451,420
有価証券	799,850	前受金	1,001,143
その他	102,558	設備未払金	46,787
貸倒引当金	△ 3,131	未払法人税等	133,940
固定資産	35,819,064	その他	223,906
有形固定資産	35,360,287	固定負債	26,373,106
建物	34,872,343	長期借入金	22,837,160
構築物	152,761	退職給付引当金	435,614
車両運搬具	1,612	受入保証金等	3,100,060
工具器具備品	212,905	その他	271
建設仮勘定	120,664	負 債 合 計	29,621,447
無形固定資産	45,414	株主資本	11,527,105
ソフトウェア	43,479	資本金	7,565,000
電話加入権	1,935	利益剰余金	3,962,105
投資その他の資産	413,361	利益準備金	3,802
投資有価証券	4,449	その他利益剰余金	3,958,303
長期前払費用	305,465	別途積立金	570,000
繰延税金資産	103,436	修繕積立金	1,722,012
その他	10	繰越利益剰余金	1,666,291
資 産 合 計	41,148,552	純 資 産 合 計	11,527,105
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	41,148,552

イ 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	8,535,644	
会場使用料収入	3,903,968	
ホテル賃料	1,669,119	
営業付帯収入	1,197,113	
水光熱収入	692,160	
受託・指定管理収入	521,283	横浜市委託料 198,231千円
広告収入	74,591	
キャンセル料収入	22,541	
その他	454,865	

営業費用		7,508,758
減価償却費		1,682,517
営業委託費		1,176,239
水光熱費		1,027,856
管理委託費		851,424
地代		629,893
備用品費		61,162
修繕費		577,455
その他		660,971
販売費及び一般管理費		841,237
営業利益		1,026,885
営業外収益		5,363
受取利息		2,244
その他		3,119
営業外費用		361,992
支払利息		311,911
その他		50,081
営業外利益△		356,628
経常利益		670,257
特別利益		413,186
国庫補助金		410,708
固定資産売却益		2,478
特別損失		545,623
固定資産圧縮損		410,708
固定資産除却損		134,915
税引前当期純利益		537,819
法人税、住民税及び事業税		193,461
法人税等調整額		47,491
当期純利益		296,867

ウ 参考

項目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	8,954,195 千円	
人件費総額	525,779 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	198,231 千円	2.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	13,700,000 千円
横浜市からの損失補償額	8,171,200 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催
- イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催
- ウ 会議施設・展示場・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営事業
 - (ア) 会議センター、展示ホール、ホテル、国立大ホール及びマリンロビーの管理運営事業
(敷地は横浜市普通財産貸付)
 - (イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業
(横浜市から受託)
 - (ウ) ペDESTリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業
(横浜市から受託)
- エ 国立大ホール及び駐車場の管理運営受託事業
- オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業
- カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	7,897,222	
会場使用料収入	3,660,000	
営業付帯収入	934,433	
ホテル賃貸収入	1,669,120	
テナント賃料・ケータリング収入	124,311	
水光熱収入	638,401	
受託・指定管理収入	522,428	横浜市委託料 197,810千円
広告収入	69,945	
その他	278,584	
営業費用	7,550,162	
減価償却費	1,778,246	
地代	629,985	
租税公課	400,779	
修繕費	707,446	
営業委託費	969,769	
水光熱費	963,959	
管理委託費	885,876	
その他	302,477	
販売費及び一般管理費	911,625	
営 業 利 益	347,060	
営業外収益	5,354	
営業外費用	332,717	
営 業 外 利 益	△ 327,363	
経 常 利 益	19,697	
特別損失	352,595	
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 332,898	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,070	
当 期 純 利 益	△ 336,968	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	7,902,576 千円		8,190,981 千円	
人 件 費 総 額	560,132 千円		531,301 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	197,810 千円	2.5 %	197,827 千円	2.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 288,405 千円
人 件 費 総 額	28,831 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 17 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第8

公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和60年3月12日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区末広町1丁目6番地
- (4) 基本金
812,123千円（うち横浜市出資額500,000千円、出資割合61.6%）
- (5) 設立目的
学術交流及び学術奨励を行い、広く社会に生命科学研究の重要性を伝えるとともに、生命科学における大学や研究機関と産業界等との共同研究の組織化を推進し、その有機的連携を図ること及び自ら共同研究に参画して実施することをもって、神奈川県内の生命科学の振興とその応用による産業の活性化に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 大野 泰雄
- (7) 役職員数
役員数 6人
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 7人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局ライフイノベーション推進課

2 平成29年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 生命科学に関する学術奨励及び知識普及啓発
 - (ア) 学術奨励事業
 - a 第25回木原記念財団学術賞の贈呈
 - b 第26回木原記念財団学術賞の選考
 - (イ) 生命科学知識普及事業
木原記念こども科学賞の選考・贈呈

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
応募件数	556件	238件	238件	183件	197件

イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進

- (ア) 創薬及び関連技術に係る研究開発支援
 - a 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進（横浜市から補助）
今後の特区活用可能性のある企業の調査及び市内賃貸ウェットラボ状況の調査を実施
市内アカデミア、事業者等へのヒアリング及び新たな共同研究体組成への支援
市内中小企業、アカデミア等と異分野大手企業とのマッチングイベントを実施
 - b 官民共同による重篤副作用バイオマーカー開発
医薬品を用いた治療において発生しうる重篤な副作用に関し、発症前の予測や早期診断へ利用するためのバイオマーカーの探索・検証
 - c 戦略的基盤技術高度化支援事業
民間事業者及び公立病院によるがんリスク診断技術開発の共同研究に対する事業管理
- (イ) バイオ医薬品に係る研究開発（Y B I R D事業）（一部横浜市から補助）
横浜バイオ医薬品研究開発センター（Y B I R D）において、バイオ医薬品候補である遺

伝子組換えタンパク質の調製やタンパク質生産技術に関する研究開発案件18件、バイオ医薬品開発に関するセミナーを含む教育研修・セミナー10件、その他研究案件2件を実施
次世代バイオ医薬品製造技術研究組合の「横浜GMP集中研」整備に協力

ウ 生命科学の応用による産業活性化のための支援

(ア) 事業化支援

- a 横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P. 横浜）の推進（横浜市から補助）
事業計画策定支援のセミナー、資金調達機会創出のためのイベント等の実施
国際戦略総合特区「横浜プロジェクト」等事業化に係る支援
- b 地域中核企業創出・支援事業
中小企業に対する試作品製造支援、アカデミアとの連携構築等の支援

(イ) ネットワーク促進、活用（マッチング）

- a 成長ベンチャー情報発信事業
県内ベンチャー企業に対する各種展示会への出展・商談支援
- b バイオベンチャーアライアンス（BVA）の事務局運営

(ウ) 出展支援・広報（一部横浜市から受託）

バイオジャパン2017への出展支援（27社・機関）

(エ) クラスター連携（横浜市から補助）

B I O I n t e r n a t i o n a l C o n v e n t i o n（米国サンディエゴ）に対する市内企業3社の出展支援

九州地方国立7大学と市内企業との連携イベントの開催

エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営

横浜バイオ産業センター（Y B I C）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）

入居者数：7団体（1研究所・5社・1プロジェクト）

入居率：100%

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	183,788	流動負債	103,315
現金預金	114,994	一年以内返済予定長期	35,982
未収金	61,803	借入金	
未収収益	2,709	リース債務	10,711
前払費用	4,282	未払金	44,763
仮払金	1	前受収益	6,679
固定資産	2,516,261	預り金	1,240
基本財産	951,014	賞与引当金	3,941
預金	59	固定負債	1,146,782
投資有価証券	950,955	長期借入金	1,106,170
特定資産	1,489,704	リース債務	9,671
退職給付引当資産	3,874	退職給付引当金	3,874
受入保証金引当資産	27,067	受入保証金	27,067
YBIC設備等更新積立	24,000	負債合計	1,250,097
資産		指定正味財産	1,495,101
YBIC修繕積立資産	13,518	国庫補助金	546,960
バイオマーカー事業	24,077	横浜市補助金	0
積立資産		寄附金	947,637
建物	879,965	受贈建物	504
建物附属設備	458,598	受贈工具、器具及び備品	0
機械及び装置	40,875	(うち基本財産への充当額)	(947,637)
工具、器具及び備品	7,696	(うち特定資産への充当額)	(547,464)
リース資産	9,622	一般正味財産	△ 45,149
ソフトウェア	412	(うち基本財産への充当額)	(3,377)
その他固定資産	75,543	(うち特定資産への充当額)	(911,299)
工具、器具及び備品	799		
電話加入権	293		
出資金	10		
長期未収金	135,872		
長期前払費用	6,505		
貸倒引当金	△ 67,936		
資産合計	2,700,048	正味財産合計	1,449,952
		負債及び正味財産合計	2,700,048

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	680,436	
基本財産運用益	14,741	
事業収益	345,067	横浜市委託料
		960千円
受取補助金等	126,842	横浜市補助金
		100,910千円
受取補助金等振替額	78,608	
受取負担金	114,906	

雑収益		272	
経常費用		686,404	
事業費		664,958	
管理費		21,447	
評価損益等調整前当期経常増減額	△	5,968	
評価損益等	△	22	
基本財産評価損益等	△	22	
当期経常増減額	△	5,990	
(経常外増減の部)			
経常外収益		600	
貸倒引当金戻入		600	
当期経常外増減額		600	
当期一般正味財産増減額	△	5,390	
一般正味財産期首残高	△	39,759	
一般正味財産期末残高	△	45,149	
(指定正味財産増減の部)			
基本財産評価損		714	
一般正味財産への振替額	△	78,608	
当期指定正味財産増減額	△	79,322	
指定正味財産期首残高		1,574,423	
指定正味財産期末残高		1,495,101	
正味財産期末残高		1,449,952	

ウ 参考

項目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	681,036 千円	
人件費総額	80,155 千円	
横浜市からの補助金総額	100,910 千円	14.8 %
横浜市からの委託料総額	960 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	168,307 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発

(ア) 学術奨励事業

木原記念財団学術賞の選考・贈呈

(イ) 生命科学知識普及事業

木原記念こども科学賞の選考・贈呈

イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進

(ア) 共同研究開発事業等

a 横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P、横浜）の推進と特区の活用（横浜市から補助）

市内の研究開発プロジェクトの支援、市内アカデミアのシーズ紹介イベントの実施

b 官民共同による重篤副作用バイオマーカー開発

c 戦略的基盤技術高度化支援事業

(イ) バイオ医薬品に係る研究開発（Y B I R D事業）

横浜バイオ医薬品研究開発センター（Y B I R D）において、バイオ医薬品候補である遺伝子組換えタンパク質の調製やタンパク質生産技術に関する研究開発、バイオ医薬教育研修等を実施

次世代バイオ医薬品製造技術研究組合の「横浜GMP集中研」の事業に協力

ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援

(ア) 事業化支援（横浜市から補助）

横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P、横浜）の推進のため、市内ライフサイエンス系企業に対する事業化に向けた各種支援、事業計画策定支援セミナー等の開催等

(イ) ネットワーク促進、活用（マッチング）

県内ベンチャー企業の展示会出展支援、バイオベンチャーアライアンス（B V A）の事務局運営等

エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営

横浜バイオ産業センター（Y B I C）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	622,325	
基本財産運用益	14,708	
事業収益	301,366	横浜市委託料 950千円
受取補助金等	104,225	横浜市補助金 84,176千円
受取補助金等振替額	78,495	
受取負担金	123,280	
雑収益	252	
経常費用	669,405	
事業費	648,291	
管理費	21,114	
当期経常増減額	△ 47,079	
当期一般正味財産増減額	△ 47,079	
一般正味財産期首残高	△ 40,728	
一般正味財産期末残高	△ 87,807	
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	△ 78,495	
当期指定正味財産増減額	△ 78,495	
指定正味財産期首残高	1,495,815	
指定正味財産期末残高	1,417,320	
正味財産期末残高	1,329,513	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	622,325 千円		662,590 千円	
人 件 費 総 額	81,655 千円		79,519 千円	
横浜市からの補助金総額	84,176 千円	13.5 %	102,176 千円	15.4 %
横浜市からの委託料総額	950 千円	0.2 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 40,265 千円
人 件 費 総 額	2,136 千円
横浜市からの補助金総額	△ 18,000 千円
横浜市からの委託料総額	950 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第9

公益財団法人 横浜企業経営支援財団

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
平成3年10月1日
- (3) 所在地
横浜市中区太田町2丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター7階
- (4) 基本金
160,550千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合62.3%）
- (5) 設立目的
中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進を図るための支援事業及び産業関連施設の管理運営事業を行い、もって横浜経済の活性化及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 牧 野 孝 一
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 39人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局経営・創業支援課

2 平成29年度決算

- (1) 事業実績
ア 経営支援事業（横浜市から補助）

(ア) 経営相談窓口

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談件数	件 3,476	件 3,815	件 3,513	件 3,644	件 3,937

(イ) 経営コンサルティング

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
派遣回数	件 212	件 111	件 129	件 127	件 134

(ウ) 中小企業支援コンシェルジュ事業

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支援件数	回 —	回 12	回 16	回 19	回 20

(エ) ビジネスプラン事業化支援事業

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
応募件数	件 127	件 151	件 111	件 145	件 148

(オ) 横浜型地域貢献企業支援事業（横浜市から補助）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認定企業	社 76	社 63	社 39	社 60	社 45

イ 技術支援事業

(ア) ものづくりコーディネーター事業（横浜市から補助）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
マッチング社数	社 135	社 150	社 165	社 155	社 150

(イ) 産学交流サロンの運営

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
開催回数	回 6	回 7	回 8	回 7	回 5

(ウ) 現場訪問支援事業（横浜市から補助）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問件数	件 117	件 140	件 140	件 141	件 140

ウ 国際ビジネス支援事業（横浜市から補助）

上海事務所運営事業

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談件数	件 134	件 242	件 492	件 400	件 669
来所者人数	人 376	人 377	人 407	人 441	人 475

エ インキュベーション施設の管理運営事業

(ア) 横浜市産学共同研究センター入居状況（横浜市から受託）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入居企業数	社 14	社 17	社 17	社 17	社 13

(イ) 横浜新技術創造館入居状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入居企業数	社 36	社 33	社 34	社 34	社 24

(ウ) 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア入居状況（建物）は横浜市普通財産貸付

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入居企業数	社 14	社 12	社 20	社 20	社 19

オ 産業関連施設の管理運営事業

(ア) 横浜情報文化センターの施設利用状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ホール・会議室 利用件数	件 1,688	件 1,764	件 1,849	件 1,881	件 1,826

(イ) 横浜市金沢産業振興センターの施設利用状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

※26年度から集計方法を変更

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
各種施設 利用件数	件 6,320	件 13,540	件 14,831	件 16,860	件 18,810

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	203,059
現金預金	115,575
未収金	78,266
前払金	13,355
預け金	78
仮払金	35
貸倒引当金	△ 4,249
内部会計貸付金	0
固定資産	16,189,434
基本財産	160,550
基本財産特定資産	160,550
特定資産	15,994,130
建物	8,774,965
建物附属設備	568,031
構築物	165,932
機械及び装置	18,941
じゅう器備品	19,208
土地	1,541,123
融資安定化基金	588,582
情報化支援基金	290,142
敷金・保証金引当資産	151,989
退職給付引当資産	317,296
社会起業家等応援事業資産	10,060
修繕積立資産	468,944
一般棟買取積立資産	2,476,734
財政調整特別資産	388,182
債務保証損失準備資産	214,000
その他固定資産	34,754
電話加入権	2,375
出資金	10
差入敷金	1,479
差入保証金	2,760
長期未収金	47,549
貸倒引当金	△ 23,774
長期前払費用	1,019
ソフトウェア	3,336
内部会計貸付金	0
資 産 合 計	16,392,493
流動負債	186,439
未払金	124,860
未払法人税等	184
未払消費税等	7,406
前受金	25,924
預り金	2,265
賞与引当金	25,801
内部会計借入金	0

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
1,993,784	1,489,302	658,117	△ 3,938,144
94,478	21,096	1	
72,889	5,053	324	
12,696	77	583	
78			
35			
△ 4,105	△ 144		
1,817,714	1,463,220	657,210	△ 3,938,144
8,071,058	7,539,379	872,013	△ 293,016
		160,550	
		160,550	
7,870,839	7,412,998	710,293	
6,040,669	2,732,692	1,605	
428,966	137,969	1,096	
54,440	111,492		
616	18,325		
11,999	5,094	2,115	
383,394	1,157,729		
588,582			
290,142			
61,970	90,019		
		317,296	
10,060			
	468,944		
	2,476,734		
		388,182	
	214,000		
200,219	126,381	1,169	△ 293,016
1,515	861		
10			
1,479			
2,760			
46,997	552		
△ 23,498	△ 276		
590	429		
1,547	620	1,169	
168,820	124,196		△ 293,016
10,064,842	9,028,681	1,530,130	△ 4,231,159
2,820,647	780,834	577,351	△ 3,992,393
115,041	704	9,115	
	184		
5,795	1,610		
7,565	18,360		
724		1,541	
		25,801	
2,691,522	759,977	540,894	△ 3,992,393

固定負債	479,344
受入敷金	151,989
退職給付引当金	317,296
預り交付金	10,060
内部会計借入金	0
負債合計	665,783
指定正味財産	2,427,327
受取寄附金等	1,009,052
受取補助金等	1,418,274
(うち基本財産への充当額)	(160,550)
(うち特定資産への充当額)	(2,266,777)
一般正味財産	13,299,383
(うち特定資産への充当額)	(13,248,009)
正味財産合計	15,726,710
負債及び正味財産合計	16,392,493

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
經常収益	1,831,672	1,302,600
基本財産運用益	225	
基本財産受取利息	225	
特定資産運用益	14,314	271
情報化支援基金特定資産受取利息	271	271
特定資産受取利息	14,043	
受取会費	2,146	2,146
会員受取会費	2,146	2,146
事業収益	1,017,141	717,606
特別会費収益	3,602	3,602
施設利用料収益	110,782	60,428
施設賃貸料収益	897,019	647,838
自主事業収益	4,748	4,748
受託事業収益	991	991
受取補助金等	463,941	461,541
受取国庫補助金	60,104	60,104
受取横浜市補助金	288,124	288,124
受取補助金等振替額	115,713	113,313
受取負担金	149,529	116,437
受取負担金	149,529	116,437
地代収益	168,462	
地代収益	168,462	
雑収益	13,147	1,832
受取利息	21	21
雑収益	13,126	1,811
引当金取崩額	2,767	2,767
貸倒引当金取崩額	2,767	2,767
經常費用	2,066,527	1,631,915
事業費	1,963,283	1,631,915

183,538	217,277	317,296	△	238,766
61,970	90,019			
		317,296		
10,060				
111,508	127,258		△	238,766
3,004,186	998,110	894,647	△	4,231,159
2,232,116	33,315	161,896		
848,502		160,550		
1,383,613	33,315	1,346		
		(160,550)		
(2,232,116)	(33,315)	(1,346)		
4,828,541	7,997,256	473,587		
(5,566,693)	(7,289,665)	(391,651)		
7,060,656	8,030,571	635,483		
10,064,842	9,028,681	1,530,130	△	4,231,159

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
526,948	2,125		
	225		
	225		
13,800	243		
13,800	243		
299,535			
50,354			
249,181			
1,918	483		横浜市委託料
1,918	483		横浜市補助金
33,092			
33,092			
168,462			
168,462			
10,141	1,174		
10,141	1,174		
331,368	103,244		
331,368			

経営支援事業費	139,681	139,681
技術支援事業費	205,529	205,529
国際ビジネス支援事業費	146,805	146,805
産業活性化支援事業費	3,013	3,013
産業施設運営事業費	1,468,255	1,136,888
管理費	103,244	
当期経常増減額	△ 234,854	△ 329,316
(経常外増減の部)		
経常外費用	6,092	6,092
固定資産除却損	0	0
雑損失	6,092	6,092
当期経常外増減額	△ 6,092	△ 6,092
他会計振替額	0	89,104
税引前当期一般正味財産増減額	△ 240,946	△ 246,303
法人税、住民税及び事業税	184	
当期一般正味財産増減額	△ 241,129	△ 246,303
一般正味財産期首残高	13,540,512	5,074,843
一般正味財産期末残高	13,299,383	4,828,541
(指定正味財産増減の部)		
特定資産運用益	1,157	1,157
融資安定化基金特定資産受取利息	1,157	1,157
一般正味財産への振替額	△ 115,713	△ 113,313
一般正味財産への振替額	△ 115,713	△ 113,313
当期指定正味財産増減額	△ 114,556	△ 112,156
指定正味財産期首残高	2,541,883	2,344,271
指定正味財産期末残高	2,427,327	2,232,116
正味財産期末残高	15,726,710	7,060,656

ウ 参考

項目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,831,672 千円	
人件費総額	403,924 千円	
横浜市からの補助金総額	288,124 千円	15.7 %
横浜市からの委託料総額	991 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	1,294,000 千円	
うち短期貸付金総額	1,294,000 千円	

項目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

331,368		103,244	
195,581	△	101,119	
0		0	
0		0	
△	0	△	0
△	89,104		
106,476	△	101,119	
184			
106,293	△	101,119	
7,890,963		574,706	
7,997,256		473,587	
△	1,918	△	483
△	1,918	△	483
△	1,918	△	483
35,233		162,379	
33,315		161,896	
8,030,571		635,483	

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 中小企業の総合支援事業

(ア) 地域密着型支援事業

(イ) 経営支援事業

- a 中小企業経営総合支援事業（横浜市から補助）
窓口相談事業、販売戦略コンサルティング、ビジネス人材育成事業、
ビジネスプラン事業化支援事業
- b シニア起業家育成事業（横浜市から補助）
- c 事業承継支援事業（横浜市から補助）
- d 女性起業家支援事業（横浜市から補助）
- e 横浜型地域貢献企業支援事業（横浜市から補助）
- f 中小企業団体等運営支援事業

(ウ) 技術支援事業

- a ものづくりコーディネート事業（横浜市から補助）
- b 現場訪問支援事業（横浜市から補助）
- c 中小企業技術相談事業（横浜市から補助）
- d 研究開発プロジェクト支援事業
- e 医工連携推進事業（横浜市から補助）
- f 横浜知財みらい企業支援事業（横浜市から補助）
- g I o Tオープンイノベーション・パートナーズ事業（横浜市から補助）
- h I o T推進事業

(エ) 国際ビジネス支援事業（横浜市から補助）

- a 相談事業
- b 海外ビジネス展開支援事業
- c グローバル人材活用支援事業

(オ) 海外展開支援助成事業（横浜市から補助）

- a 海外進出支援
- b 中小企業海外市場開拓支援

(カ) 上海事務所の運営（横浜市から補助）

(キ) 産業活性化・金融支援事業

(ク) 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業

(ケ) インキュベーション施設の管理運営事業

- a 横浜市産学共同研究センター（横浜市から受託）
- b 横浜新技術創造館（敷地は横浜市普通財産貸付）
- c 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア（建物は横浜市普通財産貸付）

イ 産業関連施設の管理運営事業

(ア) 横浜情報文化センター管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）

(イ) 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業

(ウ) 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,939,789	1,346,486
基本財産運用益	240	
基本財産受取利息	240	
特定資産運用益	13,130	70
情報化支援基金特定資産受取利息	70	70
特定資産受取利息	13,060	
受取会費	2,200	2,200
会員受取会費	2,200	2,200
事業収益	1,015,095	684,561
特別会費収益	3,185	3,185
施設利用料収益	105,362	56,777
施設賃貸料収益	901,948	619,999
自主事業収益	4,600	4,600
受取補助金等	568,481	548,039
受取横浜市補助金	447,782	429,220
受取国庫補助金	20,445	20,445
受取補助金等振替額	100,254	98,374
受取負担金	142,811	111,293
受取負担金	142,811	111,293
地代収益	180,788	
地代収益	180,788	
雑収益	17,044	323
受取利息	2	2
雑収益	17,042	321
経常費用	1,947,172	1,564,407
事業費	1,835,523	1,497,647
経営支援事業費	137,672	137,672
技術支援事業費	154,820	154,820
国際ビジネス支援事業費	139,125	139,125
産業活性化支援事業費	2,585	2,585
産業施設運営事業費	1,401,321	1,063,445
管理費	111,649	66,760
当期経常増減額	△ 7,383	△ 217,921
(経常外増減の部)		
経常外収益	44,757	11,598
経常外費用	7,847	2,961
当期経常外増減額	36,910	8,637
他会計振替額	0	109,487
当期一般正味財産増減額	29,527	△ 99,797
一般正味財産期首残高	13,082,810	
一般正味財産期末残高	13,112,337	
(指定正味財産増減の部)		
融資安定化基金特定資産受取利息	686	686
一般正味財産への振替額	△ 113,866	△ 101,864

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
567,693	25,610		
	240		
	240		
13,000	60		
13,000	60		
330,534			
48,585			
281,949			
1,332	19,110		
	18,562		横浜市補助金
1,332	548		
31,518			
31,518			
180,788			
180,788			
10,521	6,200		
10,521	6,200		
341,290	41,475		
337,876			
337,876			
3,414	41,475		
226,403	△ 15,865		
33,159			
4,886			
28,273	0		
△ 109,487			
145,188	△ 15,865		
△ 11,454	△ 548		

当期指定正味財産増減額	△	113,180	△	101,178
指定正味財産期首残高		2,531,099		
指定正味財産期末残高		2,417,919		
正味財産期末残高		15,530,256		

イ 参考

項目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,984,546 千円		1,843,051 千円	
人件費総額	361,819 千円		359,752 千円	
横浜市からの補助金総額	447,782 千円	22.6 %	296,092 千円	16.1 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	960,000 千円		1,294,000 千円	
うち短期貸付金総額	960,000 千円		1,294,000 千円	

△	11,454	△	548		

増 △ 減
141,495 千円
2,067 千円
151,690 千円
0 千円
△ 334,000 千円
△ 334,000 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和54年3月30日
- (3) 所在地
横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー4階
- (4) 基本金
5,000千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
消費者の利益の擁護及び増進を図り、市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 阿 南 久
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 9人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局消費経済課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）

(7) 消費生活教室事業（消費者団体及び消費生活推進員との連携事業）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
参加者数	人 1,356	人 1,747	人 1,940	人 1,492	人 1,283

(4) 相談事業

a 消費生活相談

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
件数	件 25,001	件 23,572	件 24,345	件 23,357	件 21,950

b 対象者や分野ごとの特別相談を実施

「高齢者・悪質商法110番」 100件、「若者・悪質商法110番」 17件

(7) 苦情品原因究明テスト

消費生活相談に伴う苦情品に係る商品テスト 10件

(エ) 消費者啓発事業

- a 「消費生活情報よこはまくらしナビ」の発行 月次毎月及び季刊年4回
月次各22,000部（ただし2か月は各11,000部）、季刊各11,000部発行
- b 啓発グッズの作成
ポケットティッシュ 56,000個、ボールペン 9,000本、クリアファイル 17,000枚他
- c 高校生新聞H!P（発行部数22万部、県内高校生へ配布）取材記事、広告による啓発
- d タウンニュース広告記事掲載（鶴見区、神奈川区、港北区版）
- e サイドビジネス・マルチ商法の注意喚起
動画コンテンツを作成し、ホームページで公開

(オ) IT関連情報発信事業

- a 消費生活総合センターホームページ アクセス件数 220,006件
- b メールマガジン（週刊はまのタスケ・メール）の配信 48回 登録者数 1,641人
- c SNS（Twitter）の配信 配信回数 105回

(カ) 会議室の貸出し

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用件数	回 1,070	回 1,111	回 1,042	回 1,018	回 1,032

(キ) 展示・情報資料室の利用状況

	レファレンス	図書貸出	ビデオ等貸出	センター見学
利用件数	件 21	冊 251	巻 177	件 6

(ク) 消費者団体、消費生活推進員と連携・協働した「消費者被害未然防止と消費者市民社会の実現を目指す街頭キャンペーン」の実施

- 日時 平成30年3月2日
- 場所 横浜駅東口新都市プラザ
- 内容 地域活動発表コーナー、消費生活川柳表彰展示コーナー、消費生活相談コーナー、啓発紙芝居等講演、啓発漫才上演、啓発資料の配布 他

イ 協会事業

大学等との連携（横浜市から補助）

- 内容 協定を締結している市内専門学校のデザイン協力を得て、横浜市内大学発行の情報誌に啓発情報、広告を掲載
- インターンシップ受入（市内大学1校）

ウ 計量検査事業（横浜市から受託）

(ア) 特定計量器定期検査事業

平成29年度は市北部方面8区で実施

- 検査戸数 2,870戸（うち不合格数 68戸、2.4%）
- 検査計量器台数 6,541台（うち不合格数 94台、1.4%）
- 検査分銅・おもり数 1,069個（うち不合格数 0個、0%）

(イ) 啓発事業

- a 子供向け啓発イベント「はかって・つくって・くらし発見」を市内専門学校の協力を得て実施
 - 日時 平成29年11月5日
 - 場所 よこはま動物園ズーラシア
 - 内容 クイズラリー、レタースケールの工作等
- b 正しい計量啓発キャンペーンの実施
 - 「消費者被害未然防止と消費者市民社会の実現を目指す街頭キャンペーン」と共同開催
 - 内容 重さ当てクイズ、啓発資料の配布等

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	42,779	流動負債	29,328
現金預金	42,461	未払金	7,758
未収金	199	前受金	12
前払金	119	預り金	2,901
固定資産	66,883	賞与引当金	13,757
基本財産	5,000	未払法人税等	268
定期預金	5,000	未払消費税等	4,632
特定資産	60,344	固定負債	32,572
退職給付引当資産	55,496	退職給付引当金	32,572
減価償却引当資産	1,078	負 債 合 計	61,900
事業運営引当資産	3,770	指定正味財産	5,000
その他の固定資産	1,539	(うち基本財産への充当額)	(5,000)
じゅう器備品	3,499	一般正味財産	42,763
減価償却累計額	△ 3,367	(うち特定資産への充当額)	(27,772)
電話加入権	1,205	正 味 財 産 合 計	47,763
保証金	202	負債及び正味財産合計	109,662
資 産 合 計	109,662		

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	287,459	259,465
基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
特定資産運用益	93	0
特定資産受取利息	93	0
事業収益	272,909	257,248
自主的活動事業収益	150	150
施設運営事業収益	1,778	
指定管理事業収益	241,590	227,707
受託事業収益	29,391	29,391
受取補助金等	14,330	2,181
受取横浜市補助金	14,330	2,181
雑収益	127	35
雑収益	127	35
経常費用	284,462	258,166
事業費	261,106	258,166
管理費	23,356	
当 期 経 常 増 減 額	2,997	1,299
他会計振替額	0	604
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,997	1,903
法人税、住民税及び事業税	268	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,729	1,903

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
4,411	23,583		
	93		
	93		
4,411	11,250		
1,778			
2,633	11,250		横浜市委託料 横浜市委託料
	12,149		
	12,149		横浜市補助金
	92		
	92		
2,940	23,356		
2,940			
	23,356		
1,471	227		
△ 604			
867	227		
268			
599	227		

一般正味財産期首残高	40,034	
一般正味財産期末残高	42,763	
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	
指定正味財産期末残高	5,000	
正味財産期末残高	47,763	

ウ 参考

項目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	287,459 千円	
人件費総額	77,231 千円	
横浜市からの補助金総額	14,330 千円	5.0 %
横浜市からの委託料総額	270,981 千円	94.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

0	0		

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 啓発資料等発行事業
啓発リーフレットやポスター、啓発グッズの作成・配布
 - (イ) 教室・講演会事業
 - a 消費生活教室
 - b 消費者教育講座
 - (ウ) 講師派遣事業
 - a 出前講座
 - b シニア大学
 - c ウィリング横浜研修事業
 - (エ) 地域の担い手養成事業（地域の見守り「新たな担い手発掘」事業）
 - a 出前講座講師養成セミナー
 - b 地域の担い手養成セミナー
 - c 月次相談レポート作成・発行
 - d 高齢者リーフレット・啓発グッズ等作成・配布
 - (オ) 苦情相談事業
消費生活相談の実施（センターでの電話相談・FAX相談、面接相談、電子メール相談等）
 - (カ) 高齢者見守り消費生活相談事業
高齢者見守り消費生活相談受付
 - (キ) 相談処理対応力向上事業
相談員研修、専門家による助言、利用状況の把握
 - (ク) 商品テスト事業
 - a 専門機関を利用した苦情品に関する原因究明テストの実施、テスト結果の活用
 - b 各種商品の成分などの簡易テスト実習の実施
 - (ケ) 資料展示事業
消費生活に関する図書・資料・DVD等の展示、閲覧、貸出
 - (コ) 情報収集・提供事業
 - a 定期刊行物（消費生活情報よこはまくらしナビ 増刊号）の発行
 - b デジタル情報（ホームページ、メールマガジン、SNS等）による情報発信
 - (サ) 貸会議室事業
会議室の貸出
 - (シ) その他事業
 - a 消費者団体等で構成するセンター連携推進会議の設置及び運営
 - b 様々な啓発活動の中でのセンター周知
 - c 消費者団体等と連携した街頭キャンペーンの実施
 - d 関東甲信越ブロック悪質商法被害防止キャンペーンに参加し相談受付実施
 - (ス) センターの設備管理及び清掃等、施設管理事業
- ##### イ 協会自主事業
- 大学等との連携（横浜市から補助）（市内大学・専門学校と連携し、効果的な若者向け消費者啓発・教育の実施及び啓発物作成）
- ##### ウ 計量検査受託事業（横浜市から受託）
- 特定計量器定期検査事業（取引及び証明に使用される計量器の定期検査及び啓発）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	289,424	262,277
基本財産運用益	1	1
基本財産受取利息	1	1
特定資産運用益	52	
特定資産受取利息	52	
事業収益	275,211	260,112
自主的活動事業収益	150	150
施設運営事業収益	1,354	
指定管理事業収益	244,421	230,676
受託事業収益	29,286	29,286
受取補助金等	14,090	2,096
受取横浜市補助金	14,090	2,096
雑収益	70	68
雑収益	70	68
経常費用	296,175	269,641
事業費	272,798	269,641
管理費	23,377	
当期経常増減額	△ 6,751	△ 7,364
他会計振替額	0	288
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,751	△ 7,076
法人税、住民税及び事業税	150	
当期一般正味財産増減額	△ 6,901	△ 7,076
一般正味財産期首残高	25,380	
一般正味財産期末残高	18,479	
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	
指定正味財産期末残高	5,000	
正味財産期末残高	23,479	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	289,424 千円		287,694 千円	
人 件 費 総 額	80,362 千円		81,955 千円	
横浜市からの補助金総額	14,090 千円	4.9 %	14,330 千円	5.0 %
横浜市からの委託料総額	273,707 千円	94.6 %	271,709 千円	94.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	備 考
	4,004	23,143		
		52		
		52		
	4,004	11,095		
	1,354			
	2,650	11,095		横浜市委託料 横浜市委託料
		11,994		
		11,994		横浜市補助金
		2		
		2		
	3,157	23,377		
	3,157			
		23,377		
	847 △	234		
△	288			
	559 △	234		
	150			
	409 △	234		
	0	0		

増 △ 減
1,730 千円
△ 1,593 千円
△ 240 千円
1,998 千円
0 千円

第11

公益財団法人 横浜市シルバー人材センター

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和55年10月1日

(3) 所在地

横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー13階

(4) 基本金

10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者（以下「高齢者」という。）の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 浦川 秀登

(7) 役職員数

役員数 12人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 10人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 22人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

経済局雇用労働課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 年度別事業実績（請負・委任のみ）

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
登録会員数	入会率※	% 0.97	% 1.02	% 1.05	% 0.99	% 0.90
	男	人 6,912	人 7,178	人 7,438	人 7,050	人 6,560
	女	3,383	3,715	3,966	3,713	3,365
	合計	10,295	10,893	11,404	10,763	9,925
受注件数	公共	件 1,334	件 1,308	件 1,375	件 1,237	件 1,241
	外郭団体	1,773	1,822	1,687	1,374	1,204
	民間	26,645	27,613	28,937	26,478	25,150
	個人	26,376	25,635	25,912	26,009	25,350
	合計	56,128	56,378	57,911	55,098	52,945
契約金額 (税込み)	公共	千円 239,407	千円 199,550	千円 198,215	千円 165,762	千円 163,118
	外郭団体	309,422	296,921	270,388	213,825	165,425
	民間	2,998,896	3,198,354	3,379,694	2,860,739	2,435,969
	個人	527,033	517,409	522,219	526,356	509,695
	合計	4,074,758	4,212,234	4,370,516	3,766,682	3,274,208

就業人員	実人員	人 7,412	人 7,657	人 7,774	人 7,328	人 6,527
	延日人員	833,592	860,076	883,900	815,223	734,736
	就業率	% 72.0	% 70.3	% 68.2	% 68.1	% 65.8
就一業 業人一 会月員	配分金額	円 41,377	円 41,188	円 31,023	円 38,436	円 37,254
	就業日数	日 9	日 9	日 9	日 9	日 9

※入会率=会員数÷市内60歳以上人口×100 (参考:住民基本台帳人口平成30年3月31日現在 1,098,925人)

イ 職群別事業実績 (請負・委任のみ) ※契約金額については税込み

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
専門技術	受注件数	464 件	471 件	453 件	400 件	333 件
	延日人員	5,513 人	5,541 人	5,266 人	4,310 人	4,314 人
	契約金額	千円 42,771	千円 45,285	千円 41,807	千円 33,176	千円 31,488
技能	受注件数	12,727 件	12,499 件	12,508 件	11,885 件	11,661 件
	延日人員	44,985 人	49,027 人	48,371 人	36,552 人	33,707 人
	契約金額	千円 443,264	千円 456,975	千円 461,701	千円 386,535	千円 365,700
事務整理	受注件数	1,785 件	1,782 件	1,814 件	1,394 件	1,058 件
	延日人員	24,385 人	26,282 人	38,082 人	31,787 人	23,599 人
	契約金額	千円 166,141	千円 163,309	千円 163,382	千円 103,641	千円 60,629
施設管理	受注件数	3,857 件	3,902 件	3,911 件	3,404 件	3,143 件
	延日人員	132,808 人	134,620 人	136,673 人	116,646 人	99,886 人
	契約金額	千円 723,638	千円 744,787	千円 756,499	千円 610,003	千円 518,357
渉外	受注件数	2,436 件	2,555 件	2,888 件	2,372 件	1,948 件
	延日人員	145,017 人	138,808 人	126,873 人	143,635 人	149,120 人
	契約金額	千円 482,931	千円 445,563	千円 453,500	千円 406,253	千円 333,752
一般作業	受注件数	25,682 件	26,156 件	26,989 件	26,836 件	26,406 件
	延日人員	418,667 人	442,555 人	463,312 人	427,478 人	373,044 人
	契約金額	千円 1,981,493	千円 2,117,694	千円 2,242,535	千円 2,024,009	千円 1,777,103
サービス	受注件数	9,177 件	9,013 件	9,348 件	8,807 件	8,396 件
	延日人員	62,217 人	63,243 人	65,323 人	54,815 人	51,066 人
	契約金額	千円 234,520	千円 238,620	千円 251,092	千円 203,065	千円 187,178
合計	受注件数	56,128 件	56,378 件	57,911 件	55,098 件	52,945 件
	延日人員	833,592 人	860,076 人	883,900 人	815,223 人	734,736 人
	契約金額	千円 4,074,758	千円 4,212,234	千円 4,370,516	千円 3,766,682	千円 3,274,208

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	401,542
普通預金	85,543
郵便貯金	2,157
未収金	313,719
前払金	123
固定資産	527,410
基本財産	10,000
定期預金	10,000
特定資産	508,536
退職給付引当資産	203,088
償却資産引当資産	26,997
シルバー人材センター事業運営資金積立資産	98,451
シルバー人材センター財務基盤強化資金積立資産	180,000
その他固定資産	8,874
建物・建物附属設備	644
車両運搬具	3,067
じゅう器備品	732
リース資産	2,065
敷金	20
保証金	2,336
出資金	10
資 産 合 計	928,952
流動負債	331,087
未払金	311,633
前受金	111
預り金	1,827
預り手数料	173
賞与引当金	15,535
リース債務	1,809
固定負債	138,088
退職給付引当金	137,784
リース債務	304
負 債 合 計	469,175
指定正味財産	190,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000)
(うち特定資産への充当額)	(180,000)
一般正味財産	269,777
(うち特定資産への充当額)	(125,448)
正 味 財 産 合 計	459,777
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	928,952

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去
287,731	113,811	
1,193	84,350	
1	2,156	
286,413	27,305	
123		
220,261	307,149	
10,000		
10,000		
203,718	304,818	
	203,088	
23,718	3,279	
	98,451	
180,000		
6,543	2,331	
380	264	
2,752	315	
728	4	
1,778	287	
20		
885	1,451	
	10	
507,992	420,961	
255,327	75,760	
238,427	73,206	
	111	
1,591	235	
173		
13,577	1,957	
1,558	251	
261	137,826	
	137,784	
261	42	
255,588	213,587	
190,000		
(10,000)		
(180,000)		
62,403	207,374	
(23,718)	(101,730)	
252,403	207,374	
507,992	420,961	

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	3,500,459
基本財産運用益	4
受託事業収益	3,274,208
労働者派遣事業等受託収益	48,580
職業紹介事業受託収益	1,073
いきいきシニア地域貢献モデル事業受託収益	13,986
受取会費等	12,415
受取補助金等	147,200
特定資産運用益	277
受取管理分担金	2,651
雑収益	64
経常費用	3,455,756
事業費	3,350,349
管理費	105,408
当期経常増減額	44,703
(経常外増減の部)	
経常外費用	6,031
固定資産除却損	6,031
当期経常外増減額	△ 6,031
当期一般正味財産増減額	38,672
一般正味財産期首残高	231,106
一般正味財産期末残高	269,777
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	190,000
指定正味財産期末残高	190,000
正味財産期末残高	459,777

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
3,356,379	144,079		
4			
3,132,409	141,799		横浜市委託料118,599千円 (公益目的事業会計)
48,580			
1,073			
13,986			横浜市委託料
12,415			
147,200			横浜市補助金73,600千円
18	259		
630	2,021		
64	0		
3,350,349	105,408		
3,350,349	105,408		
6,031	38,672		
6,031			
6,031			
△ 6,031	0		
0	38,672		
62,403	168,702		
62,403	207,374		
0	0		
190,000			
190,000			
252,403	207,374		

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,500,459 千円	
人 件 費 総 額	280,529 千円	
横浜市からの補助金総額	73,600 千円	2.1 %
横浜市からの委託料総額	132,585 千円	3.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 就業・生きがい支援強化

- (ア) 入会促進・退会抑制
- (イ) 会員支援体制の強化
- (ウ) 研修・講習の実施
- (エ) 生きがいのための会員主体活動

イ 就業機会拡大

- (ア) 商工会議所、企業組合、技能団体等と連携した新たな就業分野開拓
- (イ) 新規顧客開拓
- (ウ) 既存顧客への受注開拓
- (エ) 福祉援助家事サービス受注の拡大
- (オ) 植木・除草受注の拡大
- (カ) 新規事業の拡大
- (キ) 公共受注の拡大
- (ク) 配布受注の拡大
- (ケ) 独自事業の充実及び新規創出
- (コ) 広告展開と効果測定

ウ 安全・適正就業推進

- (ア) 職員及び安全管理委員による事故防止及び注意喚起
- (イ) 事故発生率の高い、植木剪定、刈り払い作業従事者に対する安全啓発研修の実施
- (ウ) 会員の緊急連絡先等が記載された「緊急連絡カード」の携帯、休日の緊急連絡体制、会報誌への安全啓発記事の掲載
- (エ) 傷害・賠償事故の発生に備えたシルバー保険に、引き続き加入
- (オ) 11月を適正就業月間と定め、受注内容が適正か否かの検証を継続して実施
- (カ) 就業形態に相応しい契約の締結
- (キ) 平成28年度に定めた「適正就業に関する基準」の就業年限に基づき、長期継続就業会員の解消及び会員全体でのワークシェアリングの推進

エ 人事・組織体制の強化

- (ア) 経営基盤の確立
- (イ) 執行体制の再構築
- (ウ) 福祉・家事援助サービス会員コーディネーターの配置・活用
- (エ) 植木・除草会員コーディネーターの配置・活用
- (オ) 事業推進員の配置・活用
- (カ) 安全管理委員会の配置・活用
- (キ) 職員別職位別育成研修
- (ク) 基本計画・年度別事業計画に基づく、四半期ごとの業務及び予算の執行管理・検証
- (ケ) 組織体制の構築
- (コ) 健康経営の取組
- (サ) 公的使命の達成に向け、横浜市と平成30年度から平成32年度（3か年）の協約締結

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	3,384,019
基本財産運用益	5
受託事業収益	3,162,312
労働者派遣事業等受託収益	51,720
職業紹介事業受託収益	1,000
いきいきシニア地域貢献モデル事業受託収益	5,900
受取会費等	12,914
受取補助金等	147,200
特定資産運用益	197
受取管理分担金	2,770
雑収益	1
経常費用	3,384,019
事業費	3,283,873
管理費	100,146
当期経常増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	255,864
一般正味財産期末残高	255,864
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	190,000
指定正味財産期末残高	190,000
正味財産期末残高	445,864

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	3,384,019 千円		3,594,338 千円	
人件費総額	191,770 千円		218,524 千円	
横浜市からの補助金総額	73,600 千円	2.2 %	73,600 千円	2.0 %
横浜市からの委託料総額	68,089 千円	2.0 %	88,513 千円	2.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
3,283,873	100,146		
5			
3,064,544	97,768		横浜市委託料62,189千円 (公益目的事業会計)
51,720			
1,000			
5,900			横浜市委託料
12,914			
147,200			横浜市補助金73,600千円
10	187		
580	2,190		
	1		
3,283,873	100,146		
3,283,873			
	100,146		
0	0		
0	0		
87,162	168,702		
87,162	168,702		
0	0		
190,000			
190,000			
277,162	168,702		

増 △ 減
△ 210,319 千円
△ 26,754 千円
0 千円
△ 20,424 千円
0 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成17年2月1日

(3) 所在地

横浜市中区太田町2丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター5階

(4) 基本金

303,900千円（うち横浜市出資額290,000千円、出資割合95.4%）

(5) 設立目的

すべての青少年が周囲の人々から見守られ、人のつながりのなかで成長していくことができる社会を醸成するとともに、様々な体験を通じ青少年自らが学び育つ機会を提供することにより、未来を担う青少年の成長に寄与する。

(6) 代表者

代表理事 大 向 哲 夫

(7) 役職員数

役員数 6人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 4人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 11人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

(8) 横浜市所管局課

こども青少年局青少年育成課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 放課後児童育成

放課後キッズクラブの運営（横浜市から補助）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
運営箇所数	校 18	校 23	校 26	校 26	校 26

イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

(ア) 青少年の健全育成や自立支援活動の支援

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業数	件 22	件 28	件 32	件 43	件 79

(イ) 青少年を支援する人材育成

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業数	件 20	件 21	件 24	件 33	件 34

(ウ) 青少年の体験活動プログラム開発と提供

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業数	件 85	件 85	件 89	件 93	件 88

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者数	人 61,121	人 63,054	人 64,686	人 59,449	人 44,258

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者数	人 24,656	人 27,516	人 31,238	人 29,212	人 34,747

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	125,946
現金預金	122,407
未収金	2,810
前払金	605
立替金	125
固定資産	610,652
基本財産	333,781
基本財産投資有価証券	316,297
基本財産普通預金	3,584
基本財産定期預金	13,900
特定資産	83,882
退職給付引当資産	56,987
建物附属設備	26,895
その他固定資産	192,989
一般寄附金固定資産	151,822
その他固定資産	39,500
じゅう器備品	228
車両運搬具	0
リサイクル預託金	9
敷金	1,429
資 産 合 計	736,598
流動負債	100,052
未払金	30,979
未払消費税	935
法人税等充当金	249
前受金	70
預り金	62,909
賞与引当金	4,910
固定負債	56,987
退職給付引当金	56,987
負 債 合 計	157,039
指定正味財産	360,723
寄附金	360,723
(うち特定資産への充当額)	(333,828)
(うち特定資産への充当額)	(26,895)
一般正味財産	218,835
(うち基本財産への充当額)	(△ 48)
(うち特定資産への充当額)	(0)
正 味 財 産 合 計	579,559
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	736,598

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	651,647	633,486
基本財産運用益	3,706	
基本財産受取利息	3,706	
特定資産運用益	86	86
特定資産受取利息	86	86
事業収益	208,769	205,698
自主事業収益	4,487	1,416
受託事業収益	13,830	13,830
指定管理施設事業収益	6,794	6,794
指定管理料収益	117,311	117,311
利用料金収益	21,137	21,137
補助金事業参加費収益	45,209	45,209
受取補助金等	432,834	422,634
受取補助金	432,834	422,634
受取寄附金	1,594	797
受取一般寄附金	429	214
受取継続寄附金	1,165	583
雑収益	1,208	822
受取利息	624	622
雑収益	584	200
引当金取崩額	3,450	3,450
賞与引当金取崩額	3,450	3,450
経常費用	651,580	634,239
事業費	636,794	634,239
管理費	14,786	
評価損益等調整前当期経常増減額	67	△ 753
評価損益等	△ 605	△ 605
投資有価証券評価損益等	△ 605	△ 605
当期経常増減額	△ 538	△ 1,358
他会計振替額	0	228
税引前当期一般正味財産増減額	△ 538	△ 1,129
法人税等充当金	249	
当期一般正味財産増減額	△ 787	△ 1,129
一般正味財産期首残高	219,622	133,725
一般正味財産期末残高	218,835	132,596
(指定正味財産増減の部)		
受取補助金等	58,856	48,656
基本財産評価益	△ 2,444	
基本財産運用収益	3,921	
一般正味財産への振替額	△ 65,582	△ 51,675
当期指定財産増減額	△ 5,248	△ 3,019
指定正味財産期首残高	365,972	29,914
指定正味財産期末残高	360,723	26,895
正味財産期末残高	579,559	159,491

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
3,071	15,090		
	3,706		
	3,706		
3,071			横浜市委託料
3,071			横浜市委託料
	10,200		
	10,200		横浜市補助金
	797		
	214		
	583		
	386		
	2		
	384		
2,555	14,786		
2,555			
	14,786		
516	304		
516	304		
△ 228			
288	304		
249			
38	304		
2,135	83,761		
2,174	84,065		
	10,200		
△	2,444		
	3,921		
△	13,906		
0	△ 2,229		
	336,057		
	333,828		
2,174	417,894		

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	651,647 千円	
人 件 費 総 額	112,497 千円	
横浜市からの補助金総額	432,834 千円	66.4 %
横浜市からの委託料総額	131,141 千円	20.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 放課後児童育成（横浜市から補助）

放課後キッズクラブの運営

イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

(ア) 青少年活動を支援する事業

(イ) 青少年を支える人材を育成する事業

(ウ) 青少年に体験機会や活動の場を提供する事業

(エ) その他法人の目的達成のための事業

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	700,393	683,659
基本財産運用益	1,789	
特定資産運用益	16	
事業収益	207,520	204,150
受取補助金等	488,129	477,929
受取寄附金	1,800	900
雑収益	1,139	680
経常費用	708,248	691,575
事業費	694,363	691,575
管理費	13,885	
当期経常増減額	△ 7,855	△ 7,916
他会計振替額	0	291
当期一般正味財産増減額	△ 7,855	△ 7,625
一般正味財産期首残高	243,583	200,204
一般正味財産期末残高	235,728	192,579
(指定正味財産の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	303,900	
指定正味財産期末残高	303,900	
正味財産期末残高	539,628	192,579

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	700,393 千円		687,352 千円	
人 件 費 総 額	105,849 千円		112,368 千円	
横浜市からの補助金総額	488,129 千円	69.7 %	472,645 千円	68.8 %
横浜市からの委託料総額	129,335 千円	18.5 %	135,857 千円	19.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
3,370	13,364		
	1,789		
	16		
3,370	10,200		横浜市委託料 129,335千円 (公益目的事業会計)
	900		横浜市補助金
	459		
2,788	13,885		
2,788			
	13,885		
582	△ 521		
△ 582	291		
0	△ 230		
1,918	41,461		
1,918	41,231		
0	0		
	303,900		
	303,900		
1,918	345,131		

増 △ 減
13,041 千円
△ 6,519 千円
15,484 千円
△ 6,522 千円
0 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和49年3月30日
- (3) 所在地
横浜市中区松影町2丁目8番地8
- (4) 基本金
1,000千円（うち横浜市出資額550千円、出資割合55.0%）
- (5) 設立目的
労働者の福利厚生を図るとともに地域住民の福祉に関する事業を行い、もって労働者の勤労意欲の向上と地域住民の福祉向上に資することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 徳 田 文 男
- (7) 役職員数
役員数 6人
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 7人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局生活支援課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 寿町総合労働福祉会館（横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）

(延べ利用者数)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	人	人	人	人	人
受付案内所	7,662	5,830	5,617	—	—
多目的室 (娯楽室)	48,277	42,647	39,419	39,877	61,743
図書室	64,448	58,724	56,945	40,055	42,788
会議室	4,052	4,022	3,417	—	—
診療所 (うちDOTS診療)	32,820 (1,530)	34,552 (2,315)	29,584 (6,220)	26,423 (6,201)	27,853 (6,028)
浴場	25,356	22,741	21,181	—	—
ロッカー室	2,528	2,375	1,853	—	—
寿クリーン センター	9,210	9,465	8,198	—	—
合計	194,353	180,356	166,214	106,355	132,384

※平成28年度からは仮設施設での実績

イ 横浜市寿生活館の管理運営（横浜市から受託）

（延べ利用者数）

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
3階	児童ホール	8,894	7,646	5,468	5,854	7,969
	女性子ども室	12,480	10,878	7,942	6,729	8,924
	児童図書室	11,976	10,286	7,539	5,741	6,521
4階	会議室	1,310	1,409	987	879	654
	集会室	6,476	6,975	7,630	37,225	37,816
	洗濯場	91,700	77,824	56,450	49,921	47,140
	シャワー室	88,700	80,064	56,576	49,873	47,228
	湯沸室	8,840	9,162	9,564	19,300	15,508
3～4階合計		230,376	204,244	152,156	175,522	171,760
寿学童保育		26,068	23,742	18,590	—	—
高齢者・文化事業	囲碁・将棋の日	252	214	220	326	416
	映画クラブ	279	289	265	333	422
	カラオケの日	289	252	204	103	—
	スマイル映画会	56	101	107	103	96
	スマイルゴルフ	—	—	164	238	277
	アレンジボウリング	—	—	175	243	277
	茶話会と講座	—	—	54	64	70
	ことぶき作品展	806	1,328	1,711	1,780	2,206
	ことぶき料理教室	76	81	96	107	110
	バスハイク	21	24	23	21	22
	お花見	—	—	—	13	22
	うたごえクラブ	—	—	—	71	251
	うたごえ大会	—	—	—	77	78
	ことぶき散歩	—	—	—	10	18
	その他	579	436	61	—	40
高齢者・文化事業合計		2,358	2,725	3,080	3,489	4,305

ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）

(ア) 実施日数 244日

(イ) 延べ参加人数 2,298人

(ウ) 就労実績 36人

エ 寿ライフ事業（横浜市から受託）

(ア) 実施日数 244日

(イ) 延べ参加人数 2,579人

(ウ) 就労実績 1人

オ 地域福祉保健推進事業（横浜市から補助）

(ア) 地域福祉保健事業

a 自己啓発教室 延べ参加人数 373人

b 寿地区障害者作業所等交流会 延べ参加団体 13団体

c 健康サロン 延べ参加人数 1,354人

d 娯楽大会 延べ参加人数 67人

e 年末特別対策 延べ参加人数 2,044人

- (イ) 広報事業
 広報紙『いぶき』 発行部数 年間9,804部（月817部発行）
- (ウ) 地域連携事業
- (エ) 地域協力事業
- (オ) 行政との協働事業
 中区福祉保健センター無料結核検診とのコラボ健診 受診者数39人
- カ 会館再整備事業
 - (ア) 当協会の指定管理者選定への準備取組
 - (イ) 現地説明会の調整・協力（横浜市から補助）
 - (ウ) ヨコハマトリエンナーレ2017関連プログラムの開催協力（横浜市から補助）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額
流動資産	35,885
現金	276
普通預金	10,454
立替金	152
未収金	22,228
棚卸資産	2,784
貸倒引当金	△ 9
固定資産	55,606
基本財産	1,000
定期預金	1,000
特定資産	49,428
退職給付引当資産	49,428
その他固定資産	5,178
じゅう器備品	4,732
電話加入権	447
資 産 合 計	91,491
流動負債	26,045
未払金	16,993
預り金	1,857
賞与引当金	7,194
固定負債	30,304
退職給付引当金	30,304
負 債 合 計	56,348
指定正味財産	1,000
（うち基本財産への充当額）	(1,000)
一般正味財産	34,143
正 味 財 産 合 計	35,143
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	91,491

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	254,986	247,616
基本財産運用収益	0	
特定資産運用収益	1	
事業収益	189,042	188,707
受取補助金等	64,947	58,676
負担金収入	56	56
雑収益	662	141
過年度修正益	277	35
経常費用	253,406	246,351
事業費	246,714	246,351
管理費	6,692	
当期経常増減額	1,580	1,264
(経常外増減の部)		
経常外費用	73	73
貸倒引当金繰入	9	9
貸倒損失	65	65
当期経常外増減額	△ 73	△ 73
当期一般正味財産増減額	1,507	1,191
一般正味財産期首残高	32,636	13,553
一般正味財産期末残高	34,143	14,744
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	1,000	
指定正味財産期末残高	1,000	
正味財産期末残高	35,143	14,744

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	254,986 千円	
人件費総額	75,539 千円	
横浜市からの補助金総額	64,947 千円	25.5 %
横浜市からの委託料総額	51,194 千円	20.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
335	7,035		
	0		
	1		
335			横浜市委託料51,194千円 (寿サロン事業505千円) (寿生活館管理運営事業 42,199千円) (仕事チャレンジアシスト 事業3,796千円) (寿ライフ事業4,694千円) 横浜市補助金
	6,271		
	521		
	242		
363	6,692		
363			
	6,692		
△ 28	344		
0	0		
△ 28	344		
△ 582	19,665		
△ 609	20,009		
0	0		
	1,000		
	1,000		
△ 609	21,009		

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 寿町総合労働福祉会館(仮施設)(横浜市普通財産貸付)の管理運営事業(横浜市から補助)
- (ア) 診療所、娯楽室、図書室等の管理運営
 - (イ) 案内警備、自動販売機等の委託
- イ 横浜市寿生活館の管理運営事業(横浜市から受託)
- (ア) 3階・4階各施設の管理運営
 - (イ) 高齢者事業及び文化事業(ことぶきスマイル事業)
- ウ 仕事チャレンジアシスト事業(横浜市から受託)
- エ 寿ライフ事業(横浜市から受託)
- オ 地域福祉保健推進事業(横浜市から補助)
- (ア) 地域福祉保健事業
 - (イ) 広報事業
 - (ウ) 健康づくり支援コーディネート事業
 - (エ) 地域連携事業
 - (オ) 地域協力事業
 - (カ) 行政との協働事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	264,136		256,057
基本財産運用益	1		
特定資産運用益	5		4
事業収益	194,832		194,472
受取補助金等	69,100		61,538
負担金収益	43		43
雑収益	155		
経常費用	264,049		258,118
事業費	258,443		258,118
管理費	5,606		
当 期 経 常 増 減 額	87	△	2,061
(経常外増減の部)			
経常外費用	87		87
貸倒引当金繰入	87		87
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 87	△	87
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	△	2,148
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	32,636		13,553
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	32,636		11,405
(指定正味財産増減の部)			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0		0

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
361	7,718		
	1		
	1		
360			横浜市委託料50,001千円 (寿生活館管理運営事業 42,199千円) (仕事チャレンジアシスト 事業3,800千円) (寿ライフ事業4,002千円) 横浜市補助金
1	7,561		
	155		
325	5,606		
325			
	5,606		
36	2,112		
0	0		
36	2,112		
△ 582	19,665		
△ 546	21,777		
0	0		

指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,000	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,000	
正 味 財 産 期 末 残 高	33,636	11,405

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	264,136 千円		266,385 千円	
人 件 費 総 額	70,845 千円		77,437 千円	
横浜市からの補助金総額	69,100 千円	26.2 %	66,100 千円	24.8 %
横浜市からの委託料総額	50,001 千円	18.9 %	50,999 千円	19.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

		1,000	
		1,000	
△	546	22,777	

増 △ 減
△ 2,249 千円
△ 6,592 千円
3,000 千円
△ 998 千円
0 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
平成4年4月1日
- (3) 所在地
横浜市港北区鳥山町1735番地
- (4) 基本金
300,000千円（うち横浜市出資額300,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
要援護高齢者及び精神障害者等が地域社会で在宅生活を維持するための援助並びに地域医療等への支援を行い、もって市民の保健、医療及び福祉の向上並びに健康の保持及び増進に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 水野 恭一
- (7) 役職員数
役員数 12人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 9人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 106人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局保健事業課

2 平成29年度決算

- (1) 事業実績
ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）
ア 精神障害者支援事業
精神障害者のデイケア、生活訓練、就労訓練、相談・支援等の実施

【延利用者数】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
精神科デイケア	人 7,548	人 7,891	人 8,785	人 7,041	人 9,361
宿泊型自立訓練	4,443	5,115	4,036	5,067	5,924
自立訓練（生活訓練）	2,340	2,500	1,815	2,033	2,411
短期入所	1,848	1,695	1,753	1,786	1,791
就労訓練	4,749	4,921	5,155	3,906	4,191
職場実習	906	855	1,057	682	465
就労支援センター	4,071	4,113	3,582	2,073	3,933
港北区生活支援センター	33,384	31,823	25,748	25,824	22,367

(イ) 要介護高齢者支援事業

介護老人保健施設、診療所入所、通所リハビリテーション等の実施

【延利用者数】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入所	人 28,643	人 28,094	人 27,094	人 27,879	人 26,904
施設サービス	26,085	25,929	25,329	26,399	25,443
短期入所	2,558	2,165	1,765	1,480	1,461
通所リハビリテーション	4,258	4,349	4,553	3,895	3,917
診療所病床	6,737	6,900	6,885	6,618	6,555

(ウ) 地域医療支援事業

認知症診断・外来、生活習慣病外来等、医療検査機器の共同利用等の実施

【延利用者数】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症診断	人 851	人 949	人 1,081	人 1,094	人 1,076
認知症外来	3,629	3,669	3,360	3,688	3,517
生活習慣病外来等	4,624	4,786	4,563	4,646	4,591
医療検査機器の共同利用 (放射線検査)	2,217	2,224	2,197	1,818	1,706
医療検査機器の共同利用 (生理検査)	328	298	202	218	159

イ 横浜市精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

精神障害者の日常生活相談や食事・入浴サービス、くつろぎの場としての環境整備や出会いの場・仲間づくりとしてのイベント等による精神障害者の生活支援、自立に向けた援助の実施

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ（訪問）型の生活支援の実施

長期入院者の地域移行・地域定着支援の実施

(ア) 神奈川区精神障害者生活支援センター（延利用者数）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者	人 35,673	人 38,017	人 24,051	人 24,633	人 21,953

(イ) 磯子区精神障害者生活支援センター（延利用者数）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者	人 27,271	人 25,717	人 19,290	人 19,543	人 18,336

ウ 自主事業

(ア) 訪問看護ステーション（延利用者数：平成28年度 4,933人 平成29年度 5,254人）

(イ) シニアフィットネス（延利用者数：平成28年度 3,761人 平成29年度 3,703人）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	602,386
現金預金	434,418
医薬品	1,224
診療材料等	4,572
商品	335
貯蔵品	4
立替金	5,952
未収金	155,881
固定資産	826,344
基本財産	302,620
普通預金	60
投資有価証券	302,560
特定資産	521,924
退職給付引当資産	417,291
事業運営積立資産	104,634
その他固定資産	1,800
電話加入権	1,800
資 産 合 計	1,428,730
流動負債	240,861
未払金	164,170
預り金	12,376
賞与引当金	64,315
固定負債	417,111
退職給付引当金	417,111
負 債 合 計	657,972
指定正味財産	302,620
横浜市出捐金	302,620
(うち基本財産への充当額)	(302,620)
一般正味財産	468,138
(うち特定資産への充当額)	(104,814)
正 味 財 産 合 計	770,758
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,428,730

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,864,307
基本財産運用益	1,730
基本財産受取利息	1,730
特定資産運用益	510
特定資産受取利息	510
事業収益	1,852,819
指定管理料収益	923,013
利用料金収益	853,265
受託料収益	19,300
自主事業収益	56,690
就労移行支援事業収益	551
受取補助金等	2,557
受取横浜市助成金	2,257
受取負担金	2,318
受取施設管理費負担金	2,318
受取寄附金	300
受取寄附金	300
雑収益	4,073
雑収益	4,073
経常費用	1,887,623
事業費	1,840,104
管理費	47,519
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,316
評価損益等計	△ 520
特定資産評価損益等	△ 520
当期経常増減額	△ 23,836
当期一般正味財産増減額	△ 23,836
一般正味財産期首残高	491,974
一般正味財産期末残高	468,138
(指定正味財産増減の部)	
基本財産評価損	△ 1,420
当期指定正味財産増減額	△ 1,420
指定正味財産期首残高	304,040
指定正味財産期末残高	302,620
正味財産期末残高	770,758

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,864,307 千円	
人件費総額	963,376 千円	
横浜市からの補助金総額	2,557 千円	0.1%
横浜市からの委託料総額	938,394 千円	50.3%
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

(単位：千円)

			備 考	
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去		
1,816,787	47,539	△	19	
1,730				
1,730				
510				
510				
1,805,299	47,539	△	19	
923,013				横浜市委託料
853,265				横浜市委託料15,381千円
28,451	19,300			
571	28,239			
2,557		△	19	
2,557				横浜市補助金
2,318				
2,318				
300				
300				
4,073				
4,073				
1,840,104	47,539	△	19	
1,840,104	47,539	△	19	
△ 23,316	0			
△ 520				
△ 520				
△ 23,836	0			
△ 23,836	0			
439,753	52,222			
415,916	52,222			
△ 1,420				
△ 1,420	0			
304,040				
302,620				
718,536	52,222			

項目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0千円
横浜市からの損失補償額	0千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）
 - (ア) 要援護者に係る診断、評価及び治療
 - (イ) 要援護者の在宅療養に関する相談、指導及び療養計画の作成
 - (ウ) 要援護高齢者等の入所又は通所による療養
 - (エ) 地域医療機関との医療機器の共同利用
 - (オ) 精神障害者の生活訓練、就労訓練及びデイケア
 - (カ) 精神障害者の実習受入企業の開拓及びジョブコーチ派遣による実践的な職業訓練
 - (キ) 精神障害者の就労に関する相談、支援
 - (ク) 精神科救急医療情報窓口で外来診療が必要であると判断された方への精神科初期救急診療
 - (ケ) 横浜市港北区精神障害者生活支援センターの管理運営事業
- イ 横浜市神奈川区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）
 - (ア) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加のための施設の提供
 - (イ) 精神障害者に対する入浴、食事サービスの提供
 - (ウ) 精神障害者及び家族の日常生活に関する相談及び情報の提供
 - (エ) 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援
 - (オ) 地域における精神障害者との交流の機会の提供
 - (カ) 在宅の精神障害者に対する自立生活アシスタント事業
 - (キ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業（退院促進事業）
 - (ク) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
 - (ケ) その他精神障害者の生活に関するサービスの提供に関すること
- ウ 横浜市磯子区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）
 - (ア) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加のための施設の提供
 - (イ) 精神障害者に対する入浴、食事、洗濯サービスの提供
 - (ウ) 精神障害者及び家族の日常生活に関する相談及び情報の提供
 - (エ) 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援
 - (オ) 地域における精神障害者との交流の機会の提供
 - (カ) 在宅の精神障害者に対する自立生活アシスタント事業
 - (キ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業（退院促進事業）
 - (ク) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
 - (ケ) その他精神障害者の生活に関するサービスの提供に関すること
- エ 横浜市認知症疾患医療センター（連携型）運営事業（横浜市から受託）
- オ 横浜市認知症初期集中支援推進事業（横浜市から受託）
- カ 若年性認知症支援コーディネーター事業（横浜市から受託）
- キ 訪問看護ステーション事業
- ク シニアフィットネス事業
- ケ 保健師、医療ソーシャルワーカー等の専門職を対象とした実践的専門研修事業
- コ 要援護高齢者、精神障害者、その家族等を対象とした在宅ケア相談・情報提供事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,889,117
基本財産運用益	1,630
基本財産受取利息	1,630
特定資産運用益	510
特定資産受取利息	510
事業収益	1,880,659
指定管理料収益	937,621
利用料金収益	872,331
受託料収益	13,117
自主事業収益	56,590
就労移行支援事業収益	1,000
受取負担金	2,318
受取施設管理費負担金	2,318
雑収益	4,000
雑収益	4,000
経常費用	1,940,375
事業費	1,886,257
管理費	54,118
当期経常増減額	△ 51,258
当期一般正味財産増減額	△ 51,258
一般正味財産期首残高	440,467
一般正味財産期末残高	389,209
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	304,040
指定正味財産期末残高	304,040
正味財産期末残高	693,249

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,889,117 千円		1,866,291 千円	
人 件 費 総 額	928,276 千円		893,689 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	950,738 千円	50.3 %	934,738 千円	50.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,834,999	54,118		
1,630			
1,630			
510			
510			
1,826,541	54,118		横浜市委託料
937,621			
872,331			
	13,117		横浜市委託料
15,589	41,001		
1,000			
2,318			
2,318			
4,000			
4,000			
1,886,257	54,118		
1,886,257			
	54,118		
△ 51,258	0		
△ 51,258	0		
388,246	52,222		
336,988	52,222		
0	0		
304,040			
304,040			
641,028	52,222		

増 △ 減
22,826 千円
34,587 千円
0 千円
16,000 千円
0 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和55年10月1日

(3) 所在地

横浜市中区桜木町一丁目1番地の56 横浜市みなとみらい21・クリーンセンター6階

(4) 基本金

10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理並びに地球温暖化対策に関する諸事業を行うことにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会及び低炭素社会の形成に寄与する。

(6) 代表者

理事長 小 高 輝 夫

(7) 役職員数

役員数 7人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 45人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 24人）

(8) 横浜市所管局課

資源循環局総務課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資源物処理量	56,439 t	55,452 t	55,799 t	55,051 t	54,689 t
資源化量	49,839 t	48,367 t	48,249 t	47,391 t	46,599 t
粗大ごみ処理量	2,598 t	2,273 t	2,505 t	2,212 t	2,195 t

イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般廃棄物搬入量	135,497 t	112,612 t	120,496 t	122,374 t	130,046 t
産業廃棄物搬入量	11,245 t	9,877 t	12,924 t	13,716 t	10,284 t

ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自己搬入受入個数	179,607個	181,082個	191,648個	200,603個	227,425個
資源物回収量	359 t	329 t	387 t	403 t	386 t

エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
処理量	147,945 t	150,004 t	150,316 t	144,951 t	144,176 t

オ 3R・地球温暖化対策推進事業

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
リユース食器貸出数	146,182個	136,700個	112,785個	146,551個	120,539個

カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業

キ 貨物コンテナ用シャーシ置き場（横浜市普通財産貸付）貸付事業

ク 廃棄物処理施設等管理運営事業

(ア) クリーンセンター管理運営業務（横浜市から受託）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収集量	862 t	802 t	829 t	672 t	343 t

(イ) 搬入土砂監視検査業務

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
土砂搬入量	642,830 m ³	420,745 m ³	234,998 m ³	375,963 m ³	1,108,932 m ³

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	551,426
現金預金	521,897
貸付金	2,955
前払金	9,667
未収金	16,906
固定資産	960,781
基本財産	10,000
定期預金	10,000
特定資産	824,633
事業運営積立資産	13,330
退職給付引当資産	167,496
管理運営資産	594,763
施設維持積立資産	49,045
その他固定資産	126,148
構築物	115,950
建物附属設備	570
車両運搬具	2,429
じゅう器備品	2,602
機械及び装置	1,818
ソフトウェア	1,066
電話加入権	1,712
資 産 合 計	1,512,207
流動負債	350,423
未払金	301,219
預り金	4,022
仮受金	25,299
賞与引当金	19,883
固定負債	212,370
退職給付引当金	163,326
施設撤去引当金	49,045
負 債 合 計	562,793
指定正味財産	10,000
横浜市出えん金	10,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000)
一般正味財産	939,413
(うち特定資産への充当額)	(612,263)
正 味 財 産 合 計	949,413
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,512,207

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	2,731,140		2,408,663
基本財産運用益	1		1
基本財産受取利息	1		1
特定資産運用益	12,521		0
特定資産受取利息	12,521		0
事業収益	2,716,936		2,408,604
資源選別施設管理運営事業収益	1,863,264		1,863,264
南本牧廃棄物最終処分場管理運営事業収益	209,404		209,404
神明台処分地管理事業収益	88,496		88,496
粗大ごみ自己搬入ヤード等管理運営事業収益	105,932		105,932
輸送事務所管理運営事業収益	137,271		137,271
リユース食器貸出事業収益	4,236		4,236
地方自治体への技術支援事業収益	12,150		
開発途上国への技術支援事業収益	3,982		
南本牧処分地陸地部有効活用事業収益	150,988		
廃棄物管路収集施設管理運営事業収益	16,703		
クリーンセンタービル管理事業収益	51,690		
搬入土砂監視検査事業収益	72,819		
雑収益	1,681		58
受取利息	140		58
雑収益	1,541		
経常費用	2,698,313		2,420,277
事業費	2,674,078		2,420,277
缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業費	1,863,264		1,863,264
廃棄物の最終処分・適正処理推進事業費	297,901		297,901
粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業費	105,932		105,932
廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業費	137,271		137,271
3R・地球温暖化対策推進事業費	15,908		15,908
廃棄物処理等に関する技術支援事業	8,914		
貨物コンテナ用シャシ置き場貸付事業費	103,675		
廃棄物処理施設等管理運営事業費	141,212		
管理費	24,234		
管理費	24,234		
評価損益等調整前当期経常増減額	32,827	△	11,614
評価損益等	4,409		
特定資産評価損益等	4,409		
当期経常増減額	37,236	△	11,614
(経常外増減の部)			
経常外収益	452		
投資有価証券売却益	452		
経常外費用	0		
固定資産除却損	0		
当期経常外増減額	452		

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
308,654	13,822		
0	12,521		
0	12,521		
308,332			横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料
12,150			
3,982			
150,988			
16,703			横浜市委託料
51,690			横浜市委託料
72,819			
321	1,302		
82			
240	1,302		
253,801	24,234		
253,801			
8,914			
103,675			
141,212			
	24,234		
	24,234		
54,853	△ 10,412		
	4,409		
	4,409		
54,853	△ 6,003		
	452		
	452		
	0		
	0		
	452		

他会計振替額	0	26,916
当期一般正味財産増減額	37,688	15,303
一般正味財産期首残高	901,725	
一般正味財産期末残高	939,413	
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	
指定正味財産期末残高	10,000	
正味財産期末残高	949,413	

ウ 参考

項目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	2,731,592 千円	
人件費総額	397,138 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,472,761 千円	90.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）
- イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）
- エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- オ 3R・地球温暖化対策推進事業
- カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業
- キ 貨物コンテナ用シャーシ置き場（横浜市普通財産貸付）貸付事業
- ク 廃棄物処理施設等管理運営事業
 - (ア) クリーンセンター管理運営業務（横浜市から受託）
 - (イ) 搬入土砂監視検査業務

△	36,876	9,960		
	17,977	4,409		
	0	0		

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	2,614,502		2,301,067
基本財産運用益	1		1
基本財産受取利息	1		1
特定資産運用益	11,564		1
特定資産受取利息	11,564		1
事業収益	2,601,694		2,301,057
資源選別施設管理運営事業収益	1,865,860		1,865,860
南本牧廃棄物最終処分場管理運営事業収益	93,276		93,276
神明台処分地管理事業収益	88,577		88,577
粗大ごみ自己搬入ヤード等管理運営事業収益	111,844		111,844
輸送事務所管理運営事業収益	137,000		137,000
リユース食器貸出事業収益	4,500		4,500
地方自治体への技術支援事業収益	10,260		
開発途上国への技術支援事業収益	8,000		
南本牧処分地陸地部有効活用事業収益	150,989		
グリーンセンタービル管理事業収益	53,217		
搬入土砂監視検査事業収益	78,171		
雑収益	1,243		8
受取利息	75		6
その他雑収益	1,168		2
経常費用	2,589,730		2,316,151
事業費	2,565,132		2,316,151
缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業費	1,865,860		1,865,860
廃棄物の最終処分・適正処理推進事業費	181,853		181,853
粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業費	111,844		111,844
廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業費	137,000		137,000
3R・地球温暖化対策推進事業費	19,594		19,594
廃棄物処理等に関する技術支援事業	14,515		
貨物コンテナ用シャシ置き場貸付事業費	103,078		
廃棄物処理施設等管理運営事業費	131,388		
管理費	24,598		
管理費	24,598		
評価損益等調整前当期経常増減額	24,772	△	15,084
当期経常増減額	24,772	△	15,084
他会計振替額	0		25,299
当期一般正味財産増減額	24,772		10,215
一般正味財産期首残高	933,126		
一般正味財産期末残高	957,898		
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	10,000		
指定正味財産期末残高	10,000		

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
300,707	12,728		
1	11,562		
1	11,562		
300,637			横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料
10,260			
8,000			
150,989			
53,217			横浜市委託料
78,171			
69	1,166		
68	1		
1	1,165		
248,981	24,598		
248,981			
14,515			
103,078			
131,388			
	24,598		
	24,598		
51,726	△ 11,870		
51,726	△ 11,870		
△ 37,169	11,870		
14,557	0		
0	0		

正味財産期末残高	967,898
----------	---------

イ 参考

項目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	2,614,502 千円		2,754,077 千円	
人件費総額	423,710 千円		408,668 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,349,774 千円	89.9 %	2,492,708 千円	90.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

--	--	--	--

増 △ 減
△ 139,575 千円
15,042 千円
0 千円
△ 142,934 千円
0 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和27年10月1日
- (3) 所在地
横浜市神奈川区栄町8番地1
- (4) 基本金
5,500千円（うち横浜市出資額3,000千円、出資割合54.5%）
- (5) 設立目的
横浜市内における土地の合理的利用の増進、環境の整備及び災害の防止を図り、あわせて優良な住宅の確保に資するため、都市施設の整備、再開発事業の促進並びに住民の住宅及び地域施設の建設を助成することにより、都市の健全な発展及び住民の福祉の向上に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 浜野 四郎
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 0人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 4人）
職員数 15人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 3人）
- (8) 横浜市所管局課
建築局住宅政策課

2 平成29年度決算

- (1) 事業実績
ア 融資事業（債権管理回収業務）
(ア) 融資債権の管理回収の状況（一部横浜市から補助）

《債権回収の状況》

区 分	期首融資残高	融資金回収収入	債権処分	融資残高
個人住宅	百万円 35,432	百万円 6,222	百万円 91	百万円 29,119
要綱融資	1,163	245	0	918
合 計	36,595	6,467	91	30,037

《代位弁済・償却の状況》

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
代位弁済	件数	件 40	件 21	件 16	件 14	件 14
	元金	百万円 303	百万円 169	百万円 101	百万円 83	百万円 78
償 却	件数	件 32	件 37	件 35	件 9	件 11
	元金	百万円 194	百万円 282	百万円 222	百万円 57	百万円 51

譲渡	件数	件 -	件 -	件 -	件 17	件 6
	元金	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 141	百万円 40

(イ) 繰上返済の状況

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全額繰上返済	件数	件 1,143	件 904	件 859	件 756	件 573
	金額	百万円 6,509	百万円 4,873	百万円 4,685	百万円 3,902	百万円 2,570
一部繰上返済	件数	件 222	件 174	件 153	件 120	件 101
	金額	百万円 428	百万円 339	百万円 320	百万円 211	百万円 177
合計	件数	件 1,365	件 1,078	件 1,012	件 876	件 674
	金額	百万円 6,937	百万円 5,212	百万円 5,005	百万円 4,113	百万円 2,747

イ 融資事業（団体信用生命保険）

公社が保険契約者である団体信用生命保険の事務

《加入者数》

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
件数	件 3,623	件 3,122	件 2,657	件 2,228	件 1,949

ウ 駐車場事業

(ア) みなとみらい公共駐車場（横浜市から補助、敷地は横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）

(イ) 山下町公共駐車場（横浜市から補助、敷地は横浜市普通財産貸付）

条件付一般競争入札により落札した大和リース株式会社への施設引渡し（平成30年2月1日）により管理終了

(ウ) 湾岸線並木トンネル上部駐車場（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

《延べ利用台数》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
みなとみらい公共駐車場	台 389,558	台 394,227	台 395,653	台 425,868	台 392,611
下段：自動二輪	7,516	7,365	6,898	7,323	6,087
山下町公共駐車場	63,499	63,074	63,938	65,968	56,326
湾岸線並木トンネル上部駐車場	一括貸 ・月極	一括貸 ・月極	一括貸 ・月極	一括貸 ・月極	一括貸 ・月極

※山下町公共駐車場の実績は、平成30年1月末まで

エ 建物事業（収益事業）

ヨコハマポートサイドビル、関内中央ビル、大棧橋共同ビル、野毛都橋商店街ビルの管理運営

野毛都橋商店街ビルは、公益社団法人横浜歴史資産調査会への施設引渡し（平成29年9月1日）により管理終了

《 公社所有建物の概要 》

名 称	ヨコハマポート サイドビル	関内中央ビル	大棧橋共同ビル	野毛都橋 商店街ビル
所在地	神奈川県栄町8番地 1外	中区真砂町2丁 目22番地外	中区海岸通1丁 目1番地	中区野毛町1丁目22番 地1先外
床面積	m ² 5,022.18 (9,280.92)	m ² 14,270.30 (19,373.36)	m ² 432.65 (1,228.67)	m ² 823.45 (823.45)

※ () 内は建物全体の面積

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	4,298,562
現金預金	837,680
預け金	4,210
未収金	15
未収入利息	173,970
貸倒引当金	△ 50,909
未収収益	55,022
仮払金	645
前払費用	6,886
貯蔵品	563
1年以内回収予定融資金	3,330,235
貸倒引当金	△ 59,755
固定資産	47,975,847
基本財産	5,500
定期預金	5,500
特定資産	18,366,558
退職給付引当資産	51,411
貸倒引当資産	2,143,109
修繕引当資産	244,500
設備更新引当資産	717,100
預り保証金引当資産	21,633
管理運営積立資産	3,680,000
団信準備調整資産	500,000
債権回収管理システム再開発等積立資産	90,200
大規模修繕負担金積立資産	97,000
公益目的事業に係る寄附積立金	4,519,611
設備更新等積立資産	250,000
建物	5,759,954
建物附属設備	80,878
構築物	786
じゅう器備品	103,560
長期前払費用	106,816
その他固定資産	29,603,789
建物	1,676,104
建物附属設備	126,542
構築物	1,613

じゅう器備品	38,328
土地	2,954,960
長期前払費用	16,743
ソフトウェア仮勘定	5,400
ソフトウェア	11,644
地上権	144,748
電話加入権	1,524
地冷基金	2,724
投資有価証券	10
融資金	26,706,804
貸倒引当金	△ 2,083,354
資 産 合 計	52,274,409
流動負債	5,981,083
短期借入金	5,677,534
未払金	196,194
未払利息	5,823
預り金	15,836
仮受金	3,689
前受金	55,700
賞与引当金	11,501
未払消費税等	14,806
固定負債	17,220,091
長期借入金	16,882,423
預り保証金	21,633
退職給付引当金	51,411
修繕引当金	253,029
P C B 廃棄物処理費用引当金	11,595
負 債 合 計	23,201,174
指定正味財産	2,650,633
横浜市補助金	2,645,133
出捐金	5,500
(うち基本財産への充当額)	(5,500)
(うち特定資産への充当額)	(2,645,133)
一般正味財産	26,422,602
(うち特定資産への充当額)	(13,260,773)
正 味 財 産 合 計	29,073,235
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	52,274,409

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	3,037,640	2,283,311
基本財産運用益	2	
基本財産受取利息	2	
特定資産運用益	867	480
特定資産受取利息	867	480
事業収益	2,783,699	2,071,527
融資金利息	1,190,554	1,190,554
賃貸料	499,488	
共益費	212,683	
駐車場料金	703,399	703,399
団信特約料	44,913	44,913
団信受取保険金	98,661	98,661
附置義務負担金	34,000	34,000
受取補助金等	189,833	189,833
横浜市補助金	86,803	86,803
建設費補助金振替額	103,030	103,030
雑収益	63,240	21,471
受取利息	434	273
雑収益	62,805	21,198
経常費用	2,048,926	1,553,186
事業費	2,018,862	1,553,186
人件費	165,558	127,398
物件費	1,853,304	1,425,787
管理費	30,064	
人件費	21,602	
物件費	8,462	
当 期 経 常 増 減 額	988,714	730,126
(経常外増減の部)		
経常外収益	1,071,012	1,071,012
建設費補助金振替額	170,569	170,569
貸倒引当金取崩益	443	443
横浜市移管負担金収益	900,000	900,000
経常外費用	322,737	244,498
固定資産売却損	243,928	243,928
固定資産贈与額	78,240	
固定資産除却損	569	569
当 期 経 常 外 増 減 額	748,275	826,515
他会計振替額	0	101,681
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,736,989	1,658,321
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	24,685,612	13,494,628
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	26,422,602	15,152,949
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	△ 273,599	△ 273,599
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 273,599	△ 273,599
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,924,232	2,918,732

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
754,212	117		
2			
2			
324	63		
324	63		
712,172			
499,488			
212,683			
			横浜市補助金
41,715	54		
139	23		
41,576	32		
465,677	30,064		
465,677			
38,160			
427,517			
	30,064		
	21,602		
	8,462		
288,536	△ 29,947		
			横浜市補助金
78,240			
78,240			
0			
△ 78,240	0		
△ 101,681			
108,615	△ 29,947		
9,366,289	1,824,695		
9,474,905	1,794,748		
0	0		
5,500			

指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,650,633	2,645,133
正 味 財 産 期 末 残 高	29,073,235	17,798,083

ウ キャッシュ・フロー計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額
(事業活動によるキャッシュ・フロー)	
(収入)	
基本財産運用収入	2
基本財産受取利息収入	2
特定資産運用収入	867
特定資産受取利息収入	867
事業収入	10,786,897
融資金回収収入	6,461,047
借入金収入	1,500,000
融資金利息収入	1,218,396
団信特約料収入	36,461
団信配当金収入	30,212
団信保険金収入	98,661
賃貸料収入	499,656
共益費収入	212,758
駐車場料金収入	695,705
附置義務負担金収入	34,000
補助金等収入	88,358
横浜市補助金収入	88,358
融資債権売却収入	443
融資債権売却収入	443
雑収入	64,743
受取利息収入	434
雑収入	64,308
事業活動収入計	10,941,309
(支出)	
事業費支出	19,347,203
借入金返済支出	16,916,100
人件費支出	156,711
給料手当支出	135,513
法定福利費支出	20,895
厚生費支出	303
物件費支出	2,274,393
管理委託料支出	233,830
団信保険料支出	87,091
団信保険金支出	98,661
借入金支払利息支出	398,046
報酬支出	7,816
派遣スタッフ賃金等支出	17,549
旅費支出	419
需用費支出	123,117
消耗品費支出	2,968
印刷製本費支出	95
光熱水費支出	53,373

5,500			
9,480,405	1,794,748		

修繕費支出	60,372
諸費支出	6,310
会議費支出	182
役務費支出	3,633
保険料支出	1,207
委託料支出	205,789
使用料及び賃借料支出	49,671
備品購入費支出	1,557
負担金支出	1,791
研修費支出	334
租税公課支出	244,950
調停解決金支出	798,750
管理費支出	34,589
人件費支出	26,986
役員報酬支出	578
給料手当支出	20,052
法定福利費支出	2,449
厚生費支出	743
退職給付支出	3,163
物件費支出	7,603
報酬支出	946
派遣スタッフ賃金等支出	909
旅費支出	71
需用費支出	3,048
消耗品費支出	1,172
印刷製本費支出	9
光熱水費支出	314
修繕費支出	1,046
諸費支出	507
会議費支出	139
役務費支出	70
保険料支出	517
広報費支出	82
委託料支出	945
使用料及び賃借料支出	161
備品購入費支出	118
研修費支出	451
租税公課支出	146
事業活動支出計	19,381,792
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,440,483
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	
(収入)	
特定資産取崩収入	171,924
貸倒引当資産取崩収入	165,917
預り保証金引当資産取崩収入	1,380
公益目的事業に係る寄附積立金取崩収入	4,627
固定資産売却等収入	234,375
建物売却収入	234,225
電話加入権振替収入	150
預り保証金収入	5,747

預り保証金収入	5,747
投資活動収入計	412,046
(支出)	
特定資産取得支出	759,188
退職給付引当資産取得支出	4,445
預り保証金引当資産取得支出	3,842
貸倒引当資産取得支出	3,244
建物取得支出	279
建物附属設備取得支出	51,450
じゅう器備品取得支出	748
公益目的事業に係る寄附積立金取得支出	683,658
長期前払費用取得支出	11,523
その他固定資産取得支出	15,543
建物取得支出	1,445
建物附属設備取得支出	4,039
じゅう器備品取得支出	2,529
ソフトウェア仮勘定取得支出	5,400
建設仮勘定支出	1,980
電話加入権振替支出	150
預り保証金返還支出	2,752
預り保証金返還支出	2,752
投資活動支出計	777,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 365,437
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	
(収入)	
横浜市移管負担金収入	900,000
横浜市移管負担金収入	900,000
財務活動収入計	900,000
(支出)	
借入金返済支出	987,234
借入金返済支出	987,234
財務活動支出計	987,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,234
現金及び現金同等物の増減額	△ 8,893,154
現金及び現金同等物の期首残高	9,730,834
現金及び現金同等物の期末残高	837,680

エ 参考

項目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	4,108,653 千円	
人件費総額	187,160 千円	
横浜市からの補助金総額	986,803 千円	24.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	1,210,107 千円
横浜市からの損失補償額	21,349,850 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 融資事業（債権管理回収業務（一部横浜市から補助）、団体信用生命保険業務）
- イ 駐車場事業
 - (ア) みなとみらい公共駐車場（横浜市から補助、敷地は横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）
 - (イ) 湾岸線並木トンネル上部駐車場（敷地は一部横浜市普通財産貸付）
- ウ 建物事業（関内中央ビル、大栈橋共同ビル、ヨコハマポートサイドビルの管理運営業務）

(2) 財務書類

ア 収支予算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

科目	合計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	2,511,100	1,759,400
特定資産運用益	630	130
特定資産受取利息	630	130
事業収益	2,298,131	1,587,331
融資金利息	868,631	868,631
賃貸料	497,300	
共益費	213,500	
駐車場料金	572,000	572,000
附置義務負担金	34,000	34,000
団信特約料	36,700	36,700
団信受取保険金	76,000	76,000
受取補助金等	167,975	167,975
横浜市補助金	73,475	73,475
建設補助金振替額	94,500	94,500
雑収益	44,364	3,964
受取利息	300	200
雑収益	44,064	3,764
経常費用	1,963,200	1,440,100
事業費	1,927,000	1,440,100
人件費	173,200	123,800
物件費	1,753,800	1,316,300

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
751,500	200		
300	200		
300	200		
710,800			
497,300			
213,500			
			横浜市補助金
40,400			
100			
40,300			
486,900	36,200		
486,900			
49,400			
437,500			

管理費	36,200	
人件費	29,200	
物件費	7,000	
当期経常増減額	547,900	319,300
(経常外増減の部)		
経常外収益	900,000	900,000
横浜市移管負担金収益	900,000	900,000
当期経常外増減額	900,000	900,000
他会計振替額	0	127,750
当期一般正味財産増減額	1,447,900	1,347,050
一般正味財産期首残高	26,541,200	15,269,100
一般正味財産期末残高	27,989,100	16,616,150
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	94,500	94,500
当期指定正味財産増減額	△ 94,500	△ 94,500
指定正味財産期首残高	2,650,600	2,645,100
指定正味財産期末残高	2,556,100	2,550,600
正味財産期末残高	30,545,200	19,166,750

イ 参考

項目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	3,411,100 千円		3,785,300 千円	
人件費総額	202,400 千円		243,300 千円	
横浜市からの補助金総額	973,475 千円	28.5 %	989,777 千円	26.1 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

		36,200	
		29,200	
		7,000	
264,600	△	36,000	
			横浜市補助金
0		0	
△ 127,750			
136,850	△	36,000	
9,471,100		1,801,000	
9,607,950		1,765,000	
0		0	
5,500			
5,500			
9,613,450		1,765,000	

増 △ 減
△ 374,200 千円
△ 40,900 千円
△ 16,302 千円
0 千円
0 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
地方公社
- (2) 設立年月日
昭和41年12月1日
- (3) 所在地
横浜市神奈川区栄町8番地1
- (4) 基本金
10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲などの方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 浜野 四郎
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）
職員数 72人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
建築局住宅政策課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 街づくり事業

(ア) 分譲住宅事業

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
着工戸数	戸 0	戸 0	戸 199	戸 0	戸 0
着工団地数	団地 0	団地 0	団地 1	団地 0	団地 0
竣工戸数	戸 0	戸 0	戸 0	戸 0	戸 199
竣工団地数	団地 0	団地 0	団地 0	団地 0	団地 1

(イ) 団地再生事業（建替え事業） 1団地

(ロ) 受託事業 23件

イ 公社賃貸事業

(イ) 賃貸住宅（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
戸数	戸 628	戸 628	戸 628	戸 628	戸 628
団地数	団地 10	団地 10	団地 10	団地 10	団地 10

(イ) 賃貸施設等

a 賃貸宅地 4地区・12,968㎡

b 店舗等施設 9施設・17,494㎡（敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

- c 駐車場施設 13施設・1,521区画（敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び横浜市普通財産貸付）
- d その他施設 1施設・54区画
- ウ マンション等管理支援事業
 - (ア) リフォーム事業 22件
 - (イ) 総合管理事業 5地区（一部横浜市から受託）
 - (ウ) その他受託事業 4件（一部横浜市から受託）
 - (エ) その他受託事業（マンション管理組合支援） 4件

エ 民間提携住宅事業

- (ア) 建設事務受託事業
 - 高齢者向け地域優良賃貸住宅 1団地・34戸

- (イ) 管理受託事業（一部横浜市から受託）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
戸数（※）	戸 7,836	戸 7,638	戸 7,377	戸 7,065	戸 6,866
団地数	団地 425	団地 438	団地 446	団地 438	団地 422

※うち高齢者住替え促進事業に係る管理住宅 1戸

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託）

- (ア) 市営住宅

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
戸数（※1）	戸 31,452	戸 31,401	戸 31,397	戸 31,397	戸 31,396
戸数（※2）	戸 9,520	戸 9,520	戸 9,516	戸 9,516	戸 9,515
団地数（※1）	団地 285	団地 282	団地 282	団地 282	団地 281
団地数（※2）	団地 50	団地 50	団地 50	団地 50	団地 49

- (イ) 市営住宅駐車場

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
区画数（※1）	区画 9,994	区画 9,978	区画 9,966	区画 9,966	区画 9,960
区画数（※2）	区画 2,295	区画 2,295	区画 2,295	区画 2,295	区画 2,295
施設数（※1）	施設 82	施設 82	施設 82	施設 82	施設 82
施設数（※2）	施設 20	施設 20	施設 20	施設 20	施設 20

※1 事業における全体数

※2 指定管理者として業務を行うものの対象数

カ その他受託事業（横浜市から受託）

- (ア) 横浜市民間住宅関連支援事業業務委託
- (イ) その他 2件

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,542,933	流動負債	3,332,102
現金預金	6,913,935	次期返済長期借入金	866,565
未収金	357,736	未払金	858,154
分譲事業資産	70,151	前受金	60,828
分譲資産	70,151	預り金	1,468,159
まちづくり事業建設工事	62,969	引当金	77,018
受託事業建設工事	12,709	期末手当等引当金	77,018
前払金	29,790	その他流動負債	1,378
その他流動資産	95,644	固定負債	11,656,062
固定資産	22,041,461	長期借入金	8,346,499
賃貸事業資産	21,631,879	預り保証金	822,961
賃貸住宅資産	15,935,649	繰延建設補助金	857,927
減価償却累計額	△ 3,660,494	引当金	1,247,459
減損損失累計額	△ 80,362	退職給付引当金	581,598
賃貸施設等資産	12,013,028	計画修繕引当金	665,861
減価償却累計額	△ 2,574,107	資産除去債務	22,966
減損損失累計額	△ 10,908	その他固定負債	358,250
長期前払費用	9,072		
その他事業資産	160,820		
長期事業未収金	160,820		
有形固定資産	90,298		
建物等資産	89,080		
減価償却累計額	△ 38,799		
減損損失累計額	△ 32,678		
土地資産	46,999		
減損損失累計額	△ 24,810		
その他有形固定資産	174,247		
減価償却累計額	△ 123,742		
無形固定資産	17,256		
その他無形固定資産	17,256		
その他固定資産	195,859		
長期有価証券	30,000		
その他資産	165,859		
貸倒引当金	△ 54,651		
資 産 合 計	29,584,393	負 債 合 計	14,988,164
		資本金	10,000
		剰余金	14,586,229
		資本剰余金	607,304
		利益剰余金	13,875,151
		特定目的積立金	103,775
		資 本 合 計	14,596,229
		負 債 及 び 資 本 合 計	29,584,393

イ 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
事業収益	20,920,768	
分譲事業収益	15,203,273	
住宅宅地分譲事業収益	15,203,273	
一般分譲住宅事業収益	15,203,273	
賃貸管理事業収益	1,652,846	
賃貸住宅管理事業収益	926,442	
一般賃貸住宅管理事業収益	581,264	横浜市補助金

		28,310千円
特優賃住宅管理事業収益	318,717	横浜市補助金
		4,875千円
高優賃住宅管理事業収益	26,460	横浜市補助金
		8,700千円
賃貸施設管理事業収益	726,405	
受託事業収益	3,642,768	
まちづくり事業収益	99,600	横浜市委託料
		36,749千円
マンション等管理支援事業収益	1,320,359	横浜市委託料
		20,546千円
民間提携住宅事業収益	731,932	横浜市委託料
		7,308千円
市営住宅管理受託事業収益	1,482,368	横浜市委託料
その他受託事業収益	8,509	横浜市委託料
指定管理者業務収益	414,805	
市営住宅管理事業収益	414,805	横浜市委託料
その他事業収益	7,075	
長期割賦事業収益	7,075	
事業原価	19,996,055	
分譲事業原価	14,663,743	
住宅宅地分譲事業原価	14,663,743	
一般分譲住宅事業原価	14,663,743	
賃貸管理事業原価	1,332,848	
賃貸住宅管理事業原価	903,696	
一般賃貸住宅管理事業原価	530,356	
特優賃住宅管理事業原価	350,206	
高優賃住宅管理事業原価	23,134	
賃貸施設管理事業原価	429,152	
受託事業原価	3,573,154	
まちづくり事業原価	112,370	
マンション等管理支援事業原価	1,258,971	
民間提携住宅事業原価	709,457	
市営住宅管理受託事業原価	1,488,832	
その他受託事業原価	3,525	
指定管理者業務原価	425,698	
市営住宅管理事業原価	425,698	
その他事業原価	612	
長期割賦事業原価	612	
一般管理費	210,639	
事業利益	714,074	
その他経常収益	28,239	
受取利息	1,364	
雑収入	26,875	
その他経常費用	137,749	
支払利息	24,098	
支払手数料	68,040	
雑損失	45,611	
経常利益	604,565	
特別損失	186,763	

固定資産除却損	6,476
事務所移転費用	31,912
借入金期日前返済費用	148,375
当期純利益	417,801

ウ 参考

項目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	20,949,007 千円	
人件費総額	779,691 千円	
横浜市からの補助金総額	41,885 千円	0.2 %
横浜市からの委託料総額	1,970,285 千円	9.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	1,355,304 千円
横浜市からの損失補償額	2,460,000 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり事業

- (ア) 団地再生事業（建替え事業）
- (イ) 市街地再開発事業
- (ウ) 受託事業

イ 公社賃貸事業

- (ア) 賃貸住宅（敷地は一部横浜市普通財産貸付）
- (イ) 賃貸施設等（敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

ウ マンション等管理支援事業

- (ア) リフォーム支援
- (イ) 総合管理事業等（一部横浜市から受託）
- (ウ) 管理組合支援

エ 民間提携住宅事業

- (ア) 建設事務受託事業
- (イ) 管理受託事業（一部横浜市から受託）

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託）

- (ア) 募集等業務
- (イ) 指定管理者業務

カ その他の受託事業（横浜市から受託）

- (ア) 横浜市民間住宅関連支援事業業務
- (イ) その他

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）（単位：千円）

科目	金額	備考
事業収益	5,979,777	
賃貸管理事業収益	1,664,487	

賃貸住宅管理事業収益	931,491	
一般賃貸住宅管理事業収益	864,516	横浜市補助金 25,652千円
特優賃貸住宅管理事業収益	41,756	横浜市補助金 1,927千円
高優賃貸住宅管理事業収益	25,219	横浜市補助金 8,243千円
賃貸施設管理事業収益	732,996	
受託事業収益	3,905,673	
まちづくり事業収益	39,242	
マンション等管理支援事業収益	1,422,331	横浜市委託料 14,155千円
民間提携住宅事業収益	715,298	横浜市委託料 7,020千円
市営住宅管理受託事業収益	1,720,835	横浜市委託料
その他受託事業収益	7,966	横浜市委託料
指定管理者業務収益	403,170	
市営住宅管理事業収益	403,170	横浜市委託料
その他事業収益	6,447	
長期割賦事業収益	6,447	
事業原価	5,421,226	
賃貸管理事業原価	1,183,326	
賃貸住宅管理事業原価	722,866	
一般賃貸住宅管理事業原価	661,787	
特優賃貸住宅管理事業原価	37,855	
高優賃貸住宅管理事業原価	23,223	
賃貸施設管理事業原価	460,460	
受託事業原価	3,816,861	
まちづくり事業原価	72,881	
マンション等管理支援事業原価	1,361,828	
民間提携住宅事業原価	668,214	
市営住宅管理受託事業原価	1,710,572	
その他受託事業原価	3,367	
指定管理者業務原価	420,497	
市営住宅管理事業原価	420,497	
その他事業原価	543	
長期割賦事業原価	543	
一般管理費	195,467	
事業利益	363,084	
その他経常収益	1,161	
受取利息	1,161	
その他経常費用	98,851	
支払利息	24,127	
雑損失	74,724	
経常利益	265,393	
当期純利益	265,393	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	5,980,938 千円		20,533,536 千円	
人 件 費 総 額	799,265 千円		776,243 千円	
横浜市からの補助金総額	35,822 千円	0.6 %	40,993 千円	0.2 %
横浜市からの委託料総額	2,153,146 千円	36.0 %	1,861,633 千円	9.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 14,552,598 千円
人 件 費 総 額	23,022 千円
横浜市からの補助金総額	△ 5,171 千円
横浜市からの委託料総額	291,513 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和61年6月25日

(3) 所在地

横浜市中区本町3丁目30番地7 横浜平和ビル8階

(4) 基本金

30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

公共・公益施設の維持保全に関する調査研究を行い、その成果を一般に普及するとともに、公共・公益施設の適正な維持管理体制の整備及び公共・公益施設の維持保全業務等を行い、公共・公益施設の安全性と利便性を高め、市民福祉の増進に寄与する。

(6) 代表者

理事長 二宮 智美

(7) 役職員数

役員数 9人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 54人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

建築局営繕企画課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 修繕事業（一部横浜市から受託）

修繕実績

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
工事金額	千円 11,142,108	千円 11,417,229	千円 12,532,742	千円 12,889,949	千円 10,113,189
設計金額	287,627	336,906	418,954	503,783	569,066

イ 調査研究・相談事業

(ア) 保全計画の策定支援（法定点検・劣化調査）（横浜市から受託）

	法定点検	劣化調査
建築物	施設 352	施設 76
建築設備	1,024	76
外壁調査	13	

(イ) 「工事満足度調査」の実施

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
回答数	名 264	名 249	名 195	名 619	名 351

(ウ) 協同組合との協同事業

実施件数 横浜市防水事業協同組合 2件
横浜市金属建具工事協同組合 1件
横浜市内装事業協同組合 1件

ウ 普及啓発事業

(ア) 「優良工事施工者表彰式」の開催

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被表彰者数	者 20	者 22	者 20	者 19	者 23

(イ) 施設管理者等に対する研修会の開催

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
回数	回 4	回 4	回 4	回 4	回 5
参加者延数	人 706	人 569	人 547	人 589	人 651

※各年度、施設見学会1回を含む

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	3,803,266
現金預金	3,318,952
未収金	482,427
立替金	278
貯蔵品	1,609
固定資産	449,236
基本財産	30,000
投資有価証券	30,000
特定資産	403,964
退職給付引当資産	99,684
減価償却引当資産	26,280
運営準備資産	278,000
その他固定資産	15,272
建物附属設備	8,288
じゅう器備品	5,164
ソフトウェア	1,244
保険積立金	576
資 産 合 計	4,252,501
流動負債	3,219,800
未払金	3,178,866
預り金	7,249
賞与引当金	33,685
固定負債	99,684
退職給付引当金	99,684
負 債 合 計	3,319,484
指定正味財産	30,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000)
一般正味財産	903,017
(うち特定資産への充当額)	(304,280)
正 味 財 産 合 計	933,017
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	4,252,501

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	11,557,526
基本財産運用益	99
特定資産運用益	691
事業収益	11,554,462
修繕事業収益	11,303,658
調査研究・相談事業収益	250,804
雑収益	2,273
受取利息	264
雑収益	2,009
経常費用	11,597,190
事業費	11,494,323
修繕事業費	11,181,678
調査研究・相談事業費	286,175
普及啓発事業費	26,470
管理費	102,867
当期経常増減額	△ 39,665
当期一般正味財産増減額	△ 39,665
一般正味財産期首残高	942,682
一般正味財産期末残高	903,017
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000
指定正味財産期末残高	30,000
正味財産期末残高	933,017

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	11,557,526 千円	
人件費総額	427,049 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	11,365,431 千円	98.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜市及び外郭団体等からの修繕受託事業 (一部横浜市から受託)
- イ 横浜市が保有する公共建築物の保全に関する調査研究及び相談事業 (一部横浜市から受託)
- ウ 公共建築物の保全に関する知識及び技術の普及啓発事業

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
11,454,658	102,867		横浜市委託料11,365,431千円
	99		
	691		
11,454,658	99,804		
11,203,854	99,804		
250,804			
0	2,273		
0	264		
	2,009		
11,494,323	102,867		
11,494,323			
11,181,678			
286,175			
26,470			
	102,867		
△ 39,665	0		
△ 39,665	0		
0	0		

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	13,203,384
基本財産運用益	45
基本財産受取利息	45
特定資産運用益	696
特定資産受取利息	696
事業収益	13,200,085
調査研究事業収益	385,000
修繕事業収益	12,815,085
雑収益	2,558
受取利息	258
雑収益	2,300
経常費用	13,276,913
事業費	13,171,760
修繕事業費	12,691,097
調査研究・相談事業費	456,278
普及啓発事業費	24,385
管理費	105,153
当期経常増減額	△ 73,529
当期一般正味財産増減額	△ 73,529
一般正味財産期首残高	878,207
一般正味財産期末残高	804,678
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000
指定正味財産期末残高	30,000
正味財産期末残高	834,678

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	13,203,384 千円		9,758,308 千円	
人件費総額	457,338 千円		384,768 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	13,200,085 千円	100.0 %	9,754,892 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
13,098,231	105,153		
	45		
	45		
	696		
	696		
13,098,230	101,855		
385,000			横浜市委託料
12,713,230	101,855		横浜市委託料
1	2,557		
1	257		
	2,300		
13,171,760	105,153		
13,171,760			
12,691,097			
456,278			
24,385			
	105,153		
△ 73,529	0		
△ 73,529	0		
△ 49,410	927,617		
△ 122,939	927,617		
0	0		
	30,000		
	30,000		
△ 122,939	957,617		

増 △ 減
3,445,076 千円
72,570 千円
0 千円
3,445,193 千円
0 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和54年1月18日
- (3) 所在地
横浜市西区高島二丁目19番12号 横浜スカイビル15階
- (4) 基本金
3,000,000千円（うち横浜市出資額1,550,000千円、出資割合51.7%）
- (5) 設立目的
主に、シティ・エア・ターミナル及び自動車ターミナル等交通施設の所有及び経営、航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供、貨物自動車運送事業、物品販売業務及びこれらに附帯する一切の事業を営む。
- (6) 代表者
代表取締役社長 征 矢 雅 和
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 11人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 30人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局都市交通課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア シティ・エア・ターミナル及び自動車ターミナル等交通施設の運営（バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可）

市内と成田空港及び羽田空港を結ぶバス路線等のターミナルとして施設経営
利用客数の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成田空港線	人 572,137	人 494,702	人 487,812	人 491,792	人 499,741
羽田空港線	1,828,881	1,830,003	1,694,374	1,649,264	1,623,930
空港アクセス 以外の路線	1,036,558	1,222,753	1,283,781	1,360,641	1,586,500
利用客合計	3,437,576	3,547,458	3,465,967	3,501,697	3,710,171

※ 往路、復路の合計

- イ 航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供
ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務
エ 土産品、食料品、衣料品及び日用雑貨等、旅行に必要な物品の販売

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,257,464	流動負債	97,236
現金預金	981,623	買掛金	3,031
売掛金	40,961	未払金	20,916
有価証券	200,000	未払費用	13,422
商品	1,847	賞与引当金	13,683
未収入金	20,244	未払法人税等	25,621
前払費用	4,577	未払消費税等	10,905
繰延税金資産	8,213	前受金	6,553
固定資産	2,446,144	預り金	3,105
有形固定資産	1,377,880	固定負債	144,293
建物	844,650	預り保証金	2,000
構築物	8,964	退職給付引当金	128,118
器具備品	17,064	その他の固定負債	14,175
土地	507,201	負債合計	241,529
無形固定資産	5,364	株主資本	3,460,069
電話加入権	1,536	資本金	3,000,000
ソフトウェア	3,804	利益剰余金	460,369
水道施設利用権	24	その他利益剰余金	460,369
投資その他の資産	1,062,900	繰越利益剰余金	460,369
投資有価証券	1,005,807	自己株式	△ 300
差入保証金	3,000	評価・換算差額等	2,010
長期前払費用	13,473	その他有価証券評価差額金	2,010
繰延税金資産	38,395		
投資その他	2,225	純資産合計	3,462,079
資産合計	3,703,608	負債及び純資産合計	3,703,608

イ 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	539,578	
売上高	539,578	
営業費用	452,388	
売上原価	285,622	
販売費及び一般管理費	102,361	
減価償却費	64,405	
営 業 利 益	87,190	
営業外収益	2,739	
受取利息	2,272	
受取配当金	36	
雑収入	431	
営業外費用	153	
雑損失	153	
営 業 外 利 益	2,586	
経 常 利 益	89,776	
特別損失	1,117	
固定資産除却損	1,117	
税 引 前 当 期 純 利 益	88,659	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30,926	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,409	
当 期 純 利 益	60,142	

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	542,317 千円	
人 件 費 総 額	182,263 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア シティ・エア・ターミナル及び自動車ターミナル等交通施設の運営（バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可）
- イ 航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供
- ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務
- エ 土産品、食料品、衣料品及び日用雑貨等、旅行に必要な物品の販売

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	555,051	
売上高	555,051	
営業費用	486,511	
売上原価	314,459	
販売費及び一般管理費	110,474	
減価償却費	61,578	
営 業 利 益	68,540	
営業外収益	1,940	
受取利息	1,904	
雑収入	36	
営 業 外 利 益	1,940	
経 常 利 益	70,480	
特別損失	129	
税 引 前 当 期 純 利 益	70,351	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,633	
法 人 税 等 調 整 額	11,679	
当 期 純 利 益	44,039	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	556,991 千円		532,885 千円	
人 件 費 総 額	197,892 千円		181,861 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	24,106 千円
人 件 費 総 額	16,031 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成元年3月29日
- (3) 所在地
横浜市中区元町一丁目11番地
- (4) 基本金
50,719,000千円（うち横浜市出資額32,197,000千円、出資割合63.5%）
- (5) 設立目的
鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに附帯関連する一切の業務を営む。
- (6) 代表者
代表取締役社長 鈴木伸哉
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 9人（うち横浜市現職 3人、うち横浜市退職 1人）
職員数 105人（うち横浜市現職 3人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局都市交通課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

(ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

輸送実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人／日	191,910	194,015	197,833	201,916	209,429
運行	8両・10両編成、平日299回／日、土曜・休日278回／日				

(イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

輸送実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人／日	13,128	12,779	12,654	12,605	12,684
運行	2両編成、平日72回／日、土曜・休日52回／日				

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,283,690	流動負債	19,150,430
現金及び預金	2,432,289	1年以内返済予定長期借入金	10,908,847
未収運賃	523,270	1年以内返済予定長期未払金	5,718,236
未収金	12,201	リース債務	118,476
未収収益	123,411	預り連絡運賃	9,692
有価証券	8,000,000	未払金	1,057,212
貯蔵品	24,736	未払費用	463,352
商品	2,690	未払法人税等	212,742
前払費用	59,198	未払消費税等	80,933
繰延税金資産	100,896	預り金	38,436
その他の流動資産	4,994	前受運賃	484,225
固定資産	204,830,202	前受収益	10,988
鉄道事業固定資産	204,537,071	賞与引当金	45,621
有形固定資産	105,719,256	その他の流動負債	1,663
土地	4,831,746	固定負債	157,987,303
建物	4,314,917	社債	17,000,000
構築物	93,408,657	長期借入金	80,423,259
車両	1,258,406	長期未払金	56,745,486
機械装置	968,295	リース債務	661,945
工具器具備品	214,635	長期預り金	2,876,420
リース資産	722,597	退職給付引当金	42,799
無形固定資産	98,817,815	車両修繕引当金	223,665
電話加入権	4,045	その他の固定負債	13,727
相互直通施設利用権	49,700,252	負債合計	177,137,734
施設利用権	20,749,659	株主資本	39,085,910
借地権	27,797,597	資本金	50,719,000
ソフトウェア	566,259	利益剰余金	△ 11,633,089
建設仮勘定	283,806	その他利益剰余金	△ 11,633,089
投資その他の資産	9,323	繰越利益剰余金	△ 11,633,089
出資金	10	純資産合計	39,085,910
長期前払費用	9,313	負債及び純資産合計	216,223,644
繰延資産	109,751		
社債発行費	109,751		
資産合計	216,223,644		

イ 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	11,988,140	
旅客運輸収入	10,515,704	
鉄道線路使用料収入	57,093	
駅施設貸付収入	232,992	
運輸雑収	1,182,349	横浜市委託料 36,199千円
営業費	10,047,635	
運送費	3,736,104	
一般管理費	272,281	
諸税	514,844	
減価償却費	5,524,406	
営 業 利 益	1,940,505	
営業外収益	3,897	
受取利息	55	
有価証券利息	135	
雑収入	3,707	
営業外費用	1,354,927	
支払利息	1,262,676	
社債利息	60,351	
借入手数料	22,501	
繰延資産償却	9,382	
雑支出	16	
営 業 外 損 失	1,351,029	
経 常 利 益	589,475	
特別利益	219,123	
補助金収入	219,123	横浜市補助金 217,523千円
特別損失	214,647	
固定資産圧縮額	214,647	
税 引 前 当 期 純 利 益	593,952	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	101,524	
法 人 税 等 調 整 額	△ 22,742	
当 期 純 利 益	515,170	

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	12,211,161 千円	
人 件 費 総 額	777,779 千円	
横浜市からの補助金総額	217,523 千円	1.8 %
横浜市からの委託料総額	36,199 千円	0.3 %
横浜市からの貸付金総額	1,340,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,340,000 千円	

※ 横浜市からの利子補給額136,864千円については、東急東横線地下化事業費の借入に係る支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていない。

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	33,396,560 千円
横浜市からの損失補償額	55,635,546 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

(ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

(イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	12,263,000	
旅客運輸収入	10,793,000	
鉄道線路使用料収入	57,000	
駅施設貸付収入	226,000	
運輸雑収	1,187,000	横浜市委託料 36,300千円
営業費	10,178,000	
運送費	4,041,000	
一般管理費	270,000	
諸税	530,000	
減価償却費	5,337,000	
営業利益	2,085,000	
営業外費用	1,306,000	
支払利息	1,268,000	
借入手数料等	38,000	
営業外利益△	1,306,000	
経常利益	779,000	
特別利益	290,000	横浜市補助金 199,650千円
特別損失	290,000	
税引前当期純利益	779,000	
法人税、住民税及び事業税	142,000	
当期純利益	637,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	12,553,000 千円		12,144,650 千円	
人 件 費 総 額	798,000 千円		745,000 千円	
横浜市からの補助金総額	199,650 千円	1.6 %	199,650 千円	1.6 %
横浜市からの委託料総額	36,300 千円	0.3 %	36,200 千円	0.3 %
横浜市からの貸付金総額	1,240,000 千円		1,340,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,240,000 千円		1,340,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	408,350 千円
人 件 費 総 額	53,000 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	100 千円
横浜市からの貸付金総額	△ 100,000 千円
うち長期貸付金総額	△ 100,000 千円

※ 横浜市からの利子補給額については、東急東横線地下化事業費の借入に係る支払利息と相殺するため、損益計算書には計上しない。

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

(1) 設立形態

一般財団法人

(2) 設立年月日

昭和62年11月25日

(3) 所在地

横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1 株式会社横浜シーサイドライン本社内

(4) 基本金

100,000千円（うち横浜市出資額50,000千円、出資割合50.0%）

(5) 設立目的

横浜国際港都建設計画に基づいて行われる横浜市の道路整備事業の早期完成に資するため、横浜市と協調して都市計画道路の整備を行うとともにその他の道路関連事業を推進することにより、市民生活の向上及び横浜市の産業・経済の発展に寄与する。

(6) 代表者

代表理事 三 上 章 彦

(7) 役職員数

役員数 4人

うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 3人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 0人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

道路局企画課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 都市計画道路等の横浜市への引渡し

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
引渡面積	m ² 10,024.62	m ² 4,500.85	m ² 4,334.51	m ² 5,363.48	m ² 3,508.09
引渡簿価	千円 3,785,691	千円 3,052,772	千円 4,138,370	千円 4,207,412	千円 4,207,943

イ 債務の整理（横浜市から補助）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度末残高	千円 107,144,846	千円 104,064,754	千円 99,904,375	千円 95,694,189	千円 91,427,463

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	92,325,297	流動負債	409
現金預金	513,830	預り金	409
道路用地	65,118,419	固定負債	91,427,463
道路建設	26,693,048	長期借入金	91,427,463
固定資産	100,000	負 債 合 計	91,427,872
基本財産	100,000	指定正味財産	100,000
定期預金	100,000	(うち基本財産への充当額)	(100,000)
その他の固定資産	0	一般正味財産	897,424
じゅう器備品	3,769		
減価償却累計額	△ 3,769	正 味 財 産 合 計	997,424
資 産 合 計	92,425,297	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	92,425,297

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	5,000,778	
基本財産運用益	10	
受取補助金等	5,000,000	横浜市補助金
雑収益	768	
経常費用	4,943,536	
事業費	4,937,386	
管理費	6,150	
当 期 経 常 増 減 額	57,242	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	57,242	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	840,182	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	897,424	
(指定正味財産増減の部)		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	100,000	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	100,000	
正 味 財 産 期 末 残 高	997,424	

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	5,000,778 千円	
人 件 費 総 額	7,089 千円	
横浜市からの補助金総額	5,000,000 千円	100.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	50,000,000 千円
横浜市からの損失補償額	41,427,463 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 整備を完了した道路の横浜市への引渡し
- イ 道路の整備に要した資金に係る債務の整理（横浜市から補助）

(2) 財務書類

ア 収支予算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	9,992,392	
基本財産運用益	10	
事業収益	4,991,626	
受取補助金等	5,000,000	横浜市補助金
雑収益	756	
経常費用	9,651,677	
事業費	9,644,312	
管理費	7,365	
当 期 経 常 増 減 額	340,715	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	340,715	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	849,529	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,190,244	
(指定正味財産増減の部)		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	100,000	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	100,000	
正 味 財 産 期 末 残 高	1,290,244	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	9,992,392 千円		5,025,766 千円	
人 件 費 総 額	7,170 千円		7,170 千円	
横浜市からの補助金総額	5,000,000 千円	50.0 %	5,000,000 千円	99.5 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	4,966,626 千円
人 件 費 総 額	0 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和58年4月22日
- (3) 所在地
横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1
- (4) 基本金
10,100,000千円（うち横浜市出資額6,400,000千円、出資割合63.4%）
- (5) 設立目的
横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便性を確保する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 三 上 章 彦
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 119人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）
- (8) 横浜市所管局課
道路局企画課

2 平成29年度決算

- (1) 事業実績
ア 軌道法に基づく一般運輸業
金沢シーサイドラインの運営
旅客輸送実績

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	
旅客 人員	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
	定期	9,609	27	9,807	27	10,138	28	10,284	29	10,672	30
	定期外	8,651	24	8,390	23	8,527	23	8,396	23	8,322	23
	計	18,260	50	18,197	50	18,665	51	18,680	52	18,994	52
運輸 収入	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
	定期	1,505	4.1	1,527	4.2	1,576	4.3	1,599	4.4	1,642	4.5
	定期外	2,127	5.8	2,076	5.7	2,114	5.8	2,079	5.7	2,063	5.7
	計	3,631	9.9	3,603	9.9	3,690	10.1	3,679	10.1	3,704	10.1
運輸雑収	82	0.2	89	0.2	94	0.3	90	0.2	89	0.2	
収入合計	3,714	10.2	3,692	10.1	3,784	10.3	3,769	10.3	3,793	10.4	

※ 各項目ごとに単位以下を端数処理しているため、内容の合計が一致しない場合がある。

- イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営
- (ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営
- (イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,029,605	流動負債	3,092,073
現金及び預金	3,264,671	1年以内返済予定	937,700
未収運賃	249,239	長期借入金	
未収金	379,086	リース債務	3,990
未収収益	7,931	未払金	941,120
貯蔵品	108,179	未払費用	8,622
前払費用	3,423	未払消費税等	87,434
繰延税金資産	16,569	未払法人税等	224,852
その他流動資産	503	預り連絡運賃	9,511
固定資産	14,160,642	預り金	120,616
軌道事業固定資産	11,804,029	前受運賃	155,651
附帯事業固定資産	42,428	前受収益	2,573
各事業固定資産	6,599	圧縮未決算特別勘定	600,000
建設仮勘定	2,065,475	固定負債	10,712,376
投資その他資産	242,109	長期借入金	9,111,045
投資有価証券	10,000	リース債務	14,963
長期貸付金	14,161	退職給付引当金	620,410
繰延税金資産	216,074	長期預り保証金	946,467
その他の投資等	1,872	資産除去債務	19,489
		負債合計	13,804,450
		株主資本	4,385,797
		資本金	10,100,000
		利益剰余金	△ 5,714,202
		その他利益剰余金	△ 5,714,202
		繰越利益剰余金	△ 5,714,202
		純資産合計	4,385,797
資産合計	18,190,247	負債及び純資産合計	18,190,247

イ 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,963,635	
運輸収入	3,793,222	
附帯事業収入	170,412	
営業費用	3,394,602	
運送費及び売上原価	1,525,474	
一般管理費	200,998	
諸税	184,117	
減価償却費	1,484,012	
営 業 利 益	569,032	
営業外収益	24,823	
業務受託手数料	2,840	
スクラップ売却益	2,029	
受託工事手数料	9,886	
受取事務手数料	1,481	
預り保証金返還免除益	7,169	
その他	1,415	
営業外費用	83,224	
支払利息	81,224	
資金調達費用	2,000	
営 業 外 利 益	△ 58,401	
経 常 利 益	510,631	
税 引 前 当 期 純 利 益	510,631	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	212,455	
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	40,496	
法 人 税 等 調 整 額	△ 19,071	
当 期 純 利 益	276,750	

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,988,458 千円	
人 件 費 総 額	837,479 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	7,226,795 千円
横浜市からの損失補償額	2,480,000 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 軌道法に基づく一般運輸業

金沢シーサイドラインの運営

イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営

(ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営

(イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,937,606	
運輸収入	3,766,414	
附帯事業収入	171,192	
営業費用	3,564,039	
運送費及び売上原価	1,556,669	
一般管理費	333,273	
諸税	178,064	
減価償却費	1,496,032	
営 業 利 益	373,567	
営業外収益	30,983	
受取利息	274	
その他	30,708	
営業外費用	61,475	
支払利息	59,475	
その他	2,000	
営 業 外 利 益 △	30,492	
経 常 利 益	343,075	
税 引 前 当 期 純 利 益	343,075	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	117,674	
当 期 純 利 益	225,401	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,968,589 千円		3,983,517 千円	
人 件 費 総 額	862,728 千円		817,464 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 14,928 千円
人 件 費 総 額	45,264 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成23年7月26日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル4階
- (4) 基本金
28,308,366千円（うち横浜市出資額 28,292,415千円、出資割合 99.9%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 埠頭施設の建設、賃貸、管理及び運営
イ コンテナ蔵置施設の建設、賃貸、管理及び運営
ウ 港湾、道路等に関する設計、工事監理及び維持管理に関する業務
エ 公共港湾施設及びこれらに準ずる施設等の維持管理及び運営に関する業務
オ 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営
カ 港湾振興に寄与する集荷促進に関する業務
キ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業
ク 港湾施設の強化及び振興に寄与するための調査・研究
ケ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営
コ 埋立処分地への建設発生土及び土砂等の受入及び処理に関する業務
サ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養等に関する業務
シ 各種イベント等の企画及び開催、食堂、売店等の経営、損害保険代理業 等
- (6) 代表者
代表取締役社長 櫻井文男
- (7) 役員数
役員数 8人
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 7人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）
職員数 50人（うち横浜市派遣 5人、うち横浜市退職 0人）
※横浜川崎国際港湾株式会社への専従出向者11人を除く
- (8) 横浜市所管局課
港湾局物流運営課

2 平成29年度決算

- (1) 事業実績
ア 外貿埠頭の建設並びに貸付及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務
ア 本牧コンテナ船ふ頭 4ターミナル
イ 大黒コンテナ船ふ頭 3ターミナル
ウ 南本牧コンテナ船ふ頭 3ターミナル
エ 大黒一般外航貨物定期船ふ頭 10ターミナル
※ 自社所有のターミナル施設については、横浜川崎国際港湾株式会社へ貸付
（本牧コンテナ船ふ頭 4ターミナル、大黒コンテナ船ふ頭 3ターミナル、南本牧
コンテナ船ふ頭 3ターミナル）
イ 物流等関連施設の管理運営業務（横浜市から受託）
在来施設等 本牧ふ頭、みなとみらい、金沢木材ふ頭、山下ふ頭、
大黒ふ頭、南本牧ふ頭、出田町ふ頭、瑞穂ふ頭、山内ふ頭

ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
稚魚放流	尾 91,000	尾 90,000	尾 90,000	尾 90,000	尾 90,000
海底ゴミ回収	t 5.20	t 5.80	t 5.70	t 9.50	t 5.70

エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務（一部横浜市から受託）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
土砂量	千m ³ 1,505	千m ³ 1,034	千m ³ 1,069	千m ³ 429	千m ³ 1,201

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,956,237	流動負債	7,828,044
現金及び預金	6,275,812	一年以内返済予定長期借入金	2,032,753
未収入金	283,096	未払金	4,175,066
有価証券	2,301,203	未払費用	3,324
貯蔵品	25,225	未払消費税等	27,215
前払費用	15,627	未払法人税等	69,142
立替金	37,898	預り金	1,446,383
未収収益	17,374	リース債務	29,259
固定資産	48,469,051	賞与引当金	39,148
有形固定資産	38,198,981	その他	5,752
建物	5,958,527	固定負債	21,495,992
構築物	11,569,591	長期借入金	19,147,497
機械装置	6,083,225	退職給付引当金	342,708
車両運搬具	0	P C B 処理引当金	3,080
工具器具備品	30,804	長期預り金	1,276,399
土地	14,516,635	長期リース債務	376,258
建設仮勘定	40,197	長期未払金	350,000
無形固定資産	139,435	長期前受金	47
電話加入権	32	負 債 合 計	29,324,037
施設利用権	104,943	株主資本	28,101,251
ソフトウェア	34,460	資本金	15,028,000
投資その他の資産	10,130,634	資本剰余金	13,280,366
投資有価証券	10,035,624	資本準備金	13,280,366
長期前払費用	18	利益剰余金	△ 207,114
繰延税金資産	51,068	特別償却準備金	172,904
敷金	23,906	繰越利益剰余金	△ 380,018
その他	20,015	純 資 産 合 計	28,101,251
資 産 合 計	57,425,288	負 債 及 び 純 資 産 合 計	57,425,288

イ 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	10,369,998	横浜市委託料 4,378,468千円
営業費用	9,892,453	
一般管理費	617,311	
営 業 利 益	△ 139,766	
営業外収益	35,030	
受取利息	22,585	
その他	12,444	
営業外費用	103,607	
支払利息	102,647	
その他	960	
営 業 外 利 益	△ 68,577	
経 常 利 益	△ 208,343	
特別利益	70,685	
固定資産売却益	40,183	
P C B 処理引当金戻入益	30,501	
特別損失	1,295,436	
固定資産除却損	1,143,884	
固定資産譲渡損	151,552	
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 1,433,093	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,518	
法 人 税 等 調 整 額	△ 19,574	
当 期 純 利 益	△ 1,418,037	

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	10,475,713 千円	
人 件 費 総 額	469,446 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	4,378,468 千円	41.8 %
横浜市からの貸付金総額	207,000 千円	
うち長期貸付金総額	207,000 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	18,020,792 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 外貿埠頭の建設並びに貸付及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務
- イ 物流等関連施設の管理運営業務 (横浜市から受託)
- ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務
- エ 埋立処分地への建設発土等受入業務 (一部横浜市から受託)

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	10,313,000	横浜市委託料 4,149,555千円
営業費用	9,120,000	
一般管理費	595,000	
営 業 利 益	598,000	
営業外収益	27,000	
営業外費用	102,000	
営 業 外 利 益	△ 75,000	
経 常 利 益	523,000	
特別利益	40,000	
特別損失	1,191,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 628,000	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	
当 期 純 利 益	△ 628,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	10,380,000 千円		12,076,000 千円	
人 件 費 総 額	468,594 千円		474,258 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	4,149,555 千円	40.0 %	5,824,812 千円	48.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		207,000 千円	
うち長期貸付金総額	0 千円		207,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 1,696,000 千円
人 件 費 総 額	△ 5,664 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 1,675,257 千円
横浜市からの貸付金総額	△ 207,000 千円
うち長期貸付金総額	△ 207,000 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和59年10月1日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目1番1号
- (4) 基本金
910,009千円（うち横浜市出資額810,000千円、出資割合89.0%）
- (5) 設立目的
海国日本の船員養成に輝かしい功績を残した練習帆船日本丸を国際港都横浜において永く保存し、同船を公開するとともに青少年の錬成の場として活用し、あわせて博物館等において、海と港と船に関する理解と知識の増進を図る。
- (6) 代表者
会長 金 近 忠 彦
- (7) 役職員数
役員数 10人
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 16人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
港湾局賑わい振興課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

公開日数・入場者数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公開日数	日 288	日 289	日 292	日 288	日 293
入場者数	人 162,692	人 178,776	人 195,287	人 172,514	人 167,065

イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託）

(ア) 公開日数・入場者数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公開日数	日 308	日 309	日 311	日 305	日 310
入場者数	人 155,945	人 174,899	人 188,084	人 101,205	人 95,953

(イ) 特別展覧会・企画展開催

- a 東日本大震災 第6回 「石巻かほく復興写真展」 入館者数 1,501人
- b 企画展「国重要文化財指定記念 帆船日本丸の航跡」 入館者数 6,080人
- c 企画展「江戸へ魚を送れ！ー漁場としての横浜周辺の海」 入館者数 6,005人
- d 「ずっと港のまんやかに 新港ふ頭展」 入館者数 8,746人
- (ウ) 教育普及事業 工作教室・見学会・クイズラリー等開催 194件 参加者数 9,769人

(エ) ライブラリー利用者数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者数	人 12,281	人 12,119	人 11,229	人 7,769	人 7,255

ウ 寄附金の募集状況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
寄附金額	千円 1,619	千円 1,478	千円 4,748	千円 7,616	千円 5,444

エ 記念品（オリジナルグッズ）販売事業

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上金額	千円 12,968	千円 12,949	千円 13,347	千円 15,057	千円 13,108

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	78,939
現金預金	66,536
売掛金	395
未収金	3,130
商品	7,138
前払費用	1,698
立替金	42
他会計貸付金	0
固定資産	1,819,923
基本財産	910,009
投資有価証券	910,009
特定資産	677,070
法人管理活動資産	343,501
特別修繕引当資産	309,360
退職給付引当資産	23,709
受入保証金引当資産	500
その他固定資産	232,844
建物	2,395
建物附属設備	4,637
構築物	3,315
船舶	2,793
工具器具備品	8,259
展示品	119,408
リース資産	404
建設仮勘定	8,294
電話加入権	769
ソフトウェア	3,441
公共施設負担金	79,128
資 産 合 計	1,898,862
流動負債	78,730
買掛金	2,211
未払金	67,419
前受金	1,011
預り金	1,161
他会計借入金	0
賞与引当金	6,525
リース債務	404
固定負債	24,209
退職給付引当金	23,709
受入保証金	500
負 債 合 計	102,939
指定正味財産	1,201,572
寄附金	1,201,572
(うち基本財産への充当額)	(910,009)
(うち特定資産への充当額)	(291,563)
一般正味財産	594,351

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
12,396	23,854	96,205	△ 53,516
9,713	472	56,351	
	395		
942	2,168	20	
	7,138		
1,698			
42			
	13,682	39,834	△ 53,516
1,472,810	2,169	344,944	
910,009			
910,009			
333,031	519	343,520	
		343,501	
309,360			
23,671	19	19	
	500		
229,770	1,650	1,424	
1,270	1,125		
4,637			
3,315			
2,793			
7,303	525	431	
119,408			
404			
8,294			
		769	
3,441			
78,904		224	
1,485,206	26,023	441,149	△ 53,516
125,655	2,867	3,725	△ 53,516
	2,211		
64,676	186	2,556	
637	374		
	17	1,144	
53,516			△ 53,516
6,422	78	25	
404			
23,671	519	19	
23,671	19	19	
	500		
149,326	3,386	3,744	△ 53,516
1,201,572			
1,201,572			
(910,009)			
(291,563)			
134,308	22,638	437,405	

(うち特定資産への充当額)	(361,297)
正 味 財 産 合 計	1,795,923
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,898,862

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	418,451	380,866
基本財産運用益	12,672	12,672
基本財産受取利息	12,672	12,672
特定資産運用益	1,630	
特定資産受取利息	1,630	
事業収益	398,885	362,931
利用料金事業収益	52,436	52,436
受託収益	300,328	300,328
自主事業収益	33,013	10,166
記念品販売収益	13,108	
受取補助金等	4,182	4,182
受取助成賛助金収益	4,182	4,182
受取寄附金	1,081	1,081
受取寄附金振替額	1,081	1,081
経常費用	459,676	429,334
事業費	453,912	429,334
管理費	5,764	
当期経常増減額	△ 41,225	△ 48,468
(経常外増減の部)		
経常外費用	546	546
固定資産除却損	546	546
構築物除却損	546	546
当期経常外増減額	△ 546	△ 546
他会計振替額	0	10,534
当期一般正味財産増減額	△ 41,772	△ 38,481
一般正味財産期首残高	636,123	172,789
一般正味財産期末残高	594,351	134,308
(指定正味財産増減の部)		
基本財産運用益	12,681	12,681
受取寄附金	5,444	5,444
一般正味財産への振替額	△ 13,753	△ 13,753
当期指定正味財産増減額	4,372	4,372
指定正味財産期首残高	1,197,200	1,197,200
指定正味財産期末残高	1,201,572	1,201,572
正味財産期末残高	1,795,923	1,335,880

(17,796)		(343,501)	
1,335,880	22,638	437,405	
1,485,206	26,023	441,149	△ 53,516

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
35,424	2,161		
	1,630		
	1,630		
35,424	530		
22,316	530		横浜市委託料
13,108			
24,578	5,764		
24,578			
	5,764		
10,846	△ 3,603		
0	0		
△ 10,534			
312	△ 3,603		
22,326	441,008		
22,638	437,405		
0	0		
22,638	437,405		

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	422,823 千円	
人 件 費 総 額	135,200 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	300,328 千円	71.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

帆船日本丸保存事業（市が行う大規模修繕に向けた検討協力）、帆船日本丸公開事業、青少年錬成事業、国指定重要文化財に伴う関連資料整理保管

イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託）

常設展示（柳原良平アートミュージアム展示を含む）事業、特別展示事業、教育普及事業、調査・研究・収集・出版活動事業、ライブラリー事業

ウ みなとの賑わい創出事業

(ア) 水辺の事業（シーカヤック体験教室・カヌーポロ教室）

シーカヤック体験教室の開催、横浜市立大学、横浜国立大学、神奈川大学等との連携教室等開催、NPO法人横浜カヌー倶楽部及び横浜市カヌー協会と連携し子供向けカヌーポロ教室や一般向け教室を開催

(イ) パーク利用事業（イベントの開催等）

市民交流・リサイクル事業としてのフリーマーケットや吹奏楽等の音楽イベントの開催、夏のピカチュウイベントや海洋都市横浜うみ協議会イベントなどの横浜市プロモーションイベントとの連携、みなとみらい21さくらフェスタ2018などMM21地区のイベントに積極的参加等により、パークの有効活用を推進

エ 緑地管理及び研修施設事業（横浜市から受託）

日本丸メモリアルパーク（港湾緑地）の維持管理・活用（テレビ番組やCM撮影）、研修施設（訓練センター）の管理運営

オ 集客増に向けた重点取組

(ア) 共同事業体（株式会社JTBコミュニケーションデザイン）との連携事業の実施

魅力づくり集客アップに向けた月次会議の開催、旅行会社へのインセンティブの展開、学校への利用促進の取組や入館料金の柔軟な対応

(イ) インバウンド（訪日外国人客）集客増に向けた取組

多言語ガイドシステムやFacebookの活用、イベントちらしの外国語版の作成

(ウ) 連携イベントによる賑わいの創出

みなとみらい21さくらフェスタ、音楽イベントやピカチュウイベント等との連携の実施

(エ) Webサイトリニューアル

Webサイトを更新して、スマートフォン対応やアクセシビリティ向上を図り集客ツールとして活用

カ 組織運営の質的向上に向けた取組

風通しの良い職場づくり、研修等の実施、コンプライアンスの遵守による組織の質的向上

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	419,422	382,255
基本財産運用益	12,012	12,012
特定資産運用益	1,684	
利用料金事業収益	56,860	56,860
指定管理者業務受託収益	299,547	299,547
自主事業収益	24,688	4,413
記念品販売収益	15,208	
受取補助金等	7,749	7,749
雑収益	1,674	1,674
経常費用	457,316	430,986
事業費	450,916	430,986
管理費	6,400	
当期経常増減額	△ 37,894	△ 48,731
他会計振替額	0	15,258
当期一般正味財産増減額	△ 37,894	△ 33,473
一般正味財産期首残高	550,335	109,866
一般正味財産期末残高	512,441	76,393
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	1,140,647	1,140,647
指定正味財産期末残高	1,140,647	1,140,647
正味財産期末残高	1,653,088	1,217,040

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	419,422 千円		414,947 千円	
人 件 費 総 額	136,668 千円		131,337 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	299,547 千円	71.4 %	300,328 千円	72.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
35,483	1,684		横浜市委託料
	1,684		
20,275			
15,208			
19,930	6,400		
19,930	6,400		
15,553	△ 4,716		
△ 15,258			
295	△ 4,716		
22,190	418,279		
22,485	413,563		
0	0		
22,485	413,563		

増 △ 減
4,475 千円
5,331 千円
0 千円
△ 781 千円
0 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成5年11月10日
- (3) 所在地
横浜市金沢区白帆1番地
- (4) 基本金
4,000,000千円（うち横浜市出資額2,040,000千円、出資割合51.0%）
- (5) 設立目的
市民の海洋性レクリエーションニーズに対応し、また、河川・運河等に放置されているプレジャーボート収容の受け皿としてマリーナ施設を整備し、その管理運営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 鈴木和宏
- (7) 役職員数
役員数 12人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 9人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）
職員数 28人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
港湾局賑わい振興課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

(ア) マリーナ施設等の管理運営業務

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
整備済 係留区画数	区画 1,504	区画 1,505	区画 1,398	区画 1,378	区画 1,378
契約隻数	隻 990	隻 995	隻 999	隻 1,010	隻 1,080

(イ) 駐車場の管理運営業務（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
駐車場利用台数	台 155,069	台 148,297	台 164,633	台 189,567	台 188,572

(ウ) マリーナ地区の巡回等維持管理業務（横浜市から受託）

イ 横浜ベイサイドマリーナの施設整備事業

(ア) センター地区大型艇棧橋東側改修

(イ) スーパー棧橋の増設

ウ YBM海の学校事業

(ア) 水辺教育の推進（親子フィッシング体験、稚魚放流など 34名参加）

(イ) 市民体験機会の提供（マリーナ遊覧、アクセスディンギー体験、体験クルーズ、ヨットスクールなど 826名参加）

(ウ) 障害者体験乗船の実施（初めての方のセーリング体験会 34名参加）

※4回のうち1回荒天中止

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,632,511	流動負債	2,466,512
現金及び預金	1,380,491	買掛金	37,457
売掛金	91,414	短期借入金	781,000
商品	6,254	未払金	448,420
仕掛品	68,167	前受金	1,064,058
貯蔵品	4,297	預り金	108,522
前払費用	16,396	未払法人税等	25,841
繰延税金資産	4,240	その他	1,211
未収消費税等	60,473	固定負債	1,347,763
その他	775	預り保証金	1,347,763
固定資産	7,634,179		
有形固定資産	7,526,838	負 債 合 計	3,814,275
建物	881,483	(純資産の部)	
構築物	2,553,940	株主資本	5,452,415
機械及び装置	54,131	資本金	4,000,000
船舶	48,814	利益剰余金	1,452,415
車両運搬具	0	利益準備金	4,000
工具器具及び備品	18,480	その他利益剰余金	1,448,415
土地	3,188,778	繰越利益剰余金	1,448,415
建設仮勘定	781,210		
無形固定資産	104,113	純 資 産 合 計	5,452,415
ソフトウェア	103,082		
電話加入権	1,031	負債及び純資産合計	9,266,691
投資その他の資産	3,227		
出資金	3,000		
繰延税金資産	227		
資 産 合 計	9,266,691		

イ 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,632,917	
マリーナ事業売上高	1,127,629	
物品販売業売上高	105,249	
船舶修理業売上高	294,529	
施設賃貸管理業売上高	105,509	横浜市委託料347千円
営業費用	1,347,882	
売上原価	292,858	
販売費及び一般管理費	1,055,024	
営業利益	285,033	
営業外収益	24,627	
受取利息	7	
解約違約金収入	8,811	
受取事務手数料	3,264	
負担金収入	12,500	
その他	43	
営業外費用	51,080	
支払手数料	51,000	
雑損失	80	
営業外利益	△ 26,453	
経常利益	258,580	
特別利益	4,619	
固定資産売却益	4,619	
特別損失	84,625	
固定資産除却損	84,625	
税引前当期純利益	178,575	
法人税、住民税及び事業税	51,797	
法人税等調整額	5,298	
当期純利益	121,479	

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,662,163 千円	
人件費総額	168,319 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	347 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

(ア) マリーナ施設等の管理運営事業

(イ) 駐車場の管理運営業務（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

(ウ) マリーナ地区の巡回等維持管理業務（横浜市から受託）

イ 棧橋改修5か年計画を始めとした利便性向上のための施設整備事業

ウ マリーナ機能向上と施設の稼働促進

エ 社員の育成・成長への投資

オ マリンソフト、イベントの充実

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,651,363	
マリーナ事業売上	1,153,079	
物品販売業売上	106,000	
船舶修理業売上	298,000	
施設賃貸管理業売上	94,284	横浜市委託料 407千円
営業費用	1,360,995	
売上原価	300,402	
販売費及び一般管理費	1,060,593	
営 業 利 益	290,368	
営業外収益	15,000	
受取利息その他	15,000	
営業外費用	25	
その他	25	
営 業 外 利 益	14,975	
経 常 利 益	305,343	
税 引 前 当 期 純 利 益	305,343	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	94,076	
当 期 純 利 益	211,267	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,666,363 千円		1,548,183 千円	
人 件 費 総 額	183,460 千円		180,348 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	407 千円	0.0 %	548 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	118,180 千円
人 件 費 総 額	3,112 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 141 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成22年7月1日
- (3) 所在地
横浜市中区相生町6丁目113番地
- (4) 基本金
100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた技術やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献を行い、併せて収益をあげて、お客さまに還元しつつ、横浜市水道局の経営基盤の強化を図る。
- (6) 代表者
代表取締役 五十川 健 郎
- (7) 役職員数
役員数 4人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 2人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 52人（うち横浜市派遣 12人、うち横浜市退職 22人）
- (8) 横浜市所管局課
水道局国際事業課

2 平成29年度決算

- (1) 事業実績
- ア 国際関連事業
- (ア) パキスタン、ルワンダ、フィリピンなど海外の水道事業に関する22件のコンサルティング業務を受託
- (イ) アフリカ・南アジアなどの海外研修員の受入業務を（独）国際協力機構（JICA）等から7件受託
- イ 国内関連事業
- (ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援を実施（自治体や民間企業へのアドバイザー業務など）
- (イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務を実施（横浜市行政財産使用許可、横浜市から受託）
- ウ 研修・普及啓発事業
- (ア) 水道技術や事業運営に関する研修・講座の実施（水道実務研修 9講座・受講者259名、オーダーメイド研修 3回）
- (イ) （公社）日本水道協会が実施する講習会を受託（配水管工技能講習会）

営業収益

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上高	千円 285,707	千円 386,023	千円 398,992	千円 509,472	千円 596,721

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	350,284	流動負債	113,752
現金	60	買掛金	7,167
普通預金	52,068	未払金	59,581
定期預金	50,000	未払法人税等	14,193
売掛金	91,142	未払消費税等	13,415
前払費用	2,290	前受金	2,664
未収収益	153,697	賞与引当金	16,732
未収入金	152	負 債 合 計	113,752
仮払出張旅費	2,171	株主資本	261,416
貸倒引当金	△ 1,296	資本金	100,000
固定資産	24,884	利益剰余金	161,416
有形固定資産	10,204	利益準備金	1,000
建物附属設備	5,761	その他利益剰余金	160,416
車両運搬具	192	繰越利益剰余金	160,416
工具器具備品	3,583		
一括償却資産	668		
無形固定資産	7,624		
ソフトウェア	3,565		
ソフトウェア仮勘定	4,059		
投資その他の資産	7,057		
敷金	6,489		
リサイクル預託金	16		
長期前払費用	551	純 資 産 合 計	261,416
資 産 合 計	375,168	負 債 及 び 純 資 産 合 計	375,168

イ 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	596,721	
売上高	596,721	横浜市委託料 158,703千円
営業費用	512,833	
売上原価	285,057	
販売費及び一般管理費	223,825	
減価償却費	3,951	
営 業 利 益	83,888	
営業外収益	32	
受取利息	1	
雑収入	31	
営業外費用	100	
支払利息	100	
営 業 外 利 益	△ 67	
経 常 利 益	83,820	
特別利益	3,758	
システム補修引当金戻入額	3,758	
税 引 前 当 期 純 利 益	87,578	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	29,536	
当 期 純 利 益	58,042	

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	600,511 千円	
人 件 費 総 額	265,512 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	158,703 千円	26.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 国際関連事業（海外水道事業に関するコンサルティング業務、研修員受入事業等）
- イ 国内関連事業
 - (ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援
 - (イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務（横浜市行政財産使用許可、横浜市から受託）
 - ウ 水道技術や事業運営に関するノウハウ等の研修・講座、普及啓発事業等

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	635,952	
売上高	635,952	横浜市委託料 312,330千円
営業費用	605,696	
売上原価	338,065	
販売費及び一般管理費	264,160	
減価償却費	3,471	
営 業 利 益	30,256	
営業外収益	2,012	
受取利息	4	
雑収入	2,008	
営業外費用	67	
支払利息	67	
営 業 外 利 益	1,945	
経 常 利 益	32,201	
税 引 前 当 期 純 利 益	32,201	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,270	
当 期 純 利 益	20,931	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	637,964 千円		500,000 千円	
人 件 費 総 額	336,400 千円		193,400 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	312,330 千円	49.0 %	129,708 千円	25.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	137,964 千円
人 件 費 総 額	143,000 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	182,622 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和63年2月8日
- (3) 所在地
横浜市港北区新横浜三丁目18番地16号 新横浜交通ビル7階
- (4) 基本金
90,000千円（うち横浜市出資額90,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
交通局企業資産の有効活用を行い、交通事業の経営基盤の強化と乗客サービスの向上に資する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 永山 則良
- (7) 役職員数
役員数 9人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 7人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）
職員数 337人（うち横浜市派遣 7人、うち横浜市退職 10人）
- (8) 横浜市所管局課
交通局経営企画課

2 平成29年度決算

- (1) 事業実績
- ア ビル事業
新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営
- イ 貸店舗事業
52店舗等の貸店舗事業（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）
- ウ 賃貸住宅事業（新規事業）
横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）
- エ 駐車場事業
駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
箇所数	箇所 80	箇所 81	箇所 81	箇所 79	箇所 79
収容台数	台 1,327	台 1,420	台 1,429	台 1,400	台 1,400

- オ 駐輪場事業
駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
箇所数	箇所 23	箇所 23	箇所 24	箇所 24	箇所 24
収容台数	台 5,103	台 5,103	台 5,155	台 4,841	台 4,734

カ 自動販売機事業

自動販売機（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
台数	台 162	台 160	台 114	台 113	台 111

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線、磯子区一金沢区内2路線及び緑区一都筑区内1路線の路線バス運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所（13路線）及び緑営業所（20路線）のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し、路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売等事業

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務（横浜市から受託）並びに損害保険代理店事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	604,955	流動負債	584,167
現金及び預金	437,285	未払金	426,527
有価証券	27,046	未払法人税等	16,612
未収金	131,914	預り金	47,143
前渡金	3,227	前受収益	79,977
前払金	4,268	賞与引当金	13,908
立替金	1,215	固定負債	597,910
固定資産	1,703,441	預り保証金	207,601
有形固定資産	1,487,827	預り敷金	313,493
建物	885,599	退職給付引当金	76,817
建物附属設備	409,397	負 債 合 計	1,182,078
構築物	89,802	株主資本	1,126,318
機械装置	936	資本金	90,000
車両運搬具	66,943	利益剰余金	1,036,318
器具・備品	4,001	利益準備金	8,250
土地	16,270	その他利益剰余金	1,028,068
建設仮勘定	14,879	建設改良積立金	312,470
無形固定資産	16,471	繰越利益剰余金	715,598
電話加入権	1,720		
水道利用加入権	2,337		
ソフトウェア	12,414		
投資その他の資産	199,143		
出資金	10		
投資有価証券	190,045		
差入保証金	9,088	純 資 産 合 計	1,126,318
資 産 合 計	2,308,396	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,308,396

イ 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,347,275	
ビル事業収入	89,052	
貸店舗事業収入	508,798	
賃貸住宅事業収入	3,522	
駐車場事業収入	197,883	
駐輪場事業収入	108,260	
自動販売機事業収入	11,349	
バス事業収入 (自社路線)	263,309	
バス事業収入 (受託路線)	1,968,388	横浜市委託料 1,965,290千円
広告事業収入	145,592	横浜市委託料 14,073千円
定期券発売等事業収入	51,122	横浜市委託料 48,741千円
営業費用	3,249,116	
ビル事業費	75,193	
貸店舗事業費	388,935	
賃貸住宅事業費	9,563	
駐車場事業費	193,832	
駐輪場事業費	93,547	
自動販売機事業費	8,912	
バス事業費 (自社路線)	231,969	
バス事業費 (受託路線)	1,964,452	
広告事業費	142,869	
定期券発売等事業費	48,977	
一般管理費	90,867	
営 業 利 益	98,159	
営業外収益	5,159	
受取利息	1,197	
受取配当金	0	
雑収入	3,961	
営業外費用	2,497	
雑損失	2,497	
営 業 外 利 益	2,662	
経 常 利 益	100,821	
特別利益	2,776	
固定資産売却益	1,600	
補助金	1,176	
特別損失	7,562	
固定資産除却損	6,386	
固定資産圧縮損	1,176	
税 引 前 当 期 純 利 益	96,035	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	36,993	
当 期 純 利 益	59,042	

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,355,210 千円	
人 件 費 総 額	2,050,967 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,028,104 千円	60.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営

イ 貸店舗事業

貸店舗（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）の開発及び管理運営

ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

カ 自動販売機事業

自動販売機事業（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線、磯子区－金沢区内2路線及び緑区－都筑区内1路線の路線バスの運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所（13路線）及び緑営業所（20路線）のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売等事業（横浜市から受託）

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務

コ 損害保険代理店事業

自動車保険、火災保険等及び横浜市営バス等の自賠責保険

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,367,188	
ビル事業収入	89,067	
貸店舗事業収入	527,721	
賃貸住宅事業収入	22,131	
駐車場事業収入	192,580	
駐輪場事業収入	107,750	
自動販売機事業収入	11,370	
バス事業収入 (自社路線)	268,006	
バス事業収入 (受託路線)	1,956,877	横浜市委託料 1,955,577千円
広告事業収入	142,030	横浜市委託料 18,000千円
定期券発売等事業収入	47,856	横浜市委託料 47,245千円
損害保険代理店事業収入	1,800	
営業費用	3,301,861	
ビル事業費	78,482	
貸店舗事業費	405,352	
賃貸住宅事業費	27,025	
駐車場事業費	191,409	
駐輪場事業費	100,868	
自動販売機事業費	8,795	
バス事業費 (自社路線)	222,837	
バス事業費 (受託路線)	1,956,877	
広告事業費	140,132	
定期券発売等事業費	45,371	
損害保険代理店事業費	800	
一般管理費	123,913	
営業利益	65,327	
営業外収益	2,700	
受取利息	1,500	
雑収入	1,200	
営業外利益	2,700	
経常利益	68,027	
特別損失	11,500	
固定資産除却損	11,500	
税引前当期純利益	56,527	
法人税、住民税及び事業税	22,610	
当期純利益	33,917	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,369,888 千円		3,232,097 千円	
人 件 費 総 額	2,029,873 千円		2,080,810 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,020,822 千円	60.0 %	1,963,628 千円	60.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	137,791 千円
人 件 費 総 額	△ 50,937 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	57,194 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成4年9月30日

(3) 所在地

横浜市都筑区中川中央一丁目18番1号

(4) 基本金

100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

横浜に関係した歴史（以下「歴史」という。）の理解に資する国内外の資料や文化財の調査、研究、収集、保管及び公開を行うとともに、歴史や文化財に関する普及啓発を行い、先人たちの歩みや積み上げてきた文化を市民共有のものとし、さらに次世代へ継承していくことで、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 五味文彦

(7) 役職員数

役員数 7人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 55人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 4人）

(8) 横浜市所管局課

教育委員会事務局生涯学習文化財課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 埋蔵文化財センター事業

港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等（横浜市から受託）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
整理等遺跡数	件 5	件 4	件 3	件 2	件 2

イ 施設管理事業

(イ) 管理施設における常設展の開催（横浜市から受託）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歴史博物館入館者数	人 72,341	人 67,192	人 69,148	人 69,638	人 71,046
都市発展記念館入館者数	39,688	41,861	34,354	38,397	35,349
ユーラシア文化館入館者数	39,232	41,762	33,326	37,958	35,304
三殿台考古館入館者数	15,542	17,047	16,597	16,154	15,252
八聖殿郷土資料館入館者数	8,887	11,382	13,075	12,367	13,870

※ 開港資料館は、常設展・企画展同時開催のため、(イ)を参照

(イ) 管理施設における企画展の開催（横浜市から受託）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歴史博物館入館者数	人 56,603	人 60,701	人 61,948	人 67,412	人 67,699
開港資料館入館者数	42,474	45,617	57,074	54,499	67,350
都市発展記念館入館者数	21,357	18,104	13,466	17,805	15,508
ユーラシア文化館入館者数	14,752	18,051	16,157	15,905	16,312

(ウ) 管理施設における講座・講演会、普及啓発事業の開催（横浜市から受託）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
埋蔵文化財センター受講者数	人 1,153	人 1,643	人 1,704	人 1,824	人 2,123
歴史博物館受講者数	13,065	13,337	13,891	14,706	9,182
開港資料館受講者数	597	987	760	753	917
都市発展記念館受講者数	2,686	607	501	583	588
ユーラシア文化館受講者数	3,954	2,325	2,223	1,911	6,741
三殿台考古館受講者数	690	589	564	679	933

ウ 発掘調査事業

公共事業に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行（横浜市から受託）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
整理等遺跡数	件 5	件 4	件 8	件 3	件 4

エ 収益事業

ミュージアムショップ（横浜市行政財産使用許可）および駐車場の運営

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ショップ売上	千円 18,821	千円 20,046	千円 18,958	千円 18,583	千円 19,550
駐車場収入	2,190	2,062	2,354	2,474	2,344

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	121,598
現金	2,271
小口現金	429
銀行普通口座	72,621
郵便局	3,066
未収金	568
棚卸商品	23,454
貯蔵品	557
仮払金	18,632
固定資産	362,436
基本財産	100,993
基本財産	100,993
特定資産	244,186
退職給付引当資産	243,168
特定事業資産	1,017
その他の固定資産	17,258
車両運搬具	6,065
じゅう器備品	50,601
リース資産	73,666
減価償却累計額	△ 113,449
電話加入権	375
資 産 合 計	484,034
流動負債	149,573
未払金	80,785
未払消費税	10,791
預り金	7,029
短期リース債務	15,662
賞与引当金	35,307
固定負債	269,920
退職給付引当金	269,920
負 債 合 計	419,493
指定正味財産	1,017
寄附金	1,017
(うち特定資産への充当額)	(1,017)
一般正味財産	63,524
(うち基本財産への充当額)	(63,524)
正 味 財 産 合 計	64,541
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	484,034

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	996,487	959,648
基本財産運用益	241	
基本財産受取利息	241	
事業収益	971,077	959,170
横浜市委託料収益	121,004	120,122
発掘調査事業収益	12,571	12,571
横浜市指定管理委託料収益	807,019	795,994
利用料金収益	14,367	14,367
指定管理事業収益	14,206	14,206
その他事業活動収益	1,910	1,910
ミュージアムショップ事業収益	19,550	
歴史博物館ショップ売上	8,348	
開港資料館ショップ売上	4,811	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 ショップ売上	6,391	
その他事業収益	4,681	
駐車場収益	2,344	
喫茶室委託料収益	1,818	
歴史博物館自動販売機手数料	322	
開港資料館自動販売機手数料	112	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 自動販売機手数料	85	
受取寄附金	466	466
受取寄附金	466	466
雑収益	472	11
受取利息	0	0
退職給付引当資産利息	460	
雑収益	11	11
経常費用	1,034,647	993,656
事業費	1,013,239	993,656
役員報酬	7,188	7,188
給料手当	380,533	380,533
賞与引当金繰入額	34,247	34,247
退職給付費用	34,239	34,239
福利厚生費	70,078	70,078
臨時雇賃金	56,359	53,233
会議費	40	40
旅費交通費	2,208	2,207
通信運搬費	6,736	6,724
減価償却費	15,489	15,489
消耗じゅう器備品費	3,811	3,811
消耗品費	13,052	12,715
修繕費	6,555	6,555
印刷製本費	22,164	21,210
燃料費	331	331

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
24,231	12,608		
	241		
	241		
	11,907		
	882		横浜市委託料
	11,025		横浜市委託料
19,550			
8,348			
4,811			
6,391			
4,681			
2,344			
1,818			
322			
112			
85			
	460		
	460		
19,584	21,407		
19,584			
3,126			
1			
12			
337			
954			

光熱水料費	49,335	49,335
賃借料	7,611	7,522
保険料	857	857
諸謝金	2,870	2,870
租税公課	43,993	43,515
支払負担金	1,756	1,756
支払利息	743	743
委託費	237,069	235,278
商品購入代金	5,205	
委託商品仕入費	5,824	
手数料	736	721
使用料	4,141	2,389
雑費	71	71
管理費	21,407	
役員報酬	3,299	
給料手当	11,071	
賞与引当金繰入額	1,059	
退職給付費用	1,802	
福利厚生費	2,246	
会議費	27	
旅費交通費	382	
通信運搬費	51	
消耗品費	531	
賃借料	21	
租税公課	585	
支払負担金	274	
委託費	7	
手数料	4	
使用料	48	
当期経常増減額	△ 38,160	△ 34,008
他会計振替額	0	2,117
当期一般正味財産増減額	△ 38,160	△ 31,891
一般正味財産期首残高	101,683	△ 38,715
一般正味財産期末残高	63,524	△ 70,606
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	911	911
当期指定正味財産増減額	911	911
指定正味財産期首残高	107	107
指定正味財産期末残高	1,017	1,017
正味財産期末残高	64,541	△ 69,589

88			
478			
1,791			
5,205			
5,824			
15			
1,753			
		21,407	
		3,299	
		11,071	
		1,059	
		1,802	
		2,246	
		27	
		382	
		51	
		531	
		21	
		585	
		274	
		7	
		4	
		48	
4,647	△	8,799	
△	2,117		
2,530	△	8,799	
48,915		91,483	
51,446		82,684	
0		0	
51,446		82,684	

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	997,398 千円	
人 件 費 総 額	495,670 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	928,023 千円	93.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 財団本部事業

予算・人事・労務等財団運営に関すること

イ 指定管理事業（横浜市から受託）

(ア) 横浜に関連する歴史資料・文化財の収集保管及び調査研究

(イ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館における常設展・企画展の開催、講座・体験学習の開催及び書籍出版等

(ウ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館及び野外施設の管理運営

ウ 文化財業務委託事業（横浜市から受託）

(ア) 埋蔵文化財センター事業

a 港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等

b 体験学習、展示、歴史講座等普及啓発事業の実施

c 公共事業等に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行

(イ) 史跡等管理事業

a 八聖殿郷土資料館の管理運営

b 国指定史跡称名寺境内、県指定史跡市ヶ尾横穴古墳群、県指定史跡稲荷前古墳群及び上行寺東遺跡復元整備地の史跡管理運営

エ 市史資料委託事業（横浜市から受託）

横浜市史資料の収集保管、整理及び公開

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,034,505	998,029
基本財産運用益	286	
基本財産受取利息	286	
事業収益	1,011,360	997,928
横浜市委託料収益	121,004	120,244
発掘調査事業収益	52,941	52,941
横浜市指定管理委託料収益	807,019	794,347
利用料金収益	14,800	14,800
指定管理事業収益	13,575	13,575
その他事業活動収益	2,021	2,021
ミュージアムショップ事業収益	18,000	
歴史博物館ショップ売上	8,000	
開港資料館ショップ売上	5,000	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 ショップ売上	5,000	
その他事業収益	4,400	
駐車場収益	2,000	
喫茶室委託料収益	1,920	
歴史博物館自動販売機手数料	300	
開港資料館自動販売機手数料	100	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 自動販売機手数料	80	
受取寄附金	120	100
受取寄附金	120	100
雑収益	339	1
雑収益	1	1
退職給付引当資産利息	338	
経常費用	1,030,471	998,029
事業費	1,017,892	998,029
役員報酬	6,027	6,027
給料手当	348,819	348,819
賞与引当金繰入額	32,490	32,490
退職給付費用	38,328	38,328
福利厚生費	69,367	69,367
臨時雇賃金	65,045	61,830
会議費	70	70
旅費交通費	2,641	2,616
通信運搬費	6,970	6,930
減価償却費	15,500	15,500
消耗じゅう器備品費	7,532	7,382
消耗品費	12,792	12,442
修繕費	7,272	7,272
印刷製本費	24,057	22,923
燃料費	592	592

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備考
22,400	14,076		
	286		
	286		
	13,432		
	760		横浜市委託料
	12,672		横浜市委託料
18,000			
8,000			
5,000			
5,000			
4,400			
2,000			
1,920			
300			
100			
80			
	20		
	20		
	338		
	338		
19,863	12,579		
19,863			
3,215			
25			
40			
150			
350			
1,134			

光熱水料費	49,917	49,917
賃借料	9,202	9,112
保険料	984	984
諸謝金	2,910	2,910
租税公課	45,098	45,068
支払負担金	1,726	1,726
委託費	256,610	253,230
商品購入代金	4,923	
委託商品仕入費	4,800	
手数料	1,174	1,114
使用料	2,942	1,276
雑費	104	104
管理費	12,579	
役員報酬	2,968	
給料手当	5,548	
賞与引当金繰入額	506	
退職給付費用	782	
福利厚生費	806	
会議費	40	
旅費交通費	312	
通信運搬費	74	
消耗品費	831	
印刷製本費	80	
諸謝金	400	
租税公課	5	
支払負担金	227	
当期経常増減額	4,034	0
他会計振替額	0	1,143
税引前当期一般正味財産増減額	4,034	1,143
法人税、住民税及び事業税	120	
当期一般正味財産増減額	3,914	1,143
一般正味財産期首残高	47,377	
一般正味財産期末残高	51,291	1,143
正味財産期末残高	51,291	1,143

イ 参考

項目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,034,505 千円		1,013,202 千円	
人件費総額	486,269 千円		499,824 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	928,023 千円	89.7 %	928,023 千円	91.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

90			
30			
3,380			
4,923			
4,800			
60			
1,666			
	12,579		
	2,968		
	5,548		
	506		
	782		
	806		
	40		
	312		
	74		
	831		
	80		
	400		
	5		
	227		
2,537	1,497		
△ 1,143			
1,394	1,497		
120			
1,274	1,497		
	47,377		
1,274	48,874		
1,274	48,874		

増 △ 減
21,303 千円
13,555 千円
0 千円
0 千円
0 千円

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公立大学法人
- (2) 設立年月日
平成17年4月1日
- (3) 所在地
横浜市金沢区瀬戸22番2号
- (4) 基本金
19,047,171千円（うち横浜市出資額19,047,171千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
自主的かつ自律的な経営のもとに、国際都市・横浜にふさわしい国際性、創造性及び倫理観を有する人材を育成し、卓越した知的資源の開発に努め、もって横浜市民及び地域社会はもとより、世界に貢献することを目指す。
- (6) 代表者
理事長 二見良之
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常勤 6人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 3,464人（うち横浜市派遣 601人、うち横浜市退職 46人）
- (8) 横浜市所管局課
政策局大学調整課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

(ア) 教育に関する目標を達成するための取組

- a 全学的な目標を達成するための取組
- b 学部教育に関する目標を達成するための取組
- c 大学院教育に関する目標を達成するための取組
- d 学生支援に関する目標を達成するための取組

(イ) 研究の推進に関する目標を達成するための取組

- a 研究の推進に関する目標を達成するための取組
戦略的研究の推進・産学連携の推進

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	件	件	件
受託研究※	189	180	211
奨学寄附金	562	625	616
共同研究	90	93	94

※受託研究については、受託事業件数も含む

- b 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組

イ 地域貢献に関する目標を達成するための取組

講座開催状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	回	回	回
開催数	542	658	582
	人	人	人
受講者数	15,763	19,147	16,363

ウ 国際化に関する目標を達成するための取組

留学生数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
留学生数	人 95	人 109	人 111

エ 附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組

(ア) 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組

(イ) 医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組

(ウ) 地域医療に関する目標を達成するための取組

(エ) 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組

(オ) 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組

オ 法人の経営に関する目標を達成するための取組

(ア) 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組

a コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組

b 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組

c 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組

d 情報の発信に関する目標を達成するための取組

(イ) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組

カ 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	39,203,060	固定負債	20,393,068
有形固定資産	38,268,047	資産見返負債	10,929,986
土地	19,047,171	資産見返運営費交付	7,834,787
建物	16,966,133	金等	
減価償却累計額	△ 5,967,118	資産見返補助金等	2,027,706
構築物	131,571	資産見返寄附金	473,766
減価償却累計額	△ 50,411	資産見返物品受贈額	588,768
工具器具備品	30,715,816	建設仮勘定見返運営	4,957
減価償却累計額	△ 23,736,125	費交付金等	
図書	1,099,353	長期寄附金債務	111,600
美術品・収蔵品	40,600	長期借入金	2,600,000
車両運搬具	37,052	退職給付引当金	5,776,056
減価償却累計額	△ 35,075	長期リース債務	975,426
建設仮勘定	19,080	流動負債	11,423,613
無形固定資産	121,496	預り補助金等	15,877
ソフトウェア	120,751	寄附金債務	1,107,280
その他無形固定資産	745	前受受託研究費等	1,058,210
投資その他の資産	813,516	前受受託事業費等	5,709
投資有価証券	486,920	一年以内返済予定長期	1,000,000
長期貸付金	108,575	借入金	
貸倒引当金	△ 2,142	未払金	7,016,336
長期前払費用	18,552	短期リース債務	551,382
長期性預金	200,000	未払費用	29,308
預託金	50	未払消費税等	19,040
敷金保証金	1,560	前受金	70,368
流動資産	19,362,878	預り科学研究費補助金	237,855
現金及び預金	7,830,756	等	
未収学生納付金収入	8,825	預り金	306,935
徴収不能引当金	△ 3,618	資産除去債務	5,308
未収附属病院収入	9,761,808	負債合計	31,816,682
徴収不能引当金	△ 71,427	資本金	19,047,171
その他未収入金	526,377	横浜市出資金	19,047,171
たな卸資産	30,810	資本剰余金	6,164,280
医薬品及び診療材料	1,042,014	資本剰余金	7,604,415
前渡金	89,997	損益外減価償却累計額	△ 1,440,135
前払費用	18,476	利益剰余金	1,506,185
未収収益	777	教育研究診療・組織運	452,524
立替金	1,022	営改善積立金	
一年以内回収予定長期	127,600	当期未処分利益	1,053,660
貸付金		(うち当期総利益)	1,053,660
貸倒引当金	△ 541	その他の有価証券評価差額	31,620
		金	
		純資産合計	26,749,256
資産合計	58,565,938	負債及び純資産合計	58,565,938

イ 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常費用	72,188,176	
業務費	70,944,509	
教育経費	1,409,753	
研究経費	2,796,989	
診療経費	31,116,769	
材料費	19,962,958	
委託費	4,598,905	
設備関係費	4,209,473	
研究研修費	8,341	
経費	2,337,090	
教育研究支援経費	356,209	
受託研究費	1,962,070	
受託事業費	29,445	
役員人件費	43,780	
教員人件費	9,703,350	
常勤教員給与	9,369,894	
非常勤教員給与	333,456	
職員人件費	23,526,139	
常勤職員給与	18,628,065	
非常勤職員給与	4,898,073	
一般管理費	1,195,319	
財務費用	32,223	
支払利息	30,876	
その他	1,346	
雑損	16,124	
経常費用合計	72,188,176	
経常収益	72,612,222	
運営費交付金収益	11,425,381	
授業料収益	2,682,301	
入学金収益	296,888	
検定料収益	92,008	
附属病院収益	51,745,083	
受託研究等収益	2,350,304	
受託研究等収益 (国及び地方公共団体)	171,831	横浜市委託料 5,455千円
受託研究等収益 (国及び地方公共団体以外)	2,178,473	
受託事業等収益	35,345	横浜市委託料 1,400千円
補助金等収益	836,271	横浜市補助金 199,808千円
寄附金収益	643,781	
資産見返負債戻入	1,383,957	
財務収益	1,803	
受取利息	1,639	
その他	163	
雑益	1,119,095	
財産貸付料収入	43,270	
講習料収入	17,984	

駐車場利用料	140,485	
その他雑益	917,354	横浜市委託料 30,934千円
経常収益合計	72,612,222	
経常利益	424,045	
臨時損失	21,622	
固定資産除却損	21,622	
臨時利益	323,050	
資産見返負債戻入	1,494	
徴収不能引当金戻入額	44	
貸倒引当金戻入額	22	
退職給付引当金戻入額	321,489	
当期純利益	725,473	
目的積立金取崩額	328,186	
当期総利益	1,053,660	

ウ キャッシュ・フロー計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	金 額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	34,767,889
人件費支出	△	32,484,989
その他の業務支出	△	1,185,981
運営費交付金収入		12,485,109
授業料収入		2,534,672
入学金収入		296,888
検定料収入		92,008
附属病院収入		50,869,406
受託研究等収入		2,353,412
受託事業等収入		39,479
その他の収入		1,401,124
補助金等収入		992,337
寄附金収入		626,807
科学研究費補助金預り金の増加		13,349
小計		3,265,735
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,265,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	3,383,040
無形固定資産の取得による支出	△	22,117
長期貸付による支出	△	104,100
長期貸付金の返済による収入		28,100
長期性預金の払戻による収入		100,000
定期預金の預入による支出	△	11,000,000
定期預金の払戻による収入		10,500,000
小計	△	3,881,157
利息及び配当金の受取額		1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,879,453
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入		1,100,000
長期借入金の返済による支出	△	1,000,000
リース債務の返済による支出	△	610,272

小計	△	510,272
利息の支払額	△	31,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	542,018
IV 資金増加額	△	1,155,736
V 資金期首残高		5,786,492
VI 資金期末残高		4,630,756

エ 参考

項目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	72,935,272 千円	
人件費総額	33,273,269 千円	
横浜市からの補助金総額	199,808 千円	0.3 %
横浜市からの委託料総額	37,788 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	1,100,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,100,000 千円	

項目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	3,600,000 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

(ア) 教育に関する目標を達成するための取組

- a 全学的な目標を達成するための取組
- b 学部教育に関する目標を達成するための取組
- c 大学院教育に関する目標を達成するための取組
- d 学生支援に関する目標を達成するための取組

(イ) 研究の推進に関する目標を達成するための取組

- a 研究の推進に関する目標を達成するための取組
- b 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組

イ 地域貢献に関する目標を達成するための取組

ウ 国際化に関する目標を達成するための取組

エ 附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組

(ア) 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組

(イ) 医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組

(ウ) 地域医療に関する目標を達成するための取組

(エ) 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組

(オ) 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組

オ 法人の経営に関する目標を達成するための取組

(ア) 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組

- a コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組

- b 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組

- c 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組

- d 情報の発信に関する目標を達成するための取組

(イ) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組

カ 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組

(2) 財務書類

ア 収支計画書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(費用の部)		
経常費用	74,684,503	
業務費	70,171,230	
教育研究経費	3,749,058	
診療経費	29,961,164	
受託研究費等	1,946,063	
役員人件費	46,805	
教員人件費	10,132,952	
職員人件費	24,335,188	
一般管理費	1,145,996	
財務費用	21,023	
雑損	3,712	
減価償却費	3,342,542	
(収入の部)		
経常収益	74,427,716	
運営交付金	11,548,169	
授業料収益	2,610,142	
入学金収益	280,536	
検定料収益	97,800	
附属病院収益	54,021,659	
受託研究等収益	3,046,155	横浜市委託料 5,953千円
雑益	1,489,067	横浜市補助金 224,187千円 横浜市委託料 17,493千円
資産見返運営費交付金戻入等	1,334,188	
当期純損失	256,787	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	74,427,716 千円		72,551,985 千円	
人 件 費 総 額	34,514,945 千円		33,655,552 千円	
横浜市からの補助金総額	224,187 千円	0.3 %	203,941 千円	0.3 %
横浜市からの委託料総額	23,446 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	1,500,000 千円		1,000,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,500,000 千円		1,000,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	1,875,731 千円
人 件 費 総 額	859,393 千円
横浜市からの補助金総額	20,246 千円
横浜市からの委託料総額	23,446 千円
横浜市からの貸付金総額	500,000 千円
うち長期貸付金総額	0 千円